継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	都市計画総務事務事業					事務事業コード	01201
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5111～5524				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 都市計画法、朝霞市都市計画審議会条例、朝霞市都市計画審議会規則			
めざす目的成果	本市の都市計画の内容及びその決定手続、都市計画制限、都市計画事業等に関し必要な事項を定め、その調査審議及び提言等が適正に行われることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られている。				
事業内容	朝霞市都市計画マスタープランのまちづくりの将来像の実現に向け計画を推進するとともに、都市計画審議会の開催等により都市計画の総務管理を執行する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	都市計画決定に関する図書等の作成については、専門的な知識と技術が必要なため外部へ委託する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・都市計画審議会の開催 ・都市計画に関する事務（都市計画に関する調査等） ・窓口事務（証明書の発行、都市計画図等の販売） ・各種協議会、職員研修会への参加 ・庶務事務

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		89,635	89,777	80,255
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	89,635	89,777	80,255
	b 人件費		15,080	16,965	13,575
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		104,715	106,742	93,830
投入労働量	常勤職員等（人工）		2.00 人	2.25 人	1.75 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・委員報酬　448千円　・旅費　222千円 ・需用費　489千円　・役務費　61千円 ・使用料及び賃借料　1.087千円　・負担金、補助及び交付金　474千円 ・償還金、利子及び割引料　77,474千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	都市計画審議会の開催	回	4 （4）	4 （5）	4 （3）	4 （2）
	②			（）	（）	（）	（）
成果	①	都市計画審議会での議案審議	―	議決 （議決）	議決 （議決）	議決 （議決）	議決 （議決）
	②			（）	（）	（）	（）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 将来にわたって都市計画によるまちづくりを進めるうえで、必要不可欠な事業である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 活動指標は、審議案件がなかったため、計画の回数に達していないが、今年度中に審議し決定すべき案件については、すべて都市計画審議会に付議し議決することができたことから、事業の目標は達成したと考える。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：都市計画マスタープランに基づき、まちの限られた土地資源が有効に活用され、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保するように努めた。 参加と協働：都市計画審議会は、公募市民の枠を設け市民の視点から意見を伺った。 経営的な視点：都市計画審議会は、審議を円滑に行うため、今後予定する審議案件について事前に報告しながら進めた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 都市計画審議会は適正に審議なされており、また、制度上行政による運営しかないため、見直す余地はないと考えます。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	国道254号バイパス沿道の活用に向けて検討を進めるとともに、引き続き、都市計画審議会を開催し適切に運営していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	道路用地取得事業					事務事業コード	03101
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	用地係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5111	5211	5213	5512	
事業年度	R 3 年度 ～ R 5 年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 公有地拡大の推進に関する法律 朝霞市土地開発基金取扱事務要綱 朝霞市土地開発公社定款		
めざす目的成果	道路・歩道用地の取得により道路環境整備向上を図り、それによって市民生活の利便性が向上している。				
事業内容	・土地の不動産鑑定・建物等の補償積算に基づき土地地権者との用地交渉を行い、土地売買契約の締結、朝霞市へ名義変更するための所有権変更登記、必要に応じた土地開発基金の運用、所得税確定申告に対する証明等を行う。 ・土地開発公社の運営事務 ・公有地拡大の推進に関する法律の受付・処理事務				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	朝霞市道路整備基本計画に基づく道路拡幅路線などの買収を進める。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	土地売買契約者5名、10筆、買収面積805．74平方メートルの用地買収を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		244,486	251,660	12,495
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	232,700		
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	11,786	251,660	12,495
	b 人件費		16,290	16,290	16,290
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		260,776	267,950	28,785
投入労働量	常勤職員等（人工）		2.10 人	2.10 人	2.10 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	普通旅費7千円、消耗品費85千円、不動産鑑定手数料3,910千円、測量委託料7,506千円、建物調査及び補償積算委託料977千円、埼玉地区用地対策連絡協議会負担金10千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	用地買収交渉回数		50	50	50	50
				(60)	(50)	(50)	(54)
	②	名義変更登記回数		25	25	25	25
				(29)	(31)	(25)	(24)
成果	①	用地契約筆数		40	40	40	40
				(41)	(42)	(16)	(12)
	②	用地契約面積		1,000	1,000	1,000	1,000
				(4,608)	(1,613)	(1,553)	(800)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 朝霞市道路整備基本計画に位置付けられた拡幅路線や、旧暫定逆線引き地区の区画道路整備計画の用地は、事業主体である市が直接用地取得する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 活動目標について、目標値は達成しているが、道路整備基本計画に基づく優先順位を考慮した計画的な用地取得が出来なかった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：道路用地を購入したことで歩道の連続性が確保でき、歩行者が安全に通行できる箇所が増えた。 参加と協働：沿道地権者と事業をご理解いただき、用地買収にご協力いただけた。 経営的な視点：通学路などを考慮して、歩道用地を買収した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 朝霞市道路整備基本計画に基づき用地取得を進めているが、現在は個別に用地取得を進めているので、今後は路線を対象とした用地取得を計画することを考慮する必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：　☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：　☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：　☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：　☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：　R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：　R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：　R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：　R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：　R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：　R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：　R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		朝霞市道路整備基本計画に基づく優先順位を考慮した用地取得を行っていく。 朝霞市土地開発基金の適切な運用を行っていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	シンボルロード管理事業					事務事業コード	01206
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5123	5511	5512		
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	シンボルロードが、緑に囲まれた「憩いと交流の拠点」として、市民に利用されている。				
事業内容	シンボルロードの維持管理及び機能向上等。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　☐補助金交付 ・清掃をシルバー人材センター、樹木管理や除草は専門業者に委託				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・シンボルロードの維持管理 ・シンボルロード管理運営を考える会議アドバイザーの謝金 ・シンボルロード施設維持管理　・シンボルロードイルミネーション管理業務委託

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	25,530
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源			25,530
	b 人件費		0	0	4,266
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		0	0	29,796
投入労働量	常勤職員等（人工）		人	人	0.55 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・報償費（謝金）240千円 ・需用費（光熱水費及び施設等修繕料）990千円 ・委託費（維持管理、あさか冬のあかりテラス計画監理業務）24,300千円

		指標名	単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	管理運営を考える会議の開催	回	— （—）	0 （0）	0 （0）	4 （0）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）
成果	①	施設等の不具合による事故件数	件	— （—）	0 （0）	0 （0）	0 （0）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ シンボルロードについて子どもから高齢者まで幅広い年代の市民の憩いの場として、安全で快適に利用できるように、市が適切に維持管理を行う必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ シンボルロードの管理運営を考える会議の開催を検討していたが、新型コロナウイルス感染症拡散防止のため開催を見送る結果となった。シンボルロードの維持管理については、計画通りに行われた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：中心的な場所に残された緑を残し、市民に愛される魅力のある空間となるように維持管理を行う。 参加と協働：意見交換会等を開催し、市民からの多くの意見を伺う。 経営的な視点：専門業者を活用しながら、効率的な施設管理を行う。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 市の中心部に残された貴重な自然を有効に保全、活用するため、市民からの意見を聞くことは大切である。シンボルロードの今後の管理運営について、市民等が参加する「管理運営を考える会議」において検討していく。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	整備後のシンボルロードについて、市民、事業者等が主体となった管理・運営を行っていくための組織の構築に取り組む。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	基地跡地公園・シンボルロード整備事業					事務事業コード	01204
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5123	5511	5512		
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	基地跡地公園・シンボルロードが整備され、緑に囲まれた「憩いと交流の拠点」として、市民に利用されている。				
事業内容	朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画に基づき、計画的な基地跡地の公園・シンボルロードの整備を行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　□補助金交付 ・市の財政負担を抑えつつ整備を行うため、社会資本整備総合交付金等の国庫補助制度を検討する。 ・基本設計等については、専門的な知識と経験を要するため業務委託により実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画〔改訂版〕に基づき、第1期整備内容を踏まえ、今後の基地跡地の公園・シンボルロードの整備内容について検討を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		89,607	216,255	0
	財源内訳	［イ］国庫支出金	42,000	42,000	
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	47,607	174,255	0
	b 人件費		9,308	10,084	388
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		98,915	226,339	388
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.20 人	1.30 人	0.05 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	職員人件費のみ

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	検討委員会の開催	回	5 （5）	— （—）	— （—）	— （—）
	②	シンボルロードの整備	—	設計 （設計）	整備 （整備）	整備 （整備）	完了 （）
成果	①	基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画策定	—	策定 （策定）	— （—）	— （—）	— （）
	②	シンボルロードの活用	—	— （—）	— （—）	供用開始 （供用開始）	（）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 朝霞市基地跡地利用計画に示された公園用地及びシンボルロード用地について、基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画〔改訂版〕に基づき、市が第1期整備における成果、課題等の検証をふまえ、再確認を行い、整備内容を検討する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ シンボルロードについては、令和2年2月に供用を開始し、同年6月に国から無償譲渡を受けた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：市の中心的な場所に残された緑を活かし、市民に愛される魅力のある緑のみちづくりを目指した。 参加と協働：引き続き、利用者からの意見などをふまえ、整備に努めていく。 経営的な視点：緑を残しながら市民との協働による効率的な整備を検討した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 市の中心部に残された貴重な自然を有効に保全、活用することは大切である。これまで供用を開始した区域の整備内容や活用状況、市民のニーズ、社会情勢等の変化に応じて、関係機関との協議をふまえ第2期整備の内容について検討をしていく。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	シンボルロード整備後の成果や課題を検証しつつ、シンボルロード区域以外の整備の方向性について、引き続き国等関係機関と協議を行う。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	基地跡地暫定利用事業					事務事業コード	01205
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5123				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞			
めざす目的成果	子どもからお年寄りまで幅広く、多くの市民が、基地跡地の暫定利用地（3ヘクタール）を多目的広場として有効に活用している。				
事業内容	基地跡地暫定利用広場の施設管理を行い、市民への利用促進を図る。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　☐補助金交付 ・シルバー人材センター、専門業者に委託 ・一部を市民ボランティア団体が管理				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・清掃をシルバー人材センター、除草・樹木管理は専門業者に委託 ・冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレーパークの会に委託 ・除草やヒコバエ処理等の一部をボランティアで市民が管理

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		10,092	10,081	10,894
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	10,092	10,081	10,894
	b 人件費		3,103	4,654	3,491
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		13,195	14,735	14,385
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.40 人	0.60 人	0.45 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・需用費（消耗品費、燃料費、光熱費、施設等修繕料　639千円） ・委託料（樹木管理、除草、広場管理、清掃、プレーパーク等）　10,255千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	朝霞の森運営会議の開催	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (1)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	来場者数	人	51,000 (72,174)	52,000 (85,705)	53,000 (71,000)	55,000 (59,000)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 今後、基地跡地公園を整備する上で、暫定利用における市民の利用実態を把握することは有益であるとともに、市民と協働で今後の公園のあり方を検討することは、基地跡地に対する市民の関心を高める機運の醸成に結びつくものであり、市民と市が協働で管理・運営を行う必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 朝霞の森運営会議については、2回の開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見送ることとなった。朝霞の森の利用状況については、利用者アンケートの結果から多くの方が満足されていて、利用者数についても成果指標値を達成できた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：市の中心的な場所に残された緑を活かし、市民に愛される魅力のある緑のみちづくりを目指した。 参加と協働：利用者アンケートにより、利用者から意見を伺い、今後の管理業務に反映するように努めた。 経営的な視点：緑を残しながら市民との協働による効率的な整備を検討した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 今後の運用を適切に実施していくため、市民との協働により、基地跡地暫定利用広場のあり方について、利用実績、利用者アンケートの結果をふまえ適宜事業内容等を見直す必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		市民による管理運営体制が確立されるまで、引き続き管理員を配置し、利用状況調査を継続し、利用実態の把握に努める。また、市民ボランティアの協力を得て、広場の除草や樹木管理を行う。 市民との協働により、基地跡地暫定利用広場のあり方及び今後の基地跡地公園・シンボルロード整備との連携について検討を進める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	基地跡地整備基金積立事業					事務事業コード	01210
部　名	市長公室	課　名	政策企画課	係　名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5123				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市基地跡地整備基金条例 朝霞市基地跡地利用計画書(H27.12)			
めざす目的成果	基地跡地を整備する財源となっている。				
事業内容	基地跡地整備基金の運用利息の積立てを行う。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・基地跡地整備基金の運用利息の積立てを行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,520	7,706	8,000
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	4,520	7,706	8,000
	b 人件費		776	388	1,164
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		5,296	8,094	9,164
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.10 人	0.05 人	0.15 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	基地跡地整備基金積立金 8,000千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	基金利子積立額	千円	1,459 (1,459)	1,459 (4,520)	1,459 (7,706)	1,459 (8,000)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	年度末残高	千円	318,887 (319,398)	319,834 (323,917)	320,781 (207,809)	321,728 (212,117)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑その他 ＜説明＞ 朝霞市基地跡地利用計画書のとおり、基地跡地の土地を取得し、整備を行う場合、多額の費用が見込まれることから、事前に基金を積立てておく必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・基金の運用益が多く付き、予定よりも活動指標である「基金利子積立額」を増やすことができた。 ・令和元年度に基地跡地のシンボルロード整備において、整備費の一部を基地跡地整備基金から繰り出して活用したため、成果指標である「年度末残高」は目標値を下回った。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：基地跡地の整備に際して、意見交換会等で市民から広く意見を伺った。 参加と協働：市民との協働の機会となる基地跡地の整備が円滑に進むよう、積立を行った。 経営的な視点：基地跡地整備を円滑に実施するために、基金を運用しながら積立を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑その他 ＜説明＞ 基金の資金運用について、出納室と連携しながら、適切に実施する。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		基地跡地の活用の機会を見越して、積み立てを計画的に行うことが望ましい。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	基地対策事業					事務事業コード	01209
部　名	市長公室	課　名	政策企画課	係　名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5123	6551			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	市民からの意見などを国に伝え、また、問題解決に向けて国の関係機関等へ要望することにより、市民が安全安心に暮らしている。				
事業内容	自衛隊に関する情報収集及び連絡調整を図る。 埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会への加入及び要望活動を実施する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	全国基地協議会負担金及び防衛施設周辺整備全国協議会負担金を支出する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	埼玉県基地対策協議会、全国基地協議会及び全国防衛施設周辺整備協議会を通じて、国の関係機関等へ要望活動を実施した。 陸上自衛隊朝霞駐屯地等における訓練などの実施状況、日米共同方面隊指揮所演習の動向等について把握に努めた。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		29	29	1
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	29	29	1
	b 人件費		3,103	1,939	1,551
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		3,132	1,968	1,552
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.40 人	0.25 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	旅費1千円 ※当初予算に計上していた全国基地協議会分担金11千円、防衛施設周辺整備全国協議会分担金7千円については徴収しないことが、令和2年7月の全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会　合同定期総会で決定された。

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	基地対策事業の要望活動の実施回数（書面も含む）	回	3 （4）	3 （4）	3 （4）	3 （4）
	②			（）	（）	（）	（）
成果	①	自衛隊の訓練等による騒音や振動に対する苦情件数	件	0 （0）	0 （1）	0 （0）	0 （0）
	②			（）	（）	（）	（）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 自衛隊に対する市民の関心は高く、市が情報を積極的に収集し、提供することで周辺住民の安心につながっているため、市が関与する必要性は高い。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 活動指標の『要望活動の実施』については、当初の予定よりも多く要請活動を行い、国等に対して問題解決に向けた要請を行うことができた。また、成果指標の『騒音や振動による近隣からの苦情』については、要請を踏まえて対応していただいた結果、近隣からの苦情はなかった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：通常の訓練等に際しては、周辺住民への影響が懸念されるため、自衛隊関係部署と連絡調整し、速やかな情報の提供、周知等を行うことができた。 参加と協働：情報収集に努めるなど、必要な情報を市民に伝えることができた。 経営的な視点：補助金を活用するとともに、防衛省所管補助事業等を幅広く活用できるよう、内容の充実を国等に対して要望した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 国の関係機関等へ基地対策や自衛隊等に対する要望活動や、自衛隊に係る情報収集及び連絡調整を、引き続き市が行うことで市民の安心につながるため、現状の事業内容及び手法で進める。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止 ☐R3年度で休止・廃止 ☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化 ☐R3年度で民営化 ☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲 ☐R3年度で移譲 ☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了 ☐R3年度で終了 ☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		関係機関と連絡調整を行うとともに、地元自治体への情報提供や事故防止等の安全管理を徹底し、周辺住民に不安を与えることがないよう、国への要望を引き続き実施する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	駅前広場管理事業					事務事業コード	01005
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 道路法 朝霞市駅前広場条例			
めざす目的成果	駅前広場が清潔に清掃され、広場利用者が快適に利用できている。				
事業内容	北朝霞駅・朝霞台駅・朝霞駅前広場の清掃等の維持管理。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	駅前広場の清掃等維持管理及び駐車場維持管理を委託する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	駅前広場、公衆トイレの清掃等を毎日実施した。 施設等の修繕を実施した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		24,616	29,267	30,523
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	24,616	29,267	30,523
		[ホ]一般財源			
	b 人件費		6,206	5,042	4,654
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		30,822	34,309	35,177
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.80 人	0.65 人	0.60 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　6,626千円 委託料　23,897千円（自動ドア保守点検　110千円、総合案内板保守点検　545千円、駅前広場駐車場管理委託　7,920千円、駅公衆トイレ及び駅前広場清掃業務委託　15,322千円）

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	駅前広場清掃実施日数	日	365 (365)	365 (365)	366 (366)	365 (365)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	駅前広場清掃実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 道路法第16条、第42条及び朝霞市駅前広場条例において市道等の維持管理及び修繕について明記してあり、常時良好な状態を保持する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 駅前広場等の清掃を毎日実施するなど、広場の維持管理を適切に行い利用者が快適に利用できる施設管理を行った。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：利用者が安心して利用できるように駅前広場やトイレの清掃を毎日行い適切な維持管理ができた。 参加と協働：美化団体と調整し、広場内の一部の植栽の維持管理を行っていただいた。 経営的な視点：適切な施設の維持管理をすることで市、町内会、商工会などが協働して、様々な催しを行うことができ、結果として内外に朝霞市をアピールすることができる。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 駅前広場を常に良好な状態を保つことが必要なため、清掃の方法など効果的に行うことを検討していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		駅前広場の管理を今後も適切に実施していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	交通安全啓発推進事業					事務事業コード	03203
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5231			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市道路反射鏡設置工事補助金交付要綱		
めざす目的成果	交通安全意識の高揚を図るため、広報活動等の交通安全運動を積極的に推進するとともに、幼児から高齢者までのそれぞれに適切な教育指導をすることにより交通事故が減少している。				
事業内容	春、夏、秋、冬の交通安全街頭活動。小学生に交通安全作品の募集、表彰。交通安全啓発看板の作成、配置。市内小学4年生を対象に自転車免許証交付の為の実地指導、高齢者の自転車・歩行コンクールの実施。交通関係団体の事務局、各団体への補助金の交付。私道利用者の道路反射鏡設置に係る補助金の交付。道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則の規定による臨時運行許可証（仮ナンバー）の発行。市町村交通災害共済保険加入の窓口受付（申請・請求）				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 交通安全運動に伴う街頭活動等は交通関係団体の協力を得て行っている。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	交通安全啓発活動4回（春・夏・秋・冬） 市内4幼稚園、26保育園の園児に交通ルールの指導。 交通関係団体への補助金（安協・母の会）

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		4,334	4,257	4,668
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他	501	526	557
		［ホ］一般財源	3,833	3,731	4,111
	b 人件費		5,818	5,042	6,206
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		10,152	9,299	10,874
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.75 人	0.65 人	0.80 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳			
報酬	1,077千円	報償費	0千円
旅費	86千円	需用費	1,830千円
役務費	68千円	負担金、補助及び交付金	1,595千円
公課費	12千円		

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	交通安全街頭活動回数	回	4 (4)	4 (3)	4 (3)	4 (0)
	②	交通安全教室実施回数	回	42 (46)	42 (46)	42 (46)	42 (30)
成果	①	年間交通事故発生件数（人身事故）	件	320 (329)	310 (329)	300 (286)	290 (248)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑その他 ＜説明＞ 交通安全街頭啓発活動は、市が事務局を担当している朝霞市交通安全対策協議会主催であることから関与することが必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 緊急事態宣言に伴い、同時期に予定していた小学生を対象とした交通安全教室の他、不特定多数に啓発品を配布する街頭啓発活動等を開催することができなかったが、下半期の幼稚園、保育園を対象とした安全教室については、希望する園を募り、可能な限り交通安全教室を開催した。事故発生件数について令和元年、2年と続けて目標を達成することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：交通安全教室の開催を辞退する保育園においても、参加者用の教育ぬり絵を配布した。 参加と協働：幼児の交通安全意識の醸成が図れるよう、感染症対策を行いながら交通安全教室を開催した。 経営的な視点：交通安全教育物資を購入する時は、同じ効果を得られるのであれば、価格の安いものを購入した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 国が実施する春夏秋冬の交通安全運動に合わせた街頭啓発活動の実施や、新入学児童、保育園・幼稚園児に対する交通安全教育、小学4年生を対象とした自転車運転実地指導の実施、交通安全作品展も募集から展示など、広く市民の交通安全意識の高揚を図る事業であり、引き続き市が実施する必要があるため見直す余地がない。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		交通安全啓発活動について、引き続き交通事故ゼロに向け実施していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	道路施設維持管理事業					事務事業コード	01006
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5412			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 道路法 屋外広告物法 埼玉県屋外広告物条例		
めざす目的成果	道路占用許可、道路工事施工承認等が適切に処理され、住宅の新築、改修等において円滑に工事を施工することができている。また、道路及び側溝等を清掃することにより水たまり等が少なくなり、住民が道路を快適に通行できている。				
事業内容	道路占用許可、道路工事施工承認等の事務及び道路の側溝清掃、違反広告物撤去				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	道路の側溝清掃、放置車両撤去、違反広告物撤去委託を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	側溝清掃　40件 道路清掃　10件 違反広告物撤去　12件

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		15,604	17,358	21,595
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	5,275	17,358	12,457
		[ホ]一般財源	10,329		9,138
	b 人件費		8,921	7,369	8,145
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		24,525	24,727	29,740
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.15 人	0.95 人	1.05 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　1,388千円 委託料　20,207千円（計測委託　2,852千円、交通量調査委託　495千円、放置車両撤去委託　94千円、側溝清掃委託　12,624千円、道路清掃委託　3,534千円、違反広告物撤去委託　608千円）

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	道路清掃等実施件数	件	70	70	70	70
				(74)	(69)	(60)	(62)
	②	道路占用許可他事務件数	件	1,000	1,000	1,000	1,000
				(1,000)	(1,523)	(2,019)	(1,800)
成果	①	道路維持管理要請達成率	%	100	100	100	100
				(100)	(100)	(100)	(100)
	②	道路占用許可他発行日数	日	10	10	10	10
				(10)	(10)	(10)	(10)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 道路法第42条により道路管理者として道路を常時良好な状態に保ち、一般交通の支障とならないようにしなければならないため今後も必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 道路美化・歩行空間の確保のため、道路の清掃は定期的に実施し、市民からのご意見・ご要望に適宜対応した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：大雨時の道路冠水防止のため、日頃から職員によるパトロール等で桝上の落ち葉清掃を行うなどし、適切な道路排水の確保に努めた。 参加と協働：市民に集水桝蓋に堆積したごみ等の除去を行っていただけるようホームページにて広報した。 経営的な視点：大雨時の道路冠水等が軽減した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 側溝清掃、道路清掃等の業務委託に関して適切に実施している。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		道路美化・歩道空間の確保のため、道路清掃や側溝清掃を今後も適切に実施していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	道路施設修繕事業					事務事業コード	01004
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5124	5221	5231	
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 道路法		
めざす目的成果	緊急修繕等が確実に行われ、住民は安全に通行できている。				
事業内容	道路の緊急修繕及び小規模な修繕を行う。 （パトロール又は住民からの通報により、緊急に修繕が必要な場所を発見し対応する）				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働				□補助金交付
	業者と請負契約を締結し、工事を実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	舗装修繕工事 L形等修繕工事 道路修繕工事 その他

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		68,100	68,569	73,807
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	68,100	68,569	73,807
		[ホ]一般財源			
	b 人件費		11,248	9,308	7,757
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		79,348	77,877	81,564
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.45 人	1.20 人	1.00 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	道路修繕工事　73,807千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	道路修繕工事施工件数	件	190 (142)	190 (125)	190 (138)	190 (135)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	道路修繕工事対応率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 道路法第16条、第42条において市町村道の維持管理及び修繕について明記してあり、市が常時良好な状態を保持する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 職員のパトロール、市民からの通報等により道路の陥没等、発見できたものに早急な対応を行ったことにより、賠償責任を問われる事故を軽減できた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：道路修繕を早急に対応することにより、誰もが安全に通行可能な道路環境を維持できた。 参加と協働：職員によるパトロール、市民からの通報等により道路の維持管理を行った。 経営的な視点：早急な道路修繕を行うことにより事故を未然に防ぐことで、損害賠償等の問題を抑制できた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 道路の陥没等、交通事故につながるおそれのある情報を把握したときは、早急に対応し事故を未然に防いでいるが、情報収集の方法については、今後効率化・簡便化を検討していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施	
		○ B 休止・廃止	（実施時期　：　☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　）
		○ C 民営化	（実施時期　：　☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　）
		○ D 国・県に移譲	（実施時期　：　☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　）
		○ E 終了	（実施時期　：　☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小	
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小	
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小	
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続	
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	（実施時期　：　R　　年度）
		☐ 業務プロセス改善	（実施時期　：　R　　年度）
		☐ 対象・水準等の見直し	（実施時期　：　R　　年度）
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期　：　R　　年度）
		☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	（実施時期　：　R　　年度）
		☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	（実施時期　：　R　　年度）
		☐ その他	（実施時期　：　R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	道路や道路施設の修繕を今後も早急かつ適切に対応していく。	

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	道路台帳整備事業					事務事業コード	01008
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5212				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 道路法第28条			
めざす目的成果	道路台帳が適切に整備され、住民が信頼できる道路境界等の管理ができている。				
事業内容	道路台帳の整備				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 業者と委託契約を締結し、道路台帳の補正を委託する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	道路台帳補正業務委託　一式 法定外公共物測量業務委託　一式

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		11,685	14,843	17,225
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	11,685	14,843	17,225
	b 人件費		1,939	1,551	2,327
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		13,624	16,394	19,552
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.25 人	0.20 人	0.30 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	道路台帳補正委託料　16,562千円 測量委託料　663千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	道路台帳補正路線件数	路線	80 (112)	80 (77)	80 (104)	80 (100)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	道路台帳補正箇所実施率	%	100 (140)	100 (96)	100 (100)	100 (100)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 道路法第28条において、整備が義務付けられており、今後においてもその内容を充実させる必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 境界査定等で確定した場所の補正を確実に実施した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：道路台帳を適正に管理することにより、住民が信頼できる道路境界の管理ができた。 参加と協働：道路台帳の適正な管理により、市道、私道の管理区分が把握できた。 経営的な視点：道路台帳を管理することで官地、民地の境界が確認でき、住宅建設時などの調査を容易に行うことができる。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 委託の方法についても、指名競争入札にて契約を行っており、見直す余地はない。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		道路台帳の更新を毎年度、適切に実施する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	放置自転車対策事業					事務事業コード	03206
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5212	5213			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市自転車等放置防止条例		
めざす目的成果	駅周辺の放置自転車禁止区域内の放置自転車を撤去することにより、歩行者が安全に通行できている。				
事業内容	放置自転車の指導・撤去を実施し、指定日（返却日）、保管場所で撤去した自転車を返却する。 保管期限（約3か月）を過ぎた自転車等は処分する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 対策指導員を朝霞駅周辺に4人、朝霞台・北朝霞駅周辺に6人配置し、平日週2日に放置自転車の指導をしている。また月に1回、朝霞駅及び朝霞台・北朝霞駅周辺の放置自転車禁止区域内に放置してある自転車等を撤去している。撤去した自転車等は各保管場所において指定日に有料で返還している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	放置自転車等撤去　25回（自転車149台・バイク1台） 放置自転車等返還　151日（自転車44台・バイク1台） 放置自転車処分　0回（自転車0台） 放置自転車リサイクル　0回（自転車0台）　※（　）内は令和3年2月22日現在

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		11,393	11,537	11,701
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他	302	268	378
		［ホ］一般財源	11,091	11,269	11,323
	b 人件費		5,818	6,206	5,818
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		17,211	17,743	17,519
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.75 人	0.80 人	0.75 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　397千円 役務費　27千円 委託料　8,833千円 使用料及び賃借料　2,444千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	放置自転車等の指導日数	日	102 (102)	102 (97)	102 (97)	102 (95)
	②	放置自転車等の撤去回数	回	25 (30)	25 (34)	25 (33)	25 (25)
成果	①	放置自転車等の撤去台数	台	500 (495)	500 (416)	490 (369)	480 (180)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 駅前広場等の良好な環境を確保し、その機能の低下を防止することで歩行者等が安全に通行できる空間を確保することは、大変重要である。自転車等放置防止条例に基づき、駅前広場や市道等の管理者である市が対策を講じる必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 対策指導員の巡回、撤去回数等から活動指標は概ね達成した。撤去日をより変則的にすることを継続したことにより、放置される自転車は減少している。撤去台数も減少したので、歩行者が安全に通行できる環境が確保されたと思われる。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：放置自転車の撤去、対策指導は、通行に支障をきたす箇所を重点的に実施した。 参加と協働：放置自転車の撤去、対策指導の実施にあたり、市民からの通報、要望箇所も積極的に受け入れて実施した。 経営的な視点：放置自転車の対策指導は、実施する曜日を適宜見直すことで、少ない費用で効果があがるよう実施した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☑ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞放置自転車の撤去台数は減少傾向にあることから、対策指導を行う日数・時間について見直しを行い、平成29年度から平日週2日に実施している。 放置自転車の保管場所の土地代や返還委託料等の固定費は、撤去台数にかかわらず一定の支出が必要となることから、事業の効率化を検討する必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	放置自転車対策指導については、これまでどおり喫煙禁止パトロールを一緒に実施し経費の縮減に努める。 放置自転車の撤去については、休日や彩夏祭前など放置自転車が多く見られるタイミングに実施し、前年と同程度の経費で最大限の効果を目指す。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	歩道整備事業					事務事業コード	02002
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5213	5211	5212	5221	5231 , 5432
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	歩車道を分離することにより、歩行者などが安全に通行ができている。				
事業内容	歩行者等の安全を確保するため、歩道の新設や歩道拡幅整備を行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 ・工事の設計は、市で設計するものと、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・市道8号線歩道築造工事 ・市道10号線歩道築造工事 ・市道90号線歩道築造工事

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,908	16,514	10,534
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	4,300		
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	608	16,514	10,534
	b 人件費		5,042	3,103	4,654
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		9,950	19,617	15,188
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.65 人	0.40 人	0.60 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	歩道築造工事　10,534千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	歩道整備延長	m	50 (68)	70 (64)	100 (190)	100 (96)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	歩道整備率	%	100 (136)	100 (91)	100 (190)	100 (96)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 市道の歩道整備工事であり、歩行者の安全確保、円滑な交通の向上を図るため、市施工で整備する必要性が高い。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☑その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 歩道が必要であった市道の歩道整備を行い、市民の安全性を確保し一定の成果は得られた。なお、予定していた工事1件（延長約50m）について、隣接する開発事業者にて歩道整備工事を実施することが令和2年12月の協議で決まったため、市施工の実績としては目標値を達成しなかったが、市の歳出を削減することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：道路の歩道整備を行い、歩行者が安全に通行できるようになった。 参加と協働：地元住民に工事説明を行い、スケジュール等の調整を行いながら施工した。 経営的な視点：優先順位を考え、効率的に歩道整備を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	引き続き、道路整備基本計画などをふまえ、歩道整備が必要な箇所について、用地を取得した箇所から順次整備工事を実施していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	駅東通線整備事業					事務事業コード	02202
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	R　20　年度　～　R　7　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 都市計画法、道路構造令、地方財政法		
めざす目的成果	児童・生徒など歩行者の安全性を確保するため事業用地を取得し、取得した事業用地の適正な維持管理を行う。				
事業内容	事業認可となっている延長約210m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。 事業用地の適正な管理を行うため、木柵等の設置、修繕及び除草等を行う。				
事業手法	☑市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働				☐補助金交付
	用地取得交渉は直営で行い、測量や建物補償調査は業務委託として発注し、道路工事は建設事業者へ工事発注する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・事業取得用地の維持管理（除草作業　2回/年） ・用地及び建物補償の契約締結（倉庫　1件） ・取得した事業用地に仮歩道の整備及び木柵等の設置

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		432	3,956	189,202
	財源内訳	［イ］国庫支出金			76,450
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	432	3,956	112,752
	b 人件費		2,262	3,016	5,042
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		2,694	6,972	194,244
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.30 人	0.40 人	0.65 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・消耗品費　60千円　・除草委託料　328千円 ・諸委託料　506千円　・歩道整備工事　358千円 ・木柵設置工事　864千円　・街路用地購入費　187,086千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	用地取得面積	㎡	1,548.23 (1,548.23)	1,548.23 (1,548.23)	1,548.23 (2,010.60)	1,979.50 (2,441.86)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	用地取得率	%	58.3 (58.3)	58.3 (58.3)	58.3 (64.5)	74.5 (78.3)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ ・朝霞駅東口を起点として、結節する都市計画道路岡通線も根岸台五丁目土地区画整理事業地までの整備を進めることから、交通ネットワークの観点からも整備を推進する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・交渉を進めていた用地を取得することができた。 ・取得した事業用地に仮歩道を整備し、維持管理に必要な木柵等を設置した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：歩行者の安全性を確保するため歩車道分離の整備に努める。 参加と協働：市民の協力により公共事業の推進を図る。 経営的な視点：交通の利便性を向上させることで、道路網の整備を図る。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ ・都市計画道路は都市計画法や道路構造令などに基づき整備を行う高規格道路であるため、見直す余地は少ない。住民の意見を聞きながら、安全安心な道路設計及び整備を行いたい。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		令和7年度までに根岸台6丁目地区の事業完了を目指し、引き続き用地買収や建物補償業務を行っていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	岡通線整備事業					事務事業コード	02203
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	R 18 年度 ～ R 7 年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 都市計画法、道路構造令、地方財政法		
めざす目的成果	全長4,240mの岡通線を整備することにより、県道和光志木線などの幹線道路の渋滞の緩和や交通の安全性、利便性の向上が図られている。				
事業内容	宮戸工区（朝霞浄水場付近～旧宮戸交番交差点の前後）については、埼玉県施行により整備を行う。市は街路事業負担金として、事業費の1/5を負担する。 事業認可を取得した根岸台6丁目地区延長198m区間の整備ができるよう地権者と用地交渉を行い、事業用地を取得する。				
事業手法	☑市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	用地取得交渉は直営で行い、測量や建物補償調査は業務委託として発注し、道路工事は建設事業者へ工事発注する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・事業用地の仮舗装工事を行い、仮歩道を整備した。 ・4件の建物補償積算を行い、用地取得に向けて交渉を行った。 ・1件の不動産鑑定を行い、用地取得に向けて交渉を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		6,244	2,584	14,503
	財源内訳	[イ]国庫支出金			1,250
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	6,244	2,584	13,253
	b 人件費		377	4,901	9,696
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		6,621	7,485	24,199
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.05 人	0.65 人	1.25 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・不動産鑑定手数料　300千円 ・建物調査及び補償積算委託料　5,357千円 ・道路舗装工事　6,846千円 ・県施行街路事業負担金　2,000千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	整備延長	m	1,645 (1,645)	1,645 (1,645)	1,645 (1,645)	1,970 (1,645)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	整備率	%	38.7 (38.7)	38.7 (38.7)	38.7 (38.7)	46.4 (38.7)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ ・宮戸工区においては、朝霞浄水場（西）交差点は慢性的な渋滞箇所となっており、早期に整備することが求められている。 ・根岸台6丁目工区においては、駅東通線との道路ネットワークを向上させるため、整備を推進する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　○ B 概ね目標の成果が得られた　◉ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・宮戸工区では、用地交渉が難航し、活動指標及び成果指標ともに計画に遅れが生じた。 ・根岸台6丁目工区では、建物補償調査や不動産鑑定を行い、用地交渉を進めている。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：交通渋滞の緩和や交通の安全、利便性の向上が図られている。 参加と協働：事業費の一部を負担することで埼玉県と協働で整備完了を目指す。 経営的な視点：交通の利便性を向上させることで、道路網の整備を図る。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ ・事業の早期完了のために、引き続き宮戸工区の事業費の負担を行う。 ・都市計画道路は都市計画法や道路構造令などに基づき整備を行う高規格道路であるため、見直す余地は少ない。住民の意見を聞きながら、安心安全な道路設計及び整備を行いたい。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		宮戸工区の事業の早期完了のために、引き続き埼玉県に協力するとともに宮戸工区の事業費の負担を行う。また、令和7年度までに根岸台6丁目地区の事業完了を目指し、引き続き用地買収や建物補償業務を行っていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	観音通線整備事業					事務事業コード	02201
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	R　26　年度　～　R　2　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 都市計画法、道路構造令		
めざす目的成果	沿道にある小・中学校の通学路など歩行者の安全が確保され、円滑な通行ができる。 朝霞駅から国道254号が直結することで利便性が向上する。				
事業内容	未整備区間の約278mを幅員16mで整備できるよう地権者と交渉を行い、用地を取得し、歩道の設置や自転車通行帯を設置する。 交差する国道254号に右折帯を設ける。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働				☐補助金交付
	用地取得交渉は直営で行い、測量や建物補償調査は業務委託として発注し、道路工事は建設事業者へ工事発注する。 補助金交付：社会資本整備総合交付金				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	土地開発基金への繰戻し（先行取得した街路用地） 交通量調査の実施 基準点復元測量業務の実施

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		216,006	88,712	186,447
	財源内訳	［イ］国庫支出金	77,958	19,958	
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	138,048	68,754	186,447
	b 人件費		9,048	8,294	3,103
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		225,054	97,006	189,550
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.20 人	1.10 人	0.40 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・街路用地購入費　185,579千円 ・交通量調査委託料　689千円 ・測量委託料　179千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	道路供用延長	m	207 (0)	207 (207)	71 (71)	278(R1終) (278(R1終))
	②	交差点改良事業	m	0 (0)	0 (0)	237 (237)	237(R1終) (237(R1終))
成果	①	道路改良整備率	%	74 (0)	74 (74)	100 (100)	100(R1終) (100(R1終))
	②	交差点改良整備率	%	0 (0)	0 (0)	100 (100)	100(R1終) (100(R1終))

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ ・朝霞駅南口と国道254号が直結することから交通の利便性の向上が図られる。また、市道2号線（城山通り）や市道8号線（公園通り）の交通渋滞の緩和も期待できる。 ・歩車道が分離され、さらに自転車通行帯も整備され、道路の安全性が大幅に向上する。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・令和元年度全線供用開始したことから、先行取得していた用地費を土地開発基金に繰戻した。 ・整備工事において撤去した、測量点を復元した。 ・全線開通による交通量の影響を図るために、交通量調査を行った。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：歩車道分離により歩行空間を確保することで、通学路の安全性が向上する。 参加と協働：市民の協力により公共事業を推進する。 経営的な視点：都市の骨格をなす都市計画道路の整備については、重点化を図りながら効率的な整備を進める必要がある。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ ・都市計画道路は計画決定された道路であるため、規格に定められた道路を築造した。事業の内容、実施手法等は適切と考えられる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		○ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ◉ E 終了　（実施時期　：☑R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）	
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　○ B 現状のまま　○ C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　○ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　○ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　○ B 現状のまま継続	
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	（実施時期　：R　　年度）
		☐ 業務プロセス改善	（実施時期　：R　　年度）
		☐ 対象・水準等の見直し	（実施時期　：R　　年度）
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期　：R　　年度）
		☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	（実施時期　：R　　年度）
		☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	（実施時期　：R　　年度）
		☐ その他	（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	志木和光線整備事業					事務事業コード	02205
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	S　59　年度　～　R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	整備の緊急性の高い国道254号バイパスについて、適切な財政措置が講じられるよう国や県に要望を行い、道路の早期完成が図られている。				
事業内容	県の要請により用地買収への協力をする他、一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会へ参加し、会を通じて国等へ建設促進要望を実施する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	事業主体は県であり、市は地元の意向や要望について、県との協議や調整を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	県：県道朝霞蕨線から朝霞大橋までの区画の4車線化 　国道463号線（浦和所沢バイパス）交差点部の立体交差橋の設置 市：事業の早期完了のために国や県に対して要望活動を行う。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		0	0	0
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源			
	b 人件費		377	377	776
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		377	377	776
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.05 人	0.05 人	0.10 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	※人件費のみ計上

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	国への要望活動件数（累計）	件	16 （16）	17 （17）	18 （18）	19 （19）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）
成果	①	整備延長	km	2.56 （2.56）	2.56 （2.56）	2.56 （2.56）	2.56 （2.56）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ ・国道254号及び県道朝霞蕨線の慢性的な渋滞を解消するため、早期整備が必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・国などへの要望活動を行い、事業についても進捗が図られた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：国道254号バイパスの整備により周辺道路の渋滞緩和が図られる。 参加と協働：沿線自治体と協力し、国等へ早期整備の要望活動を行う。 経営的な視点：国道254号バイパスの整備により経済活動が活性化する。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ ・引き続き早期完了に向け、要望活動を続ける。 ・事業内容、実施手法等は適切と考えられる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		引き続き早期完了に向け、要望活動を続ける。 第2期整備区間の整備にあたっては、沿道の土地活用も視野に県との協議を進める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	私道整備助成事業					事務事業コード	01002
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市私道整備事業補助金交付要綱		
めざす目的成果	私道が適切に整備され、隣接する居住者は円滑に通行できている。				
事業内容	私道の舗装工事等の整備に対する費用の一部を助成する。 補助要件を満たした私道に対して、2/3以内（上限500万円）の補助金を交付する。				
事業手法	□市の完全な直営　□委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　☑補助金交付				
	朝霞市私道整備事業補助金				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	補助金交付　2件

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,980	1,731	7,873
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	1,980	1,731	7,873
	b 人件費		1,551	1,551	1,551
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		3,531	3,282	9,424
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.20 人	0.20 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	補助金交付　7,873千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	私道整備事業補助件数	件	1 (1)	1 (2)	1 (2)	1 (2)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	私道整備補助金支出率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑ その他 ＜説明＞ 私道は開発時に整備され、その後の経年劣化等による補修費用等を全額所有者だけで負担するとなると、改修が遅れ、市民生活に支障が生じる恐れがある。経年劣化した私道はまだ多数あると思われ、地域における生活環境の向上と市民の利便性を促進するため、今後も補助事業は必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　◉ A 目標よりも大きな成果が得られた　○ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 2件の交付申請があり、適切に補助金の交付を行った。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：私道の維持管理等についての相談に丁寧に対応するとともに、私道整備補助金交付制度の周知を行った。 参加と協働：引き続き私道の整備補助の一部を補助することとした。 経営的な視点：交付申請があった場合は、現地確認を行って、設計内容や工事費等が適正かどうか審査した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 令和元年度より補助要件に災害時に避難の円滑化に資すると認められる整備（スロープや手摺の設置等）も追加した。 今後も市民の要望を組みながら事業を実施していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		令和元年度に補助要件を追加し、手摺の設置に関する補助が1件あったが、その後は舗装等に関する補助がほとんどである。他市の状況等を考慮しながら今後の事業展開を考えていくこととする。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	事業用地維持管理事業					事務事業コード	02204
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	事業用地取得のための代替地等について適正な維持管理を行う。				
事業内容	駅西口富士見通線代替地281.23㎡を維持管理する。 本町1号線事業用地145.47㎡を維持管理する。 朝霞駅駅前代替地111.72㎡を維持管理する。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	事業用地の除草については、業者へ委託する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・実施なし（事業用地使用課において維持管理しているため）

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		24	21	0
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	24	21	0
	b 人件費		1,131	754	776
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		1,155	775	776
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.15 人	0.10 人	0.10 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・執行なし

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	事業用地の維持管理（除草の件数）	件	1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (0)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	代替地の提供件数	件	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ ・都市計画道路など公共用事業の推進のためには代替地が必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・事業予定地の使用申請課に対して期間を区切り使用を許可するとともに、適正な維持管理を求めた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：事業が推進することで暮らしやすいまちづくりが実現できる。 参加と協働：市民の協力により公共事業の推進を図る。 経営的な視点：代替地を活用して都市計画道路の整備を促進する。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑その他 ＜説明＞ ・公共事業の推進のために、より効果的な活用を検討する必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		今後も公共事業の代替用地として適正に管理を実施する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	道路改良事業					事務事業コード	02001
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5111 , 5211	5212 , 5213	5231 , 5413	5512 , 5513
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞	
めざす目的成果	道路拡幅整備の充実を目指し、安全で円滑な通行ができている。				
事業内容	生活道路の安全と環境の整備を図るため、道路拡幅整備を行う。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 ・工事の設計は、市で設計するものと、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・市道4号線道路改良工事 ・市道36号線道路改良工事 ・市道63号線道路改良工事 ・市道36号線道路改良工事に伴う電柱移設

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		99,960	128,569	12,940
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債	30,500		
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	69,460	128,569	12,940
	b 人件費		9,696	8,533	3,103
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		109,656	137,102	16,043
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.25 人	1.10 人	0.40 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	道路改良工事　10,842千円 補償金　2,098千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	道路改良工事延長	m	30 (205)	30 (180)	100 (700)	85 (110)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	道路改良整備率	%	100 (683)	100 (600)	100 (700)	100 (129)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 市道の改良工事であり、歩行者の安全確保、円滑な交通の向上を図るため、市施工で整備する必要性が高い。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 予定していた工事を完了させ、目標の成果が得られた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：道路の拡幅や新設の工事を行い、住民が安全で円滑に通行できるようになった。 参加と協働：地元住民に工事説明を行い、スケジュール等の調整を行いながら施工した。 経営的な視点：優先順位を考え、効率的に道路整備を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		引き続き、道路改良が必要な箇所について、用地を取得した箇所から順次改良工事を実施していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	道路橋梁総務事務事業					事務事業コード	01001
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	課の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。				
事業内容	課内調整事務（旅費・消耗品・公用車の管理）				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 職員が直接事務処理を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	消耗品、公用車の維持管理 各種保険料等の支払い

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,520	4,973	5,880
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	4,520	4,973	5,880
		[ホ]一般財源			
	b 人件費		6,981	5,818	4,654
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		11,501	10,791	10,534
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.90 人	0.75 人	0.60 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	旅費　40千円 需用費　1,260千円［（内訳）・消耗品費　840千円　・燃料費　336千円　・備品修繕料　84千円］ 役務費　925千円　使用料及び賃借料　3,605千円　負担金、補助及び交付金　50千円

		指標名	単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	道路賠償責任保険対応件数	件	0 (3)	0 (2)	0 (3)	0 (3)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	ボランティア保険加入団体数	件	20 (19)	20 (21)	20 (22)	21 (25)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑その他 ＜説明＞ 市の管理する道路について、道路あるいは道路の管理瑕疵による事故で通行者などの財物の破損が生じた場合等に市が道路管理者として法律上の賠償責任を負うことにより支払わなければならない損害賠償金などを保険で賄うため、その保険料を支払う必要がある。また、道路美化活動団体の活動中に生じた事故について負担する損害賠償責任及び障害を担保とする保険に加入する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 道路パトロールを定期的に実施することにより、管理瑕疵による事故の発生を抑制できた。 また、事故発生時においても保険を適用することにより、円滑に対応することができた。 道路美化団体に対しては、依頼通りの苗木や手袋等の物品支給をすることができ、活動を支えることができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：道路美化団体が、活動中に発生した事故に対する保険に加入した。 参加と協働：ボランティア団体と行政が協力して、快適で美しい道路環境づくりを推進した。 経営的な視点：道路管理の瑕疵による事故の賠償に備え、道路賠償責任保険に確実に加入した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑その他 ＜説明＞ 職員が直接、事務処理を適切に行っている。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	本市の財政状況を勘案し、引き続き経費の抑制に努めながら、計画的に総務事務を行う。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	道路舗装事業					事務事業コード	02003
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5221				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞			
めざす目的成果	道路舗装を進めることにより、安全に通行できている。				
事業内容	傷んだ路面を舗装する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	・市で設計し、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。 ・必要な道路の舗装を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・歩道バリアフリー対策工事（令和元年度からの繰越明許） ・自転車歩行者道改修工事（令和元年度からの繰越明許） ・市道2号線舗装改修工事 ・市道464号線舗装改修工事　他4件

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		47,908	170,654	235,313
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	8,500	136,300	
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	39,408	34,354	235,313
	b 人件費		3,879	4,654	10,860
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		51,787	175,308	246,173
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.50 人	0.60 人	1.40 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	道路舗装工事　235,313千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	舗装面積	㎡	1,000 (9,121)	2,000 (5,620)	2,000 (13,540)	2,000 (16170)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	舗装整備率	%	100 (912)	100 (281)	100 (677)	100 (809)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 市道の舗装工事であり、市民からの要望も多く、歩行者等が安全に通行できるよう市施工で工事をする必要性が高い。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 舗装の傷みの激しい部分を補正予算で追加施工したので、面積及び整備率とも目標を大きく上回った。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：路の舗装整備を行い、安全に通行ができるようになった。 参加と協働：地元住民の意見を踏まえ、工事を施工した。 経営的な視点：優先順位を考え、効率的に舗装整備を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		引き続き、舗装の傷みなどの状況を見極めつつ、朝霞市道舗装修繕計画をもとに舗装工事を進めていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	花と緑のまちづくり事業					事務事業コード	01007
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5231				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市道路美化活動団体制度実施要項			
めざす目的成果	道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ、住民が気持ちよく通行できている。 既設植樹帯へ確実に補植などが行われ、住民が緑の空間を通行できている。				
事業内容	既設植栽の充実、維持管理、花プランターの設置。 道路の植樹帯を点検し補植を行う。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 市で管理している植樹帯の維持管理業務を委託する。 道路美化活動団体の募集。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	除草及び街路樹剪定委託料　54件 道路緑化整備委託料　2件 駅前広場フラワー化委託料　3件 道路美化活動団体支給材　18件

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		44,784	31,994	52,025
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他		2,507	
		[ホ]一般財源	44,784	29,487	52,025
	b 人件費		4,654	3,879	4,266
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		49,438	35,873	56,291
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.60 人	0.50 人	0.55 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　336千円 委託料　51,689千円（除草及び街路樹剪定　45,685千円、道路緑化整備　3,806千円、駅前広場フラワー化　2,198千円）

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	除草、剪定件数	件	50 (42)	50 (44)	50 (61)	50 (60)
	②	道路美化活動団体数	団体	19 (19)	20 (21)	20 (22)	21 (25)
成果	①	除草、剪定要望達成率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 道路上に設置してある植樹帯は、道路管理者が管理する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 定期的な除草の実施、市民の要望等に応じ適宜剪定等を実施することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：道路、駅前広場が美しく花と緑にあふれ住民のみならず朝霞市を訪れる方のPRになった。 参加と協働：美化活動団体と協働し、植栽や清掃などを行い、花や緑の維持管理を行った。 経営的な視点：美化活動団体に植栽等の維持管理をお願いすることによりコストを抑えて緑の空間を維持することができた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑その他 ＜説明＞ 除草、街路樹剪定等の業務委託に関しても、適切なコストにて実施しているが、更なるコストの削減を目指すためにも道路美化活動団体の募集を積極的に行っていく必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		除草や植樹帯の維持管理を今後も適切に実施する。 道路美化活動団体の募集を積極的に行う。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	橋梁改修事業					事務事業コード	02006
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5231				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞			
めざす目的成果	朝霞市橋梁長寿命化計画に基づく改修を実施して、良好な管理の下に橋梁が利用されている。				
事業内容	朝霞市橋梁長寿命化計画に基づき橋梁の改修工事を行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働	□補助金交付			
	・工事の設計及び点検、長寿命化計画の見直しは、設計業務委託で設計するものを適宜選択する。 ・工事は、工事業者と請負契約を締結し工事を実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・北朝霞陸橋改修工事 ・内間木橋撤去設計業務委託

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		60,868	31,736	72,380
	財源内訳	[イ]国庫支出金	13,090	5,848	
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	10,200	12,700	
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	37,578	13,188	72,380
	b 人件費		5,430	4,654	9,308
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		66,298	36,390	81,688
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.70 人	0.60 人	1.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	橋梁改修工事　60,720千円 設計委託料　11,660千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	改修設計橋数	橋	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	改修工事橋数	橋	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 市が管理する老朽化した橋梁の改修工事の必要性は高い。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 予定していた工事及び設計業務を完了させ、目標の成果が得られた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：橋梁の改修工事を行い、住民が安全に通行できるようになった。 参加と協働：地元住民や町内会長等に工事説明を行い、工事施工を実施した。 経営的な視点：優先順位を考え、効率的に橋梁改修を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 事業手法、実施体制、費用対効果等、効果的に実施されており、見直す余地はないと思われる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	平成30年度に実施した5年に1度の橋梁点検の結果をふまえ、計画的に橋梁改修工事を実施していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	交通安全施設事業					事務事業コード	03204
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5231	5211	5233		
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	交通安全施設が適切に整備され、市民が安全に通行できる。				
事業内容	外側線・グリーンベルト等の新設、復旧を実施し通行帯を明確にする。 見通しの悪い交差点等に道路反射鏡（カーブミラー）を設置し、車両等の交通安全を確保する。 地点名標識、警戒標識等の設置、修繕。歩道橋の維持管理、修繕。 生活道路の安全対策を大宮国道事務所と協力しながら実施する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働			□補助金交付	
	交通事故発生箇所等を警察、関係機関と連携し、道路区画線等の復旧や新設を実施している。また、市民（自治会・小学校等）からの要望を受け実施している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	道路区画線（外側線等表示）13,983.8m、グリーンベルト等のカラー表示456.3㎡、道路反射鏡設置9基 横断歩道橋長寿命化計画に基づき、歩道橋2橋の改修工事を実施した。 生活道路の安全対策として、東弁財地区をモデル地区として学識経験者や地元町内会、小学校関係者等と協議を重ね決定した交通安全対策工事を実施した。 滋賀県大津市の事故を受け、市内交差点各所に緊急対策工事を実施した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		24,521	68,593	89,666
	財源内訳	[イ]国庫支出金	13,035	3,195	19,400
		[ロ]県支出金		1,233	
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	11,486	64,165	70,266
	b 人件費		6,206	9,308	8,921
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		30,727	77,901	98,587
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.80 人	1.20 人	1.15 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　1,994千円 委託料　4,992千円 工事請負費　82,680千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	外側線等路面表示・カラー舗装	m・㎡	8,155m・110㎡ （7,685.7m・221.6㎡）	8,155m・110㎡ （6,908.3m・275.5㎡）	8,155m・110㎡ （6,881.8m・460.4㎡）	8,155m・110㎡ （13,983.8m・456.3㎡）
	②	道路反射鏡設置数	基	25 （12）	30 （12）	30 （3）	30 （9）
成果	①	年間交通事故発生件数（人身事故）	件	320 （329）	310 （329）	300 （286）	290 （248）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 公道の交通安全対策として、道路区画線、路面表示、道路反射鏡の整備及び維持管理は公共性が高く、市が引き続き行うことが必要である。また、歩道橋等の交通安全施設の維持管理についても、公共性が高いことから市が行う必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 道路区画線（外側線等路面表示）設置と道路反射鏡設置ともに目標数値までは達成していないが、交通安全対策上の要望箇所はほぼ達成できた。また、緊急対策工事により交差点等の交通安全対策が図られたほか、事故発生件数について令和元年、2年と続けて目標を達成することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：通学路や見通しが悪い危険な交差点などの交通安全対策を、子どもや高齢者など交通弱者に配慮して工事を実施した。 参加と協働：市民や小学校、保育園からの要望箇所にカーブミラーを設置、また路面表示の引き直しを実施した。 経営的な視点：区画線等の引き直しは摩耗の激しい箇所のみとし、まだ効果の得られる箇所は経過観察とした。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 維持管理については、長・中期的な計画により予算を立てることが望ましいが、緊急性が高いため、引き続き現状の手法で対応を行う。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	◉ A 拡大　○ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	外側線やグリーンベルトについては、要望箇所と既設修繕がほとんどであり、計画を立てて実施することが難しい。令和3年度も優先性と緊急性のバランスに配慮しながら事業を実施していく。 歩道橋は、点検結果を基に策定した長寿命化計画に基づき、順次改修を行っていく。 生活道路の安全対策については、東弁財地区で得られた知見を基に他の地域での交通安全対策を実施する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	交通施策推進事業					事務事業コード	03201
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5232	5211	5521	5522	
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市ノンステップバス等導入促進費補助金交付要綱、朝霞市地域公共交通協議会条例		
めざす目的成果	誰にも優しい公共交通機関の実現のため、関係機関に働きかけ、駅施設のバリアフリー化やノンステップバスの導入の促進及び地域特性に応じた地域公共交通網の形成が図られている。				
事業内容	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道駅の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動の実施。 ノンステップバス導入のバス事業者に経費の一部を助成する。運転免許自主返納者の移動支援として市内循環バス回数券又は交通系ICカードを交付する。 地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図るため地域公共交通協議会において協議を行うとともに地域公共交通計画を作成する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　□補助金交付 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会と東武東上線改善対策協議会に負担金を支出する。 ノンステップバス導入及びホームドアの設置に、それぞれ事業費の一部について補助金を支出する。 地域公共交通協議会を開催し、持続可能な公共交通網や市内循環バスの運行見直しについて検討する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会へ負担金を支払った。 各協議会を通じて、JR東日本大宮支社、八王子支社と東武鉄道㈱に要望活動を行った。 シェアサイクルの実証実験を継続して実施した。 運転免許自主返納者への支援として、交通系ICカードまたは市内循環バス回数券を交付。 地域公共交通協議会を開催し、市民や関係機関と協働で地域公共交通計画を策定した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		119,001	139,212	18,454
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金	58,750	61,000	
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	60,251	78,212	18,454
	b 人件費		1,551	10,472	10,084
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		120,552	149,684	28,538
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.20 人	1.35 人	1.30 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳			
報酬	384千円	旅費	115千円
需用費	7千円	委託料	8,240千円
負担金、補助及び交付金	5,708千円	扶助費	4,000千円

	指標名	単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	① 要望回数	回	2 （2）	2 （2）	2 （2）	2 （2）
	②		（　）	（　）	（　）	（　）
成果	① ノンステップバス導入補助金交付台数	台	2 （1）	2 （3）	2 （2）	2 （0）
	②		（　）	（　）	（　）	（　）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 公共交通機関を利用する市民にとって利便性の向上は必要不可欠で有り、高齢者、障害者等への配慮を考慮すると市の関与は必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 要望活動は、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会、東武東上線改善対策協議会ともに実施した。ノンステップバス導入補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響でバス事業者が導入を見送ったため未達。運転免許自主返納啓発事業では昨年の返納者数を上回る返納があった。市民や関係機関等との協働で地域公共交通計画を策定した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：要望活動の実施にあたっては、移動制約者がスムーズに乗換えができるよう朝霞台・北朝霞駅の乗換え改善に関する事項等を要望した。 参加と協働：要望事項を選定する際は、市民からの意見・要望も参考に選定した。 経営的な視点：公共交通の利便性や効率性、持続可能性を維持向上させるための地域公共交通計画を策定した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 鉄道会社への要望活動や運転免許自主返納者への移動支援のほか、新たな都市交通としてのシェアサイクル事業の実証実験、地域公共交通計画に基づく交通施策の推進など、引き続き市が実施する必要があるため見直す余地がない。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	引き続き、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会及び東武東上線改善対策協議会を通じて、鉄道の安全性の確保、駅施設のバリアフリー化等の要望活動を実施していく。 ノンステップバス導入補助金については、バス会社の申請に基づき、補助金を交付していく。 市民の多様な移動手段確保のため、シェアサイクル事業の社会実験を2022年3月まで実施する。 地域公共交通計画に基づき、目標の達成に向け、各施策を実施する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	市内循環バス運営事業					事務事業コード	03202
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5232	5521			
事業年度	R　6　年度　～　R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市地域公共交通協議会条例		
めざす目的成果	通勤・通学の利便性の向上、公共施設の利用促進、路線バスが運行されていない地域の交通手段が確保できている。				
事業内容	バス事業者3社と協定を締結し、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費をバス事業者に助成することにより、市内循環バスを運行する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	バス運行契約業者3社（東武バスウエスト㈱、西武バス㈱、国際興業㈱）と協定を締結、運行に係る経費のうち運賃を除いた経費を助成する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	運行概要 路線数（4路線、運行距離34.35km、バス停数70か所、運行数平日83本、休日69本） 乗車人数　予想値約288,000人、1日平均793人 （参考：令和元年度実績　415,286人、1日平均1,141人）

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		89,090	87,541	87,560
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	89,090	87,541	87,560
	b 人件費		5,042	4,266	4,654
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		94,132	91,807	92,214
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.65　人	0.55　人	0.60　人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　39千円 委託料　77千円 報償、補填及び賠償金　87,444千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	運行数（平日）	便	87 （ 83 ）	95 （ 83 ）	95 （ 83 ）	95 （ 83 ）
	②	運行数（休日）	便	71 （ 69 ）	80 （ 69 ）	80 （ 69 ）	80 （ 69 ）
成果	①	年間利用人数	人	391,000 （ 393,437 ）	399,000 （ 418,328 ）	407,000 （ 415,286 ）	415,000 （ 288,000 ）
	②			（ ）	（ ）	（ ）	（ ）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑その他 ＜説明＞ 市内循環バスは、各公共施設間を結び、路線バスの通らない公共交通空白地区の住民の公共交通機関として多くの市民に利用されている。交通弱者である高齢者、障害者への交通手段の確保も考慮すると市の関与は必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の定着等により市内循環バスの利用者数が減少し、成果指標の目標を達成することはできなかったが、市民の移動手段を確保するため当初の運行計画を変更することなく市内循環バスの運行を実施した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：運行計画の見直しや公共交通空白地区の改善を含めた地域公共交通計画を策定した。 参加と協働：運行計画の見直し等の検討にあたり各運行経路に住まう公募市民と公共交通空白地区を抱える自治会長が参加する協議会を開催した。 経営的な視点：運行計画の見直しに合わせ、運賃改定についての検討に着手した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☑受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 公共交通空白地区への対応や市内循環バス全体のサービス向上にかかる経費の受益者負担等について、見直しの余地がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	◉A 見直して継続　○B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☑業務プロセス改善　（実施時期　：R　年度） ☑対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　年度） ☑受益者負担の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐その他　（実施時期　：R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	地域公共交通計画に基づき、公共交通空白地区への対応、市内循環バスの更なる利便性の向上や将来にわたって持続可能な運行計画について検討する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業					事務事業コード	03205
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5233				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例 朝霞市自転車駐車場設置及び管理条例施行規則			
めざす目的成果	駅周辺に整備した自転車駐車場等の適正な管理運営が行われ、市民が快適に利用している。				
事業内容	自転車駐車場等の維持管理に伴う業務委託、修繕業務、借地駐車場の更新手続き、利用者の途中解約に伴う還付業務。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 現在、指定管理者制度に基づき、施設管理業務を指定管理者、公益社団法人シルバー人材センターに任せている。 業務の円滑化に向け、指定管理者との間で連絡調整会議を毎月実施している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	指定管理者と基本協定書及び年度協定書に基づき管理を実施した。 一時利用する際の使用料について、電子マネー支払いを可能とすることで利用者の利便性向上を図った。 駅前自転車駐車場における慢性化する大型自転車のキャンセル待ちを解消し、子育て世代を支援するため、大型自転車臨時駐車場を整備した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		245,665	263,234	294,515
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	245,665	251,801	256,102
		[ホ]一般財源		11,433	38,413
	b 人件費		6,593	9,308	6,206
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		252,258	272,542	300,721
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.85 人	1.20 人	0.80 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　32千円　役務費　1,413千円 委託料　244,918千円（施設設備管理委託料　7,964千円　指定管理料　236,954千円） 使用料及び賃借料　26,519千円　工事請負費　16,192千円 償還金、利子及び割引料　5,441千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	自転車駐車場等整備、維持管理箇所数	箇所	10	10	10	10
				(10)	(10)	(10)	(10)
	②						
				( )	( )	( )	( )
成果	①	利用率（定期利用者）	%	100	100	100	100
				(94.2)	(96.0)	(92.0)	(84.7)
	②						
				( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 駅前の歩道上に放置された自転車は、通行の妨げとなり移動制約者の障害となることから、市が直接駅前の環境確保を行う必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 自転車駐車場の定期利用者の利用率については、コロナ禍の影響により100%という目標の利用率は達成できなかったが、引き続き多くの方に利用されている。既存のラックに収まらない大型自転車のキャンセル待ちの解消、子育て世代への支援として大型自転車臨時駐車場を整備した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：自転車駐車場の利用にあたり、女性と中学生以下の児童生徒及び60歳以上の方は下段を利用できるよう運用に配慮した。子育て世代への支援として大型自転車臨時駐車場を整備した。 参加と協働：平成28年度から引き続き、利用者アンケートを実施し、管理業務に利用者の意見を反映するよう努めた。 経営的な視点：キャンセル待ちを受けて、定期利用の空きができたらすぐ次の利用者が利用できるよう運用した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☑ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 指定管理者制度の趣旨に則り、適正に行われた。 しかしながら、自転車駐車場管理には多額の経費が掛かることから事業の効率化を検討する余地がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		令和3年度までの施設管理については、公益社団法人シルバー人材センターと連携し適切な管理運営を実施するとともに、令和4年度以降の施設管理に向けて指定管理者の選定を行う。新たな生活様式の定着に伴う利用状況の変化等を踏まえ、定期・一時利用等の各収容台数の配分などについて検討する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	みどりのまちづくり基金積立事業					事務事業コード	01211
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5311	4111	5331		
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市みどりのまちづくり基金条例	
めざす目的成果	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化を支援することにより、貴重な緑地の保全と緑化の推進が図られている。				
事業内容	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得、良好な景観の形成又は生物多様性の保全に資する緑化の支援等に要する財源に充てるため、基金を積み立てる。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	市民や企業等からの寄附金や募金をみどりのまちづくり基金に積み立てる。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・みどりのまちづくり基金募金活動の実施 ・みどりのまちづくり基金PR活動の実施

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		858	517	564
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	858	517	564
		[ホ]一般財源			
	b 人件費		776	1,164	1,551
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		1,634	1,681	2,115
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.10 人	0.15 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	ふるさと納税　542千円 募金箱寄附金　14千円 預金利息　8千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	募金活動件数	件	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (2)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	寄附・募金金額	円	50,000 (4,557,576)	50,000 (858,990)	50,000 (517,154)	50,000 (564,483)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 緑地の保全、緑化の推進に必要な土地の取得や良好な景観の形成、生物多様性の保全に資する緑化の支援に要するための財源を確保する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 募金活動では、庁内での募金箱回覧のみの活動にとどまり、目標を達成できなかった。寄附金・募金金額では、ふるさと納税が多く、目標を達した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：緑の保全、創出のため、緑地の保全や緑化の推進を行った。 参加と協働：緑化の支援のため、寄附や募金を広く募集した。 経営的な視点：広報やホームページを活用し、PRに努めた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 土地取得以外の活用方法について、景観団体への運用規程が整備され活用できるようになったが、生物多様性の保全に資する運用規程を早急に整備する必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		生物多様性の保全に資する緑化事業への活用について、運用規定等の整備を進める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	景観まちづくり推進事業					事務事業コード	01202
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5311	5331	5332	5413	
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 景観法、朝霞市景観条例、朝霞市景観規則		
めざす目的成果	本市の自然環境や歴史的・文化的な資源を活かし、快適で活力ある住宅都市としての魅力を高めて発信することで、より多くの人々が朝霞に住み続けたい、訪れたいと感じるまちとなっている。				
事業内容	本市の景観計画の周知を図るとともに、景観づくりの推進に向けて景観審議会の運営、景観協議会の設立等を行い、良好な景観形成を進める。				
事業手法	☐市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　☑補助金交付 景観づくりに取組もうとする市民や事業者が組織する団体への支援や市民等が参加できる仕組みづくりを検討し、景観計画を推進していく。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・景観審議会の開催 ・景観づくり重点地区（シンボルロード周辺エリア）の運用開始 ・景観づくり重点地区（黒目川沿川地区）の指定に向けて素案を作成 ・景観づくり団体の認定、景観アドバイザーの委嘱 ・景観形成補助金の交付（民都機構からの拠出金を活用）

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		403	267	2,081
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	403	267	2,081
	b 人件費		9,802	13,949	11,248
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		10,205	14,216	13,329
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.30 人	1.85 人	1.45 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・報酬　216千円 ・旅費　65千円 ・負担金、補助及び交付金　1,800千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	景観に関する情報の発信（広報、HP等）	―	発信 （ 発信 ）	発信 （ 発信 ）	発信 （ 発信 ）	発信 （ 発信 ）
	②			（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
成果	①	景観に関するイベントの参加人数	人	20 （ 0 ）	20 （ 24 ）	25 （ 0 ）	30 （ 0 ）
	②	景観づくり団体の認定数	数	0 （ 0 ）	0 （ 11 ）	2 （ 1 ）	3 （ 1 ）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 景観計画では、市民・事業者・市が景観づくりの目指す方向を共有しながら連携・協働によって取り組むこととしている。市としては、良好な景観づくりを総合的に推進し、景観づくりに関する情報の発信、意識の啓発、知識の普及等に努めるとともに市民及び事業者による景観づくりの取り組みを支援していくこととしている。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 地域の特性を活かした良好な景観づくりを重点的に図るために指定した景観づくり重点地区「シンボルロード周辺エリア」の運用を開始した。継続的に情報発信し公募している景観づくり団体は、景観審議会での意見聴取を踏まえ認定を行った。景観形成補助金（民都機構からの拠出金を活用）を交付し、島の上公園に展望テラスを設置した。景観づくり重点地区（黒目川沿川地区）の指定に向けて素案を作成した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：景観づくり団体等の公募の際は、できるだけわかりやすい表現をするよう留意した。 参加と協働：景観審議会は、公募市民の枠を設け市民の視点から意見を伺った。 経営的な視点：補助金の交付にあたっては、市の他の施策による補助金等と重複した支出とならないよう配慮した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 景観形成補助金の実施や、景観づくり団体・景観重要建造物・景観重要樹木の募集について、今後の運用を適切に実施していくため、利用実績等をふまえ適宜事業内容等を見直す必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりに向けて、景観の視点から検討するとともに、みどりのまちづくり基金を活用する景観形成補助金の運用を実施するなど、引き続き、市民等との協働による景観施策の推進を図っていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	緑化推進事業					事務事業コード	01209
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5311	4111	5121	5322	
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 都市緑地法 朝霞市緑化推進条例 朝霞市生け垣等設置奨励補助金交付要綱		
めざす目的成果	環境の保全、防災、景観の形成、レクリエーションなどの機能を持つ貴重な緑の減少に歯止めをかけ、現存する緑を保全するとともに、市街地における緑化を推進している。				
事業内容	特別緑地保全地区等の維持管理と民間所有緑地の管理に対する支援を行うとともに、生け垣等設置の奨励などにより民有地の緑化の推進を図る。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　☑補助金交付 【委託等】緑地管理にかかる工事、緑地取得にかかる測量・土地鑑定・生態系調査、計画策定等にかかる業務の委託 【補助金】保護地区・保護樹木にかかる緑化推進奨励（市単独）、生け垣等設置奨励補助金（市単独）				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・緑化推進会議を1回開催　・緑化推進奨励金を交付　・特別緑地保全地区等を管理 ・緑地管理ボランティアを支援　・市役所前池周辺他グリーンインフラ整備

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		31,762	24,814	27,805
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金	300		
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	31,462	24,814	27,805
	b 人件費		5,042	6,206	10,472
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		36,804	31,020	38,277
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.65 人	0.80 人	1.35 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・報酬（緑化推進会議）256千円　・報償費（生物多様性市民懇談会謝金）16千円　・旅費（緑化推進会議）77千円 ・需用費（ボランティア消耗品、種子、肥料等）483千円　・役務費（郵便料）380千円 ・委託料（除草、特別緑地保全地区管理等）3,300千円　・使用料・賃借料（借用緑地の地代）5,418千円 ・工事請負費（特別緑地保全地区改修）2,310千円　・負担金、補助及び交付金（緑化推進奨励金等）15,565千円

		指標名	単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	保護地区追加指定箇所	箇所	1	1	1	1
				(1)	(0)	(0)	(0)
	②	生け垣等設置箇所	箇所	2	2	2	2
				(0)	(1)	(1)	(2)
成果	①	保護地区面積	ha	10	10	10	10
				(9)	(9)	(9)	(9)
	②	生け垣等の設置延長（累計）	m	520	540	560	600
				(516)	(523)	(526)	(536)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 樹林地の減少や高木の伐採が進んでおり今後、緑の保全に対する要望が増加すると考えられる。樹林地や樹木の保全・維持管理には、多額の費用がかかるため、保全に要する費用の一部として市が奨励金を交付するなど、市が市内のかけがえのない緑の保全に関与することは必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・保護地区の新規指定はなく、市に指定地の寄附採納があったため、面積が減少した。 ・保護樹木については、新規指定及び解除の申出はなかった。 ・生け垣等設置の申請は2件で、目標を達成した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：人の心を癒す貴重な現存する緑を保全し、市街地における緑化を推進した。 参加と協働：市民ボランティア団体による緑地の維持管理や民間所有の緑地への支援を行った。 経営的な視点：ボランティア団体による緑地の維持管理などにより、効率的な緑地の管理を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 保護地区及び保護樹木への奨励金や生け垣等設置奨励補助金については、貴重な民有地の緑の保全及び緑化の推進のために必要なものと考えている。一方で、特に保護地区に関しては、民有地であるため継続的な緑地としての担保性が市有地に比べ相対的に低いことや、管理状態が不十分であることに対する近隣住民からの要望等も少なくないことが課題であり、今後は地区数や面積など緑の量の増加だけでなく、緑の質の改善につながる内容を検討する必要がある。また、生け垣等設置奨励補助金については、申請件数が依然少ない水準で推移しているため、まずは制度の存在自体をより幅広い市民の目に留まるよう周知方法を検討するとともに、補助の対象や水準を緩和するなど、利用しやすい要件に見直す余地もあると考える。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	みどりの基本計画に基づき、市内に残る貴重な緑を継続的に保全していくため、市有地の緑地についてはボランティア団体などの市民等と連携しながら管理していくとともに、民有地の緑地についても適切な支援のあり方について検討しながら取り組んでいく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	生産緑地管理事業					事務事業コード	01210
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5312	4111			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 生産緑地法		
めざす目的成果	残存する農地等が、生産緑地地区として適切に保全・管理されている。				
事業内容	生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定事務、生産緑地地区台帳の整理、指定に伴う標識の管理を行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 都市計画決定変更図書の作成業務や生産緑地台帳の修正業務等を一部委託している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・都市計画決定変更回数　2回 ・生産緑地指定標識等設置工事の実施（新設・変更による設置・撤去）　1回 ・特定生産緑地について都市計画審議会へ意見聴取、特定生産緑地の指定公示

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		562	998	707
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	562	998	707
	b 人件費		3,491	5,042	5,042
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		4,053	6,040	5,749
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.45 人	0.65 人	0.65 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・役務費（郵便料）29千円 ・委託料（生産緑地都市計画決定図書作成業務委託）528千円 ・工事請負費（生産緑地指定標識等設置等）150千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	都市計画決定変更回数	回	2 （3）	2 （2）	2 （2）	2 （2）
	②	台帳補正業務回数	回	— （—）	— （—）	1 （1）	— （—）
成果	①	指定地区数	箇所	2 （2）	2 （0）	2 （0）	2 （2）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 生産緑地法により、生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定に係る事務について、市の実施が義務付けられている。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 生産緑地の追加指定及び解除に伴う都市計画決定事務を適切に行い、活動指標を達成した。特定生産緑地への指定意向調査では概ね9割以上の農地が特定生産緑地への指定する意向との回答があり、都市計画審議会へ意見聴取を行い、指定公示した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：市街地の農地等を保全し、良好な都市環境を形成し、市民の生活に潤いを与えた。 参加と協働：都市計画決定の際には、都市計画審議会で審議を行った。 経営的な視点：指定や解除の事務を効率的に行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 生産緑地法の改正により、生産緑地地区の買取申出ができるようになるまでの30年の期限を10年ごとに先送りするとともに税制優遇も延長できる「特定生産緑地制度」が導入された。30年経過後は特定生産緑地の指定を受けることができなくなることから、2022年に30年が経過する当初指定の生産緑地所有者に対して実施した意向調査結果をふまえ、令和2年度には第1回の特定生産緑地指定公示をした。一方で、意向調査の回答を得られていない所有者への制度の説明等を経て引き続き遺漏のないように指定手続きを進める必要がある。また、今後順次指定後30年を迎える生産緑地地区についても同様に特定生産緑地に指定できるよう、業務の進め方の簡易マニュアルやスケジュールの整理・作成等を行う必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	特定生産緑地の制度について、引き続き、JAあさか野や農業委員会、各市の生産緑地担当者間で情報共有を図りながら、まだ意向確認ができていない当初指定の生産緑地所有者に対して特定生産緑地指定へ向けた意向の回答及び必要書類の提出依頼、都市計画審議会への意見聴取等を行う。また、買取申出により必要になった特定生産緑地解除公示に向けた事務や、当初指定以降に追加指定した生産緑地地区所有者への意向調査等を今後必要なタイミングで遺漏無く実施できるような新たな仕組みづくり等を順次実施していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	（仮称）浜崎ふれあい公園新設事業					事務事業コード	01212
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞			
めざす目的成果	子どもからお年寄り、障害をお持ちの方から健康の増進に努めている方など、様々な方が交流でき、市民の意見を取り入れた公園を造ることにより、市民が快適に親しみを持って公園を使用している。				
事業内容	四季を通じて楽しめる花壇や多目的スペースなどの整備を行うとともに、市民参画により計画をつくり、近隣公園の整備を行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 測量業務、基本設計、実施設計は委託する。 基本計画段階で市民の意見を取り入れる。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	公園整備に向けた検討

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		0	0	0
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源			
	b 人件費		388	388	388
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		388	388	388
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.05 人	0.05 人	0.05 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	職員人件費のみ

指標名			単位	H29目標・計画 （H29実績）	H30目標・計画 （H30実績）	R1目標・計画 （R1実績）	R2目標・計画 （R2実績見込）
活動	①	（仮称）浜崎ふれあい公園整備	—	検討 （ 検討 ）	検討 （ 検討 ）	検討 （ 検討 ）	検討 （ 検討 ）
	②			（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
成果	①	1人当たりの公園面積 （公園面積／人口）	㎡	2.22 （ 2.22 ）	2.18 （ 2.18 ）	2.19 （ 2.19 ）	2.20 （ 2.12 ）
	②			（ ）	（ ）	（ ）	（ ）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 都市公園の新設は公共性が高く、まとまった土地や整備が必要となることから、市が率先して建設に向けた関与をする必要がある。また、浜崎地域は規模の大きな公園が少なく、レクレーションの拠点となる公園を整備するため社会経済環境の変化等をふまえ継続的に取り組んでいく必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　○ B 概ね目標の成果が得られた　◉ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 公園予定地の地権者に、ご理解いただけない方が多いため、整備に向けた準備が進まない状況である。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：誰もが快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインによる公園整備に努めた。 参加と協働：公園整備については、広く市民の意見を伺う機会をより多く設けた。 経営的な視点：必要な施設・設備を効率的に整備するように検討した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 公園整備に対する市民の要望は強いと考えられるが、計画している規模での公園整備を見直し、規模の縮小や用途の変更等を含め、引き続き検討を要す。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		公園予定地の一部地権者にご理解いただけないことや、整備費用が多額となる見込みであることから、予定している事業内容や規模の縮小を含め、公園の形態を検討する。 はまさき“生き活き健康タウン”の予定地と重複しているところがあるため、関係各課と協議を行う。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	街区公園整備事業					事務事業コード	01213
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5413	5511	5512	5513
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業

法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 都市公園法 朝霞市都市公園条例
めざす目的成果	市民の意見を取り入れた公園を造ることにより、市民が親しみを持って快適に公園を使用しているとともに、災害時のオープンスペースが確保されている。	
事業内容	市民参加により計画をつくり、街区公園の整備を行う。	
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 市民の意見を取り入れ、公園整備に反映させる。	

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	新設街区公園の整備について検討するとともに、公園用地の確保に向け調整を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源			
	b 人件費		388	776	776
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		388	776	776
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.05 人	0.10 人	0.10 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	職員人件費のみ

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	街区公園整備箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	1人当たりの公園面積（公園面積／人口）	㎡	2.22 (2.22)	2.18 (2.18)	2.19 (2.19)	2.20 (2.12)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ みどりの基本計画（改訂版）では、1人当たりの都市公園の目標面積を3．6㎡としているが、現在2．1㎡と不足している状況である。また、公園整備については市民からの要望も多いため、市民の憩いの場の創出や防災の観点から、新設公園の整備は必要と考えている。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　○ B 概ね目標の成果が得られた　◉ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 都市公園の設置には、用地の確保や地元の合意形成が必要なことから、整備が進まない状況となっている。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：市民が親しみを持って快適に利用できる公園づくりに配慮した。 参加と協働：広く市民の意見を取り入れるように努めた。 経営的な視点：市民参加型の管理や効率的に管理がしやすい施設の配置や整備を検討した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 朝志ヶ丘、三原及び仲町地区において、公園が不足していること及び公園整備について、市民からの要望も多いため整備は必要と考えている。相続や開発行為等により、土地の活用が図られる機会を捉え、公園用地の確保に努める。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		公園が偏在している状況を改善するため、公園不足地区において公園として利用が可能な樹林地、生産緑地、遊休地等の借地化・公有地化を検討し、街区公園の整備を進める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	公園管理事業					事務事業コード	01201
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 都市公園法 朝霞市都市公園条例			
めざす目的成果	維持管理を適切に行うことにより、市民が公園を安全かつ快適に使用している。				
事業内容	都市公園の清掃、除草、遊具の点検、施設の修繕、樹木の管理、トイレ清掃等を実施する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	・3公園を指定管理者に委託 ・10公園の一部をシルバー人材センターに清掃等を委託 ・都市公園の一部をボランティア団体が管理				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・都市公園の維持管理 ・ボランティア団体による公園管理

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		204,816	209,818	272,378
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	204,816	209,818	272,378
	b 人件費		8,533	5,818	5,818
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		213,349	215,636	278,196
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.10 人	0.75 人	0.75 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費（光熱水費、施設の修繕料等）16,091千円　・役務費（建物損害共済基金分担金等）223千円 ・委託料（公園の清掃、剪定や除草等）167,585千円　・使用料及び賃借料（借用公園地代等）39,673千円 ・原材料費（ボランティア団体の苗木等）480千円　・旅費（交通費）54千円 ・負担金、補助及び交付金（都市公園整備推進協議会、職員研修会）39千円 ・公有財産購入費（水久保公園用地購入費）48,233千円

		指標名	単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	都市公園維持管理箇所数	箇所	36 (36)	36 (36)	36 (36)	38 (38)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 子どもから高齢者まで幅広い年代の市民の憩いの場として、安全で快適に公園を利用してもらうため、市が維持管理を適切に行うことが必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 指定管理者や管理を委託している業者と連携を図り、市民の要望に迅速に対応することができた。また、遊具の不具合による事故の発生はなかった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：幅広い年代の人々が、安全かつ快適に使用できるように公園の管理を行った。 参加と協働：市民ボランティア団体に協力いただき、公園の管理を行った。 経営的な視点：専門業者を活用しながら、効率的な施設管理を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 地域の身近な公園に愛着を持っていただけるように、市民ボランティア団体による日常管理を進める。 専門業者による施設点検を引き続き実施する。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		・市民が公園を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、市民ボランティア団体の募集を継続的に行う。 ・ウォーカブル推進都市として市内を歩いて回遊したくなる、まちなかベンチ等の設置検討。 ・旧憩いの湯を含めた内間木公園再整備の検討。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	公園施設改修事業					事務事業コード	01203
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5513			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	公園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。				
事業内容	都市公園の遊戯施設、休憩施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 ・都市公園の改修工事 ・専門業者に施設等の点検を調査依頼し、調査結果を基に改修工事を実施				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	公園施設長寿命化対策工事（弁財公園他8箇所：遊具更新工事） 都市公園の改修工事全般 ・遊戯施設、植栽、休養施設、管理施設等の改修工事

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		42,974	87,949	43,000
	財源内訳	［イ］国庫支出金	11,000	24,000	
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	31,974	63,949	43,000
	b 人件費		5,430	7,757	6,981
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		48,404	95,706	49,981
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.70 人	1.00 人	0.90 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・工事請負費　43,000千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	公園改修件数	件	35 (23)	35 (13)	35 (26)	35 (17)
	②	公園改修対象箇所数	箇所	36 (36)	36 (36)	36 (36)	38 (38)
成果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 市民の憩いの場として、市民が安全で快適に公園を利用できるようにするために、市が施設を改修する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 長寿命化対策工事において、老朽化が進んだ施設及び遊具等の改修を進めることができ、より安全・安心な利用ができ、質の向上にもつながった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：遊具等の公園施設を安全に使用できるように改修工事を行った。 参加と協働：利用者からの通報に対し、迅速に対応した。 経営的な視点：長寿命化計画に基づき、計画的な施設の補修・更新を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞公園管理業者や市民からの情報への早期対応により安全・安心な公園施設の確保が図れた。今後も引き続き、公園施設長寿命化計画に基づき社会資本整備総合交付金を活用して、施設の更新を図り、修繕に係るコスト縮減に努めながら安全・安心の確保に努める。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		公園施設長寿命化計画及び遊具等の点検結果に基づき、老朽化した公園施設の改修・更新を実施する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	児童遊園改修事業					事務事業コード	01208
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313	5513			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	児童遊園施設の改修を行うことにより、市民が公園を活用しやすくなっている。				
事業内容	児童遊園地の遊戯施設、休憩施設、修景施設、運動施設等の改修工事を行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 ・児童遊園地の改修工事 ・専門業者に施設等の点検を調査依頼し、調査結果を基に改修工事を実施				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	児童遊園地の改修工事全般 遊具施設、植栽、休養施設、管理施設等の改修工事

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,699	3,514	4,000
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	4,699	3,514	4,000
	b 人件費		4,266	5,818	3,491
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		8,965	9,332	7,491
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.55 人	0.75 人	0.45 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・工事請負費　4,000千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	児童遊園改修件数	件	18 (8)	18 (7)	18 (5)	18 (5)
	②	児童遊園改修対象箇所数	箇所	82 (82)	82 (82)	81 (81)	82 (81)
成果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 市民の憩いの場として、市民が安全で快適に児童遊園地を利用できるようにするために、市が施設を改修する必要性は高い。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 遊具点検で指摘を受けた遊具の改修を行うことで、より安全・安心な利用ができ、事故の発生もなかった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：遊具等の施設を安全に使用できるように、改修工事を行った。 参加と協働：利用者からの通報に、迅速に対応した。 経営的な視点：改修費用の平準化を図るため、計画的に施設の補修・更新を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 児童遊園地施設点検業者、管理業者、ボランティア団体、職員の巡回等で施設の破損等を事前に発見し、事故を防止している。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施	
		○B 休止・廃止	（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止 ☐R3年度で休止・廃止 ☐R4年度で休止・廃止 ）
		○C 民営化	（実施時期 ： ☐R2年度で民営化 ☐R3年度で民営化 ☐R4年度で民営化 ）
		○D 国・県に移譲	（実施時期 ： ☐R2年度で移譲 ☐R3年度で移譲 ☐R4年度で移譲 ）
		○E 終了	（実施時期 ： ☐R2年度で終了 ☐R3年度で終了 ☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大	◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 事業費	○A 拡大	◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 労働費	○A 拡大	◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続	◉B 現状のまま継続
		☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐業務プロセス改善	（実施時期 ： R　年度）
		☐対象・水準等の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐受益者負担の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐市民等との協働を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐その他	（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	施設点検業者や児童遊園地管理業者と連携を図り、速やかな施設の改修に努める。	

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	児童遊園管理事業					事務事業コード	01207
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5313				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞			
めざす目的成果	維持管理を適切に行うことにより、市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用している。				
事業内容	児童遊園地の清掃、除草、遊具点検、施設の修繕、樹木管理、トイレ清掃等を実施する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　☐補助金交付 ・児童遊園地の一部をシルバー人材センターに清掃等を委託 ・児童遊園地の一部をボランティア団体が管理				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・児童遊園地の維持管理 ・ボランティア団体による児童遊園地管理

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		54,799	58,836	57,408
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	54,799	58,836	57,408
	b 人件費		6,206	4,266	4,654
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		61,005	63,102	62,062
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.80 人	0.55 人	0.60 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・需用費（光熱水費及び施設修繕料等）3,563千円 ・委託料（清掃及び樹木剪定等）30,137千円 ・使用料及び賃借料（借用児童遊園地の地代）23,708千円

		指標名	単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	児童遊園維持管理箇所数	箇所	82 (82)	82 (82)	82 (81)	82 (81)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	遊具の不具合による事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 市が維持管理を適切に行うことで、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民の憩いの場として、安全で快適に児童遊園地を利用できる。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 管理を委託している業者と連携を図り、市民の要望に迅速に対応することができた。また、遊具の不具合による事故の発生はなかった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：幅広い年代の人々が、児童遊園地を安全かつ快適に使用できるように管理を行った。 参加と協働：市民ボランティア団体に協力いただき、児童遊園地の管理を行った。 経営的な視点：専門業者を活用しながら、効率的な管理を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 市民参加による児童遊園地管理を進めるため、市民ボランティアによる日常管理を継続する。 専門業者による遊具点検を引き続き実施する。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		市民が児童遊園地を安全かつ快適に使用できるように、施設の管理を継続する。また、市民ボランティア団体の募集を継続的に行う。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	花の植栽事業					事務事業コード	01202
部　名	都市建設部	課　名	みどり公園課	係　名	みどり公園係	部課コード	050300

1. 事業概要

総合計画コード	5321				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞			
めざす目的成果	四季を通じて楽しめる草花を植えることで、子どもからお年寄りまで様々な方が交流し、市民が親しみを持って使用している。				
事業内容	わくわくどーむ前のふれあい広場への草花の植栽、花の種や球根を植え付け、花壇や広場の清掃、除草業務を実施する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　□補助金交付 ・除草や清掃などの維持管理業務をシルバー人材センターに委託する。 ・花壇や花畑の維持管理を障害者優先調達推進方針の趣旨に基づき、社会福祉協議会に委託する。 ・ラベンダーの維持管理の一部をボランティア団体が実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	ふれあい花壇の維持管理業務 ・シルバー人材センター　除草、清掃、樹木剪定、ゴミ収集業務 ・社会福祉協議会　草花や球根の植付け、花の種子の播種、施肥、花壇内の除草、潅水業務 ・市民ボランティア団体　ラベンダー畑の管理、剪定業務

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		6,428	6,457	6,575
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	6,428	6,457	6,575
	b 人件費		1,551	2,327	1,939
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		7,979	8,784	8,514
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.20 人	0.30 人	0.25 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・委託料（花の植栽整備委託等）6,392千円 ・使用料及び賃借料（土地借上料）183千円

		指標名	単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	花壇への草花の植付け回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	ふれあい花壇における事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 四季を通じて楽しめる草花を植えることで、子どもからお年寄りまで様々な方が交流し、市民が親しみをもって使用してもらうため、市が維持管理を適切に行うことが必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ボランティア団体に協力いただきながら、シルバー人材センターによる広場の管理や社会福祉協議会による花壇の管理により、維持管理の行き届いた広場となっている。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：幅広い方々が交流して、市民が親しみを持って使用できるよう管理を行った。 参加と協働：市民ボランティア団体によるふれあい広場の管理を行った。 経営的な視点：市民ボランティアに協力いただき、効率的な管理を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 市民参加による広場の管理を進めるため、引き続き市民ボランティアに日常管理に協力をいただけるよう支援する。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		子どもからお年寄りまで様々な方が交流できる場を提供していくため、市民ボランティアに協力いただきながら、広場の管理を行う。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	黒目川桜並木管理事業					事務事業コード	01011
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5321	5332			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	黒目川桜並木が適切に管理され、住民が黒目川に親しみ、楽しむことができている。				
事業内容	桜の季節に提灯、灯篭、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理することで、快適な環境をつくる。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 市民団体による桜並木の維持管理及び市発注による提灯、灯篭の設置。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	清掃業務、除草委託、遊具等点検、仮設トイレ設置、提灯設置、灯篭設置、旧河川管理

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,260	3,561	4,093
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	5,260	3,561	4,093
	b 人件費		2,715	2,327	1,551
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		7,975	5,888	5,644
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.35 人	0.30 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	委託料　3,983千円 （清掃業務　634千円　遊具等点検　55千円　提灯設置業務　1,928千円　灯篭設置業務　1,018千円　旧河川管理　348千円） 工事請負費　110千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	提灯設置延長	m	750 (750)	750 (750)	750 (750)	750 (750)
	②	仮設トイレ設置個所数	個所	3 (3)	3 (3)	3 (0)	3 (0)
成果	①	黒目川花まつり来場者数（2日間）	人	6,000 (45,000)	6,000 (45,000)	6,000 (0)	6,000 (0)
	②	黒目川桜並木における事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 黒目川桜並木における快適な環境をつくるため、桜の季節に提灯、灯篭、仮設トイレを設置し遊歩道を適切に管理する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 新型コロナウイルスの影響で、黒目川の花まつりが中止となり、仮設トイレの設置等は見送ったが、提灯や灯篭の設置は行い、桜を楽しみに訪れる方々への一定の対応はできたと思われる。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：黒目川の桜の木が適切に管理され多くの人に親しみを持っていただけた。 参加と協働：黒目川の河川区域に桜を植樹したい市民団体の要望を受け、河川を管理する埼玉県と調整を行った。 経営的な視点：黒目川の桜並木沿いは市民の散歩コースとして定着しており、健康増進の寄与につながっている。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑その他 ＜説明＞ 業務委託に関しては、適切に実施している。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施	
		○B 休止・廃止	（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止 ☐R3年度で休止・廃止 ☐R4年度で休止・廃止 ）
		○C 民営化	（実施時期 ： ☐R2年度で民営化 ☐R3年度で民営化 ☐R4年度で民営化 ）
		○D 国・県に移譲	（実施時期 ： ☐R2年度で移譲 ☐R3年度で移譲 ☐R4年度で移譲 ）
		○E 終了	（実施時期 ： ☐R2年度で終了 ☐R3年度で終了 ☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小	
	投入資源の方向性 事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小	
	投入資源の方向性 労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小	
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続	
		☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐業務プロセス改善	（実施時期 ： R　年度）
		☐対象・水準等の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐受益者負担の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐市民等との協働を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐その他	（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	今後においても、桜の開花時期に合わせ、提灯や灯篭等を設置し、市民の親しみ場所の一つとして事業を行っていく。	

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	水路管理事業					事務事業コード	01009
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5341				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞			
めざす目的成果	水路、谷津地調整池等が適切に維持管理され、水害から住民や住居を守ることができている。				
事業内容	水路敷の維持管理。 谷津地調整池の維持管理費の負担。 野火止用水使用組合の負担金。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	水路清掃の委託及び維持管理費の負担。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	水路等清掃　　2件 各負担金（埼玉県河川協会負担金、野火止用水使用組合負担金、新河岸川水系改修促進期成同盟会負担金、谷津地調整池維持管理負担金）

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		43	235	994
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	43	235	994
	b 人件費		1,939	1,551	2,327
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		1,982	1,786	3,321
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.25 人	0.20 人	0.30 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	排水ポンプ保守点検委託料　192千円 水路等清掃委託料　549千円 各負担金　253千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	各負担金支出率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
	②	水路清掃件数	件	5 (1)	5 (0)	5 (1)	5 (2)
成果	①	水路清掃要望実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 近年増大するゲリラ豪雨や台風による水害の被害を抑制するため、水路の所有者として適切に維持管理する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 市民からの通報や職員のパトロールにて水路に泥が堆積している箇所が数か所発見された。業者に清掃を委託したり、場所によっては職員が清掃を実施することで水路機能を維持することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：水路を適切に管理することにより、水害の被害を軽減できた。 参加と協働：水路のゴミや不法投棄等の際、住民からの連絡を頂き現地確認を行い、状況に応じて対応した。 経営的な視点：水路内の清掃等を行うことにより、河川への雨水排水を促進し、大雨時の被害抑制につながった。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 水路清掃等の委託に関しても、適切な方法及びコストにて実施している。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止 ☐R3年度で休止・廃止 ☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化 ☐R3年度で民営化 ☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲 ☐R3年度で移譲 ☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了 ☐R3年度で終了 ☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		水路の維持管理を今後も適切に実施していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	東A地区土地区画整理推進事業					事務事業コード	02206
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	区画整理係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5411				
事業年度	R　3　年度　～　R　10　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 土地区画整理法		
めざす目的成果	都市基盤の整備により、良好な市街地が形成されている。				
事業内容	東A地区土地区画整理組合に対し、公共施設整備などに必要な事業費の一部を補助する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 ・土地区画整理組合に対して事業の推進のために補助金を交付する。 ・土地区画整理組合に対して事業に関する技術的援助を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	事業認可に向け、土地区画整理準備組合と打合せを行った。また、埼玉県など関係行政機関と協議や調整を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源			
	b 人件費		0	5,278	5,430
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		0	5,278	5,430
投入労働量	常勤職員等（人工）		人	0.70 人	0.70 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	※人件費のみ計上

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	道路整備の延長	m	－（－）	－（－）	－（－）	－（－）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）
成果	①	整備進捗率	%	－（－）	－（－）	－（－）	－（－）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ ・事業予定地区が市街化調整区域にあるため、都市計画を変更して、市街化区域に編入する都市計画決定が必要であり、市の関与は不可欠である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☑その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・土地区画整理準備組合は関係行政機関と協議を進め、市も技術的援助を行うなどにより、事業認可に向けた準備を進めることができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：基盤整備により健全な市街地整備が図られ、公共の福祉の推進に資する。 参加と協働：地権者、準備組合と市で区画整理の完了に向け、協働で事業を進める。 経営的な視点：計画的な公共施設の配置により、適正な土地利用がなされる。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ ・組合施行の区画整理事業であるため、事業内容を大きく変更することは考えていない。しかし、事業の効率化が図られるように技術的な援助を継続して指導する。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止 ☐R3年度で休止・廃止 ☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化 ☐R3年度で民営化 ☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲 ☐R3年度で移譲 ☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了 ☐R3年度で終了 ☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	◉A 拡大　○B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		令和3年度末に事業認可取得及び区域区分の変更を行う都市計画決定を目指して、準備組合と協力しながら事業を推進する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	開発許可等指導事業					事務事業コード	01201
部　名	都市建設部	課　名	開発建築課	係　名	開発指導係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5413				
事業年度	R　5　年度　～　R　　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 都市計画法、租税特別措置法、国土利用計画法、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例		
めざす目的成果	宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法に基づく許可処分等を行うことにより、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境（宅地）が確保されている。				
事業内容	都市計画法等に基づく宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法29条に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を行う。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 相談者からの都市計画法に基づく宅地開発等に関する相談に対して市で回答を作成する。 事業者からの都市計画法第29条等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を市で行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	1. 相談票の受付、回答書の交付 2. 都市計画法第29条等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明書の交付及び検査等の実施 3. 朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査及び検査等の実施

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		256	259	282
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	256	259	282
		[ホ]一般財源			
	b 人件費		22,495	29,477	22,495
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		22,751	29,736	22,777
投入労働量	常勤職員等（人工）		2.90 人	3.80 人	2.90 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	【使用料及び賃借料】147千円　【役務費】16千円　【需用費】116千円　【旅費】3千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	事前相談件数	件	70 (85)	70 (56)	70 (42)	70 (50)
活動	②	都市計画法第29条許可申請件数	件	40 (38)	40 (36)	40 (35)	40 (30)
成果	①	都市計画法第36条の規定に基づく工事完了検査合格率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
成果	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 市民の良好な住環境（宅地）を確保するために、基準に適合した宅地開発が実施されるよう宅地開発等に関する相談、違反指導及び都市計画法に基づく許可処分等は、不可欠である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 都市計画法に基づく許可処分及び開発手続条例の適正な運用により、基準に適合した宅地開発が実施され、良好な住環境（宅地）が整備、確保された。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：開発事業等における紛争の予防に努めた。 参加と協働：開発事業等の適切な情報公開に努めた。 経営的な視点：開発手続条例の適正な運用に努めた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 窓口対応及び審査については効率化を図っており特に見直す余地はないが、申請や複雑な計画相談等が増加する傾向にあることから、実施体制の強化が必要である。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	◉ A 見直して継続　○ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☑ その他　（実施時期　：R　3　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	都市計画法に基づく許可申請等に伴う審査の質の向上、事務処理の効率化を図るため、過去に実施した法令等の解釈に関する運用の整理や解釈基準の策定を行うとともに、熟練職員の育成等を行う。また、引き続き開発手続条例の適正な運用を図るとともに、法改正への対応も含めた新たな課題の整理を継続して行っていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	建築行政事業					事務事業コード	02201
部　名	都市建設部	課　名	開発建築課	係　名	建築指導係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5414	5334	5511		
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 建築基準法、建設リサイクル法、景観法、朝霞市景観条例、屋外広告物法、埼玉県屋外広告物条例		
めざす目的成果	建築行為等で遵守すべき各種法令の申請及び届出等の審査を適正に行い、良好な建築行政を実施することで、安全で安心して暮らすことができる住環境の整備を図ることができている。				
事業内容	建築基準法等に基づく審査、検査、許可等 景観法及び朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理及び指導等 埼玉県屋外広告物条例に基づく許可及び指導等 建設リサイクル法による届出の受理及び指導等				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 相談者からの建築基準法等に基づく相談に対して市で回答を作成する。 事業者からの建築基準法等に基づく申請、届出等の受付、現場調査、審査、許認可、証明及び検査等を市で行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	①建築基準法に基づく相談、審査、許認可、検査、現場確認等を行う。（建築確認申請建築基準法[第6条第1項第4号]、位置指定道路等）、建築計画概要書及び位置指定道路等の閲覧、写しの交付及び証明書の発行。②市景観条例に基づく届出の相談、審査等。③県屋外広告物条例に基づく相談、審査、許可等（新規・更新・変更・除却）。④建設リサイクル法による届出及び現場確認。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,884	2,963	2,137
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金	21	19	19
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	955	750	1,108
		[ホ]一般財源	908	2,194	1,010
	b 人件費		20,944	22,495	21,720
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		22,828	25,458	23,857
投入労働量	常勤職員等（人工）		2.70 人	2.90 人	2.80 人
	会計年度任用職員等（時間）		1,360 時間	1,354 時間	1,360 時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	【報酬】 1,386千円（会計年度任用職員報酬）【職員手当等】 104千円（会計年度任用職員）【旅費】 34千円（普通旅費等） 【需用費】 257千円（消耗品費　215千円、燃料費　42千円） 【役務費】 74千円（自動車損害共済基金分担金16千円、諸保険料58千円）【委託料】 49千円（電算機保守点検委託料） 【使用料及び賃借料】 138千円（自動車借上料）　【負担金、補助及び交付金】 95千円（諸会議負担金等）

		指標名	単位	H29目標・計画 （H29実績）	H30目標・計画 （H30実績）	R1目標・計画 （R1実績）	R2目標・計画 （R2実績見込）
活動	①	建築確認申請件数（4号建築物）	件	350 （ 344 ）	350 （ 481 ）	350 （ 439 ）	350 （ 420 ）
	②	位置指定道路申請件数	件	10 （ 4 ）	10 （ 6 ）	10 （ 7 ）	10 （ 6 ）
成果	①	建築確認完了検査合格率（4号建築物）	%	100 （ 100 ）	100 （ 100 ）	100 （ 100 ）	100 （ 100 ）
	②	位置指定道路指定率	%	100 （ 100 ）	100 （ 100 ）	100 （ 100 ）	100 （ 100 ）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 法令等により、市に実施が義務付けられているものはもちろんのこと、民間の機関が審査した建築確認申請に対して、市で現地調査等を行い申請内容と相違がないか調査する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 成果指標における目標については、市で受検した完了検査において100％の合格率を維持していることから、良好な建築行政の運営が図られていると判断できる。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：市民の方の様々な立場に配慮しながら、各種手続き方法を案内した。 参加と協働：各種手続きについて、窓口や電話でわかりやすく対応した。 経営的な視点：各種手続きの適正な審査、許可、指導等に努めた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 社会経済環境の変化等の影響により、市での事務対象件数の増加と案件の高度化・複雑化が進んでいるなかで、適正に事務を行うために、事務処理方法の改善や効率化に継続的に取り組んでいく必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		◉ A 見直して継続　○ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☑ その他　（実施時期　：R　3　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		令和元年度の建築基準法改正に伴い、新たに市に権限がある事務が拡大したことで、法解釈等の相談事務が増加しているため、今後も継続して職員の知識及び技術力を係内で共有し、すべての職員が高い水準で法解釈等に対応できるような体制を整える。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	応急給水施設資機材拡充事業					事務事業コード	02202
部　名	上下水道部	課　名	水道経営課	係　名	料金係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市地域防災計画			
めざす目的成果	災害時や断水時においても飲料水を提供するための応急給水が適切に行われ、市民の安心安全が守られている。				
事業内容	応急給水の充実を図るため、資機材等の整備を行う。 資機材等を使用した応急給水訓練を行う。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 応急給水時に必要な資機材を購入する。 市職員等による応急給水訓練を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	応急給水所に配備する照明及び発電機を購入した。 上下水道部独自で応急給水訓練を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		578	578	589
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	578	578	589
	b 人件費		2,327	2,327	2,327
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		2,905	2,905	2,916
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.30 人	0.30 人	0.30 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	固定資産購入費　588,500円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	組み立て式貯水槽整備数	セット	16	16	16	16
				(12)	(12)	(12)	(12)
	②	応急給水訓練回数	回	8	8	8	8
				(10)	(9)	(8)	(6)
成果	①	応急給水が可能な施設・地点	箇所	17	17	17	17
				(17)	(17)	(17)	(17)
	②						
				( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 東日本大震災や令和元年東日本台風などの教訓を踏まえるとともに、近い将来に起こりうる首都直下地震等の災害に備え、危機管理対策の充実が求められている。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 地域防災拠点である全ての小学校に配備した組立式貯水槽も含めて整備数が維持できている。 応急給水訓練の実施により、給水所の設営及び操作手順の理解が深まっている。 今年度は新型コロナ感染症拡大防止の影響を受けたため、目標の訓練回数が達成できなかった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：被災者の立場になって必要と思われる資機材を購入した。 参加と協働：広報あさかや市ホームページで応急給水所の周知を図った。 経営的な視点：訓練にあわせて点検も行い、資機材の使用可能状況や消耗品の使用期限、数量の確認を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 大規模地震（震度6以上）の発生直後には約6割の市民が断水の影響を受けると想定されているため、資機材の拡充及び応急給水訓練を継続して行う必要がある。また、人員不足については災害対策本部等から応援を受ける必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	大規模地震（震度6以上）の発生直後には約6割の市民が断水の影響を受けると想定されているため、さらに資機材の拡充及び応急給水訓練を継続して行う。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	給水審査事務事業					事務事業コード	01203
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	H　20　年度　～　R　年度		事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 水道法、朝霞市水道事業給水条例		
めざす目的成果	審査・指導及び検査を行うことで給水装置が適正に保持されている。				
事業内容	給水装置の設計審査及び施工方法の指導・検査を行う。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	職員にて提出された申請書の審査や工事施工時に現地において立会いを行い、水圧試験及び残留塩素濃度試験、完成検査を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	申請件数（見込み） 設計審査　1,656件 工事検査　1,908件

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		129	190	273
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	129	190	273
	b 人件費		20,944	23,271	23,271
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		21,073	23,461	23,544
投入労働量	常勤職員等（人工）		2.70 人	3.00 人	3.00 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	備消品費　200千円（門標、給水台帳ファイル等） 印刷製本費　73千円（給水装置工事申請書）

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	審査件数	件	1,386 (1,703)	1,386 (1,845)	1,386 (2,068)	1,386 (1,656)
	②	工事検査件数	件	1,452 (1,723)	1,452 (1,876)	1,452 (2,069)	1,452 (1,908)
成果	①	審査平均処理日数	日	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 水道法及び給水条例に基づき、給水装置の適切な審査・指導を行い、適切な水圧及び水量を確保することが必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 審査・指導及び検査を実施することにより、給水装置が適正に設置及び保持することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：給水装置の審査・検査を行うことで、安心して利用できる水道水を供給することができた。 参加と協働：給水装置を適正に保持するため、給水装置工事業者に指導を行った。 経営的な視点：審査・指導及び検査により、適切な給水装置が保たれ、水圧及び水量の安定供給が受けられた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 安全な水道水を安定供給するために、市による適正な審査が求められている。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施	
		○B 休止・廃止	（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止 ☐R3年度で休止・廃止 ☐R4年度で休止・廃止 ）
		○C 民営化	（実施時期 ： ☐R2年度で民営化 ☐R3年度で民営化 ☐R4年度で民営化 ）
		○D 国・県に移譲	（実施時期 ： ☐R2年度で移譲 ☐R3年度で移譲 ☐R4年度で移譲 ）
		○E 終了	（実施時期 ： ☐R2年度で終了 ☐R3年度で終了 ☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大	◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 事業費	○A 拡大	◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 労働費	○A 拡大	◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続	◉B 現状のまま継続
		☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐業務プロセス改善	（実施時期 ： R　年度）
		☐対象・水準等の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐受益者負担の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐市民等との協働を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐その他	（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	法令や条例等に従い、今後も現状のとおり給水審査・指導及び検査を継続していく。	

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	私道給水管布設替整備費補助事業					事務事業コード	01201
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	H　14　年度　～　R　年度		事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	私道内の給水管の出水不良や漏水多発を改善するために布設替えを行う者に対し補助金を交付し、給水の安定が図られている。				
事業内容	給水管の整備工事を行う者に対して工事費（消費税含む）の2/3を補助する。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☑補助金交付				
	私道給水管布設替整備費補助事業（市単独）				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	市ホームページ掲載 補助申請1件（溝沼5丁目1563地内） 補助申請相談1件（三原2丁目）

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		7,920	0	14,175
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	7,920	0	14,175
	b 人件費		1,551	1,551	1,551
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		9,471	1,551	15,726
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.20 人	0.20 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	溝沼5丁目1563番地私道給水管布設替工事　230.0m　14,175千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	広報誌掲載件数	件	2 (2)	2 (2)	2 (1)	2 (0)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	布設延長	m	180 (23)	180 (110)	180 (0)	180 (230)
	②	水圧改善世帯数	戸	36 (6)	36 (40)	36 (0)	36 (37)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 高齢化が進み施設等への入所により、私道を所有している者の同意を得ることが難しくなっている。今後は所有者全員の同意以外の手法を検討する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☑その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 成果指標となっている布設延長及び改善世帯数の目標は達成することができた。また、活動指標の目標は達成することができなかったが、今年度の補助金交付の申請は年度当初にあり、補助金交付決定金額は予算金額満額となることから、広報誌への掲載ではなく窓口等での周知活動とした。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：整備を行うことで、水圧・水量の安定した水道水が利用できる。 参加と協働：市ホームページや窓口にて周知を図り、問合せに調査・説明を行った。また、工事については、地域住民に協力を得ながら施工を行った。 経営的な視点：事業を継続し補助制度を活用することで、水道利用者の負担が軽減される。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 水圧・出水不足地区を解消するため、今後も事業を継続する必要があるが、補助要件など見直す余地がある程度認められる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	補助制度を広く周知するため、市の広報誌及び市ホームページだけでなく、窓口などでも積極的に周知を図り、私道の給水管整備について支援していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	私道老朽管布設替整備費補助事業					事務事業コード	01202
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	H　20　年度　～　R　年度		事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市私道老朽管布設替整備費補助金交付要綱		
めざす目的成果	私道内の老朽管（石綿セメント管）を耐震性のある水道管に布設替えを行う者に対し補助金を交付し、耐震性の強化を図り給水の安全・安定供給が図られている。				
事業内容	老朽管の布設替工事を行う者に対して工事費（消費税含む）の全額を補助する。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☑補助金交付				
	私道老朽管布設替整備費補助事業（市単独）				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	補助申請0件 市ホームページ掲載

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源			
	b 人件費		776	1,551	1,551
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		776	1,551	1,551
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.10 人	0.20 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	補助申請0件

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	広報誌掲載件数	件	1 (1)	1 (0)	1 (1)	1 (0)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	布設延長	m	70 (0)	70 (0)	70 (0)	70 (0)
	②	耐震化改善世帯数	戸	14 (0)	14 (0)	14 (0)	14 (0)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 石綿セメント管の老朽化により、漏水等が発生する可能性がある。水道水の安定供給のため、耐震管への布設替え整備費用の補助金交付は必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　○ B 概ね目標の成果が得られた　◉ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 補助金の交付申請や相談等もなく成果指標は達成できなかった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：工事の期間や日程等については、近隣住民の要望等に配慮した。 参加と協働：広報あさかや市ホームページにて周知を図り、問合せに調査・説明等を行った。 経営的な視点：事業を継続し補助制度を活用することで、水道利用者の負担が軽減された。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 災害に強い管に更新を行い水道水の安定供給を図るため、今後も事業を継続する必要はあるが、補助要件などを見直す余地がある程度認められる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		私道に石綿セメント管が埋設されている地区に対して、広報誌や市ホームページだけでなく、補助金交付額や相談状況により、市職員による周知活動を実施する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	浄水場維持管理事業					事務事業コード	02201
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	R　2　年度 ～ R　4　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 水道法、電気事業法		
めざす目的成果	配水ポンプや電装設備を適切に維持・管理することで、安全な水道水を安定供給している。				
事業内容	給水区域内の需要に対応した水量を、水質基準に適合した水質と所要の水圧をもって供給する。 また、水道施設を効率よく、かつ安全に運転管理するとともに、必要な点検整備を行う。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働				☐補助金交付
	専門業者による機器の点検及び浄水場運転管理・水質検査を行う				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・浄水場電気設備点検（定期点検年1回）及び配水ポンプの点検・修繕を実施した。 ・市内3か所の浄水場及び管末（毎日・毎月）、各井戸（年4回）、必要に応じて臨時の水質検査を実施した。 ・浄水場内の除草（年5回）及び植木剪定（年1回）を行った。 ・浄水場の運転管理を適切に行い、事故等がなく水道水の供給ができた。 ・水道水に注入する塩素の注入機修繕工事を実施した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		919,304	954,807	1,038,192
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	919,304	954,807	1,038,192
	b 人件費		7,757	7,369	7,369
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		927,061	962,176	1,045,561
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.00 人	0.95 人	0.95 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	○浄水場維持管理 ・委託料　98,964千円　・通信運搬費　1,691千円 ・修繕費　35,000千円　・薬品費　1,075千円 ・受水費　784,286千円　・その他（被服、備消品、燃料、光熱水、手数）　2,176千円 ・動力費　115,000千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	電気設備・機器等点検実施回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	②	水質検査実施回数	回	16 (16)	16 (16)	16 (16)	16 (16)
成果	①	施設設備内の事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☑ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 水道水は市民生活に欠くことのできないものである。水道事業者は安全な水を安定供給するために、浄水場の電気設備などを適切に維持管理するため、電気事業法に基づく点検や、設備機器の点検を継続的に実施していかなければならない。また、水道法に基づく、水質管理計画を策定し、計画に沿った水質検査を行わなければならない。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 法令等に基づき、浄水場の電気設備や機械設備等の点検を実施し、点検結果等の指摘事項や不具合箇所を早期に修繕を行っているが、膝折浄水場が老朽化による劣化に伴い停止したことから、同浄水場の配水区域に泉水浄水場から配水を行うこととなった。水質については、水質検査計画に基づき検査を実施し、水道法水質基準に適合した水道水を供給することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：清浄な水道水を供給することで、市民が安心して生活できるように、水質検査結果の情報発信を行った。 参加と協働：水道施設の修繕や設備の点検時に、濁り水の発生が予測されるため、情報発信を行い協力を求めた。 経営的な視点：浄水場設備の更新を行っているが、更新済みの設備については、点検項目から減らし経費削減を図った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 浄水場の設備は、機器類の更新工事を実施しているため、設備の点検結果などや現状を踏まえ、修繕の時期や必要性を検討し、更新対象設備の内容について、浄水場の担当職員間で情報共有を行い、必要最小限の修繕等を実施していく。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		安全な水道水を安定供給するため、浄水場運転管理業者と浄水場担当職員で設備の更新・修繕・運転操作などに関して、必要に協議を行い、浄水場の維持管理を適切に行う。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	浄水場施設等更新事業					事務事業コード	02205
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	R　2　年度 ～ R　4　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市水道事業基本計画		
めざす目的成果	浄水場施設等の更新及び廃止を行い、浄水場施設等が適切に管理されている。また、効率的で安定した浄水場が整備されている。				
事業内容	浄水場施設等の更新を行うとともに、浄水場の適正な配置を図る。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☑補助金交付 浄水場等の更新事業は、設計委託により更新工事等を行う。また、浄水場の廃止についても、設計委託により及び解体工事等を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・令和1、2年度の2ヵ年継続事業で、岡浄水場配水ポンプ等電気設備更新工事が完了した。 ・令和2、3年度の2ヵ年継続事業で、泉水浄水場計装設備備更新工事に着手した。 ・第1号取水井モーターポンプ取替工事が完了した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		199,152	251,480	213,752
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	116,000	214,000	182,000
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	83,152	37,480	31,752
	b 人件費		5,042	5,818	0
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		204,194	257,298	213,752
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.65 人	0.75 人	人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・岡浄水場配水ポンプ等電気設備更新工事　101,200千円 ・泉水浄水場計装設備備更新工事　99,792千円 ・第1号取水井モーターポンプ取替工事　12,760千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	浄水場施設更新箇所数	箇所	2 (3)	2 (1)	2 (2)	2 (2)
	②	浄水場廃止箇所数	箇所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
成果	①	配水能力適正	㎥	48,100 (48,100)	48,100 (48,100)	48,100 (48,100)	48,100 (48,100)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑ その他 ＜説明＞ 将来的には人口減少が見込まれるものの、現状においては宅地開発等による人口増加の傾向が続くものと思われる。一方、給水量は節水機器の普及したことにより、年々減少傾向にあったが、平成29年度は増加となった。このようなことから、今後の人口、給水量の動向を見極め、浄水場施設の廃止を検討する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 岡浄水場中央監視制御設備更新工事が完了し、水道水の安定供給に引き続き取組んでいく。また、水道水の水源の一部となる井戸のポンプ取替浚渫工事が完了した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：更新工事を進めるにあたり配水に影響の出る設備機器更新時は、水道水の供給に影響のない時間帯で工事を実施した。 参加と協働：浄水場の統廃合については、住民説明会などを行い、合意形成を図りながら進める。 経営的な視点：浄水場の統廃合を行うことで、維持管理の経費を削減する。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 水道水を供給するにあたり、地下水の有効利用は必要である。このため、費用対効果などを勘案し、膝折導水施設の再検討を行い、工事を実施する必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	浄水場の電気設備を更新する際は、濁り水が発生しないように、細心の注意を払い工事を進めていく。また、浄水場運転管理業者と連携し工事を進めていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	水道管水圧不足改善事業					事務事業コード	01204
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	H 14 年度 ～ R 7 年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市水道事業基本計画		
めざす目的成果	口径の大きい水道管を布設することで水圧及び水量の安定供給ができている。				
事業内容	公道に布設してある給水管の水圧不足を解消するために口径の大きい水道管への布設替えを行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働				□補助金交付
	職員にて現場調査を行い、測量・設計及び施工監理をし、市と請負者で契約を締結し布設替え工事を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	市道386号線他配水管布設工事他3件　L＝541m

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		58,045	16,720	55,075
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	49,770	15,200	50,068
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	8,275	1,520	5,007
	b 人件費		7,757	8,921	8,921
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		65,802	25,641	63,996
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.00 人	1.15 人	1.15 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	市道386号線他配水管布設工事　4件　55,075千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	改善路線数	箇所	5	6	6	6
				(7)	(5)	(2)	(5)
	②						
				( )	( )	( )	( )
成果	①	累計整備進捗率	%	63	63	72.4	75.6
				(60)	(64)	(65)	(70)
	②						
				( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 住宅が密集している地区における水圧・水量不足を改善するため、水道管布設の要望が高まっている。水需要に応じて公道に水道管を布設することは市の責務である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　◉C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☑その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 改善路線数及び累計整備進捗率ともに目標を達成することができなかった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働：工事案内チラシの配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経営的な視点：工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 水圧・出水不足地区を解消するために、今後も事業を継続する必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	水道水の安定供給のため、今後も継続して事業を推進していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	水道施設耐震化事業					事務事業コード	01205
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421	5511			
事業年度	H 24 年度 ～ R 13 年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市水道事業基本計画 朝霞市水道事業耐震化計画		
めざす目的成果	水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。				
事業内容	水道施設耐震化計画に基づき、耐震化を図る。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	職員で現場調査を行い、測量・設計及び施工監理を行い、市と請負者で契約を締結し布設替え工事を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	【配水本管布設替工事】 ・市道1000号線他配水本管布設替工事他2件　L=579.5m 【舗装復旧工事】 ・県道新座・和光線舗装復旧工事　A=559.0㎡

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		128,352	194,284	89,430
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	96,934	176,621	68,000
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	31,418	17,663	21,430
	b 人件費		12,411	8,921	8,921
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		140,763	203,205	98,351
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.60 人	1.15 人	1.15 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	配水本管布設替工事　3件　74,800千円 舗装復旧工事　　1件　14,630千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	導水管、配水本管整備延長（累計）	m	22,913 (23,184)	24,904 (23,956)	26,904 (25,339)	31,977 (26,549)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	耐震化率（導水管、配水本管）	%	45 (45)	48.4 (47)	52.3 (49)	62.1 (52)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　◉C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 地震災害時における水道水の安定供給を図るため、水道管の耐震化は最優先の課題である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 整備延長は目標を達成することができなかったが、優先度の高い浄水場からの配管網を整備することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働：工事案内チラシの配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経営的な視点：工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 今後は老朽管の割合が増加するため、各事業間で計画的な更新が必要となる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		今後も耐震化計画に基づき、基幹管路の耐震化を図るが、今年度に「朝霞市水道事業耐震化計画」の検証結果や、各水道管布設事業の進捗状況なども考慮し、耐震化事業の早期完成を目指す。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業					事務事業コード	02203
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	R　2　年度 ～ R　4　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 計量法、朝霞市水道事業管理規程	
めざす目的成果	材料等を調達するには日数を要するため、事前に購入し貯蔵品等を適正に管理・確保している。また、計量法に基づき適正な検針を行うために、定期交換が行われている。				
事業内容	修理材料及び水道メーターを購入する。また、検定満期の水道メーターを交換する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	漏水修理の伴う使用頻度の多い材料を購入する。検定満期及び新規分の水道メーターを購入し、水道メーター交換を委託業務で行っている。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・水道メーター交換　φ13㎜～75㎜　合計9,323個 （中高層4,063個、一般住宅5,228個、不定期18個）を交換予定 ・水道メーター購入　φ13㎜～75㎜　合計1,550個

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		28,784	45,083	97,373
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	28,784	45,083	97,373
	b 人件費		8,533	6,593	6,593
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		37,317	51,676	103,966
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.10 人	0.85 人	0.85 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・水道メーター交換業務　38,330千円 ・水道メーター購入（定期43,854千円・新規15,189千円）59,043千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	たな卸し回数	回	2 （2）	2 （2）	2 （2）	2 （2）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）
成果	①	たな卸台帳と在庫品の差	件	0 （0）	0 （0）	0 （0）	0 （0）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 計量法の規定により、水道事業者は検定満期となる水道メーターを交換する必要がある。また、貯蔵品については、漏水が発生した場合に備え、市が修理材料を貯蔵しておくことで、迅速に漏水修理を行うことができるため、市の在庫管理は必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 検定満期の水道メーター及び新築物件等の申請に対して、必要な水道メーターを出庫することができた。また、年2回のたな卸し検査を実施し、帳簿現在高とたな卸し高に差異はなかった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：水道メーターを交換する際は、市民の負担とならない日時や曜日で調整し実施した。 参加と協働：水道メーターを交換する際は、作業がスムーズに行えるよう、協力依頼を通知した。 経営的な視点：漏水修理を行う際に、事前に修理材料を貯蔵しておくことで漏水量を減らすことができた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 新規分及び定期交換分の水道メーターを購入する際は、在庫数を考慮し購入する。また、修理材料についても、出庫状況を考慮し購入する。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	貯蔵品の在庫管理を適正に行うとともに、水道メーター及び修理材料を購入する際は、在庫状況を確認し、今後の出庫を見通して購入する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業					事務事業コード	02202
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	R　2　年度 ～ R　4　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	漏水事故等をなくし、水を安定供給している。				
事業内容	水道台帳を適切に管理し、配水管及び給水管の修繕を行う。また、消火栓の設置及び修繕を実施する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	管路の漏水調査を実施し、修繕を行う。漏水調査は専門業者、修理は朝霞市指定給水装置工事事業者（待機当番業者）が行う。消火栓の設置及び修繕をする。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・漏水修理を迅速に行うため、待機当番業者11社と契約し、24時間365日対応することができた。 ・濁り水が発生している地区の配水管洗浄作業を11地区行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		73,287	67,616	78,387
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	73,287	67,616	78,387
	b 人件費		10,084	8,921	8,921
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		83,371	76,537	87,308
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.30 人	1.15 人	1.15 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・委託料（配水管洗浄・台帳補正・待機当番・CAD)26,305千円　・賃借料(CAD・管路情報)　8,593千円 ・修繕費（給水管360件24,632千円・配水管7件6,452千円・その他27件5,525千円・消火栓12件4,132千円・受託31件822千円）41,563千円 ・漏水修理に伴う舗装復旧　1,261千円 ・その他（被服・備消品・材料）665千円

		指標名	単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	消火栓設置数	基	2	2	2	2
				(2)	(0)	(0)	(2)
	②	上水道台帳の更新回数	回	1	1	1	1
				(1)	(1)	(1)	(2)
成果	①	漏水修理件数	件	450	450	450	450
				(488)	(330)	(302)	(298)
	②						
				( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑ その他 ＜説明＞ ・導水管・配水管・給水管・消火栓の漏水修理を行うことにより、無効水量を減少させている。 ・漏水修理を実施しなければ、漏水による道路陥没等の二次災害や、断水する世帯が発生する可能性がある。 ・配水管の洗浄作業を行い、水道管内に付着したサビや水あかを除去しなければ、安全な水道水が供給できなくなる。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 配水管・給水管などの漏水を迅速に対応したことにより、平成30年度から有収率は改善し令和2年度も90％を超える見込みである。また、配水管洗浄作業を実施したことにより、濁り水に対する問合せが減少している。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：安心して水道を利用できるように、24時間365日体制で漏水修理の受付や不具合に対応した。 参加と協働：漏水修理や水道管の布設替え等により、断水やにごり水の発生が予想される場合は、事前に工事のお知らせをし排水作業などの協力をお願いした。 経営的な視点：早期に漏水修理の対応することで、修理費用や漏水量を減らすことができた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 消火栓の修繕については、消防署の消火栓点検結果などを踏まえ、連携を図り修繕を実施していく。また、消火栓の新設については、危機管理部局と連携を図り設置場所を選定していく。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		消火栓の新設や修繕については、危機管理部局や消防署と連携し設置場所や修繕箇所を選定する。漏水修理は、迅速な対応が必要となることから、待機当番業者と契約し対応していく。また、市民生活に影響が大きい漏水修理に対応するため、長期間休日となるゴールデンウィークや年末年始などは、漏水修理に対応できる職員で当番日を決めて対応する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	漏水調査事業					事務事業コード	02204
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道管理係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	R　2　年度 ～ R　4　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	漏水調査を実施し、漏水箇所を早期に発見することで、無効水量が減少している。				
事業内容	漏水調査により漏水箇所を早期に発見し、水道管の漏水修理を行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 専門業者により、配水管・給水管の漏水調査を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・市内全域（面積1,834ヘクタール・延長275キロメートル）の配水管・給水管（水道メーターまで）の漏水調査を実施し、108件の漏水を発見することができた。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		15,034	13,640	14,936
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	15,034	13,640	14,936
	b 人件費		2,715	5,818	5,818
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		17,749	19,458	20,754
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.35 人	0.75 人	0.75 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	配・給水管漏水調査　14,936千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	調査面積	km²	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)	18.34 (18.34)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	漏水発見件数	件	187 (133)	150 (149)	150 (184)	150 (108)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 市が漏水調査を実施することで、早期の修理を行うことができ、そのため無効水量を減少することができる。また、漏水が原因となる断水や水圧不足など二次災害が発生する危険性がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☑その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 専門業者が調査を行い、道路の表面に現れない漏水箇所が発見できた。また、成果指標の目標達成には至らなかったが、活動指標は達成することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：市道の配水管や宅地内の給水管の漏水調査を行い、漏水を早期発見したことで、断水や水圧不足とならなかった。 参加と協働：漏水調査の実施を市民に周知するとともに、協力をお願いした。 経営的な視点：漏水を発見することで、早期に修理を行い漏水量を減らすことができた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑その他 ＜説明＞ 従来の音聴棒による調査及び監視型無線調査、水圧測定などにより実施した。今後も引き続き、漏水調査を実施することで、修理時間の短縮や経費の削減に努めていく。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		漏水調査業務を継続的に実施することで、漏水修理件数を減少させる。また、委託業務を早期に発注することで、漏水修理箇所を特定する際も、専門業者に協力を依頼する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	老朽管更新事業					事務事業コード	01206
部　名	上下水道部	課　名	水道施設課	係　名	水道工務係	部課コード	180200

1. 事業概要

総合計画コード	5421				
事業年度	H　24　年度　～　R　13　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市水道事業基本計画		
めざす目的成果	老朽化した水道管を布設替えすることで水道水の安定供給ができている。				
事業内容	水道施設耐震化計画に基づき、布設年度の古い鋼管や塩化ビニール管などを耐震型の水道管へ布設替えを行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	職員にて現場調査を行い、測量・設計及び施工監理をし、市と請負者で契約を締結し布設替え工事を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	市道2044号線配水管布設替工事他10件　L=1,650m 市道529号線舗装復旧工事他3件　A=5,820㎡

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		199,194	242,381	206,932
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	146,720	138,611	174,180
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	52,474	103,770	32,752
	b 人件費		10,084	13,575	13,575
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		209,278	255,956	220,507
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.30 人	1.75 人	1.75 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	配水管布設替工事　11件　191,598千円 舗装復旧工事　4件　15,334千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	布設延長（累計）	m	9,348 （9,627）	11,448 （10,715）	13,548 （12,098）	16,468 （13,308）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）
成果	①	整備進捗率	%	5 （5）	6.3 （6）	7.4 （7）	9 （7）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備された水道管が、耐用年数の40年を超え更新の年代に入り、老朽管が増えることから、計画的な布設替えが必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☑その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 活動指標の整備延長（累計）は、目標を達成することができなかったが、成果指標である整備進捗率は達成することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：工事に伴う騒音・振動の軽減及び断水戸数・時間の縮小・縮減に配慮した。 参加と協働：工事案内チラシの配布及び戸別訪問にて工事説明を行い、理解と協力をお願いした。 経営的な視点：工事設計において、適正な規模・工法等を検討した上で施工した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 昭和40年代後半からの宅地化の進展により、布設された水道管が更新する年代となり、老朽管の割合が増加しているため、計画的な更新が必要である。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　　年度） ☑その他　（実施時期 ： R 3 年度）
	方針 （次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		水道事業基本計画に基づき、計画的に老朽管の更新を推進していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	水道事業健全運営事業					事務事業コード	01201
部　名	上下水道部	課　名	水道経営課	係　名	庶務係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 水道法、朝霞市水道事業の設置等に関する条例、朝霞市水道審議会条例、朝霞市水道事業管理規程			
めざす目的成果	水道経営は安定運営され、市民は適正な価格で安心安全な水道水を使用している。				
事業内容	１０年以上の中長期的な基本計画として経営戦略を策定し、安定、継続的な事業の運営を図る。 また、統計数値等を踏まえ、3年ごとに財政収支計画を策定し、水道料金が適正であるかを把握する。毎年の決算状況、実施状況を水道審議会に報告し、その意見等を踏まえ、経営の合理化を図り、事業規模等を検討した結果水道料金改定が必要なときには水道審議会に諮問する。 災害時等のためペットボトル水を製造し、機会を捉えて広報活動する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	水道事業が拡張期から更新期に移行する中で安心安全な水を安定、継続的に供給できるよう長期、中期の経営状況を分析し、事業展開を図る。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	水道事業経営戦略を基として、令和元年度決算における財政収支計画を検討した。 令和2年度の統計資料の作成及び令和元年度決算、統計を国、県へ報告した。 水道審議会を2回開催して、令和元年度決算概要、令和3年度予算等について報告した。 「深井戸天然水　あさかの雫」を災害時の備蓄用とするとともに朝霞市のPRとして販売、配布した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		31,756	12,778	8,930
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	31,756	12,778	8,930
	b 人件費		29,477	25,986	25,986
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		61,233	38,764	34,916
投入労働量	常勤職員等（人工）		3.80 人	3.35 人	3.35 人
	会計年度任用職員等（時間）		1,952 時間	2,880 時間	2,916 時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	報酬 2,993千円、旅費 128千円、被服費 51千円、備消耗品費 1,513千円、燃料費 483千円、印刷製本費 269千円、通信運搬費 852千円、保険料 1,899千円、委託料 0千円、手数料 134千円、公課費 103千円、研修費 38千円、厚生費 22千円、会費負担金 356千円、補償費 10千円、共済費 25千円、雑費 54千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	財政収支計画の策定回数	回	－	1	－	－
				（ － ）	（ 1 ）	（ － ）	（ － ）
	②	深井戸天然水　あさかの雫製造本数	本	20,000	20,000	20,000	20,000
				（ 25,056 ）	（ 20,040 ）	（ 40,080 ）	（ 0 ）
成果	①	財政収支計画策定の進捗率	%	60	100	30	60
				（ 60 ）	（ 100 ）	（ 30 ）	（ 60 ）
	②	深井戸天然水　あさかの雫備蓄本数	本	20,000	20,000	20,000	20,000
				（ 27,597 ）	（ 18,302 ）	（ 38,674 ）	（ 28500 ）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ インフラの基盤を担う水道事業において、安全な水を安定的に供給し続けなければならないことから市の事業とする。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 前年度より総有収水量は増加となり、給水人口も微増傾向にあるものの、今後は大きな給水収益は見込めない状況にある。一方では、水道施設の耐震化、老朽化する施設・設備の更新にかかる費用の増大が見込まれるため、恒久的に水道事業が継続できるよう、3年ごとの財政収支計画だけでなく、毎年財政状況については検証していく必要がある。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：資金がショートしないように、資金収支表を用いて日々の資金残高を確認した。 参加と協働：水道利用者に、広報誌、ホームページで経営状況収支の公表を図った。 経営的な視点：優先順位を踏まえた建設改良工事と経費削減を考慮した運営に努めた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 経営状況が厳しい状況であり、さらなる効率化に向けて見直す余地がないか検討する。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		朝霞市水道事業経営戦略に基づき、将来の事業運営を踏まえた投資と財源の収支バランスの均衡に留意するとともに、審議会の意見も聴きながら事業を進めていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	水道庁舎維持管理事業					事務事業コード	01202
部　名	上下水道部	課　名	水道経営課	係　名	庶務係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 建築基準法、消防法、朝霞市水道事業庁舎管理規程			
めざす目的成果	水道庁舎の経年による劣化を最小限に食い止め、安全で快適な環境を維持している。				
事業内容	水道庁舎施設・設備の維持、点検、修繕、清掃、整頓、災害予防を図る。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	設備等のメンテナンスを専門業者に委託する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	電話交換設備・昇降機・自動ドア・空調設備・消防設備維持などの設備点検を委託。 水道庁舎の清掃を委託。 電話機器・コピー機・自動体外式除細動器（AED）の賃借。 公用車の定期点検の実施。施設の設備及び修理。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		9,635	30,840	15,826
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	9,635	30,840	15,826
	b 人件費		3,103	3,879	3,879
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		12,738	34,719	19,705
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.40 人	0.50 人	0.50 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	コピーパフォーマンス 265千円、公用車点検等 723千円、委託料 昇降機保守点検 631千円、自動ドア保守点検 185千円、空調設備点検 1,199千円、消防設備保守点検 77千円、水道庁舎清掃 2,326千円、電話保守 27千円、賃借料 土地借り上げ料 1,953千円、公用車リース料 286千円、AEDリース料 41千円、水道庁舎修繕料 8,113千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	設備保守点検委託業務件数	件	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)
	②	自主点検の履行回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 (12)
成果	①	事故ゼロの達成と快適な庁舎環境の維持を図った割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☑ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 水道事業の根幹をなす水道庁舎の維持管理は、市が責任を持って管理する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 水道庁舎内の機械設備の円滑な稼働と、安全及び快適な環境の維持が図られた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：経費については、可能な限り削減を図った。 参加と協働：建て替えを要する場合は、構造規模等について、市民の意見を募る。 経営的な視点：定期点検により施設の状態を把握し、修繕箇所等の早期発見により延命化を図った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 水道事業は、独立採算制をとる公営企業にあって効率的な運営を図るために民間委託できるところは積極的に委託している。現在の経営状況を鑑みると当事業における内容等は適切であると考えている。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	独立採算性の公営企業であり、より効率的な運営を目指し改善点を模索していくと同時に、今後においても継続的に安全で快適な環境の維持に努めていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	水道料金収納検針事業					事務事業コード	02201
部　名	上下水道部	課　名	水道経営課	係　名	料金係	部課コード	180100

1. 事業概要

総合計画コード	5422				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 水道法 朝霞市水道事業給水条例			
めざす目的成果	水道メーターの検針、料金調定及び収納事務の円滑化が図られている。 料金未納者に対する諸施策により、高い収納率が保たれている。				
事業内容	水道メーターの検針、料金の調定及び収納事務。 料金未納対策事務。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	民間委託を活用し、水道メーターの検針、水道料金等の調定、収納及び未納対策事務の実施。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	水道料金システム及び電算機器等を借り上げ、水道メーターの検針、水道料金等の調定、収納及び未納対策事務を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		116,722	127,243	140,781
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	116,722	127,243	140,781
	b 人件費		17,065	17,065	17,065
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		133,787	144,308	157,846
投入労働量	常勤職員等（人工）		2.20 人	2.20 人	2.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	被服費　37千円　備消品費　1,216千円　印刷製本費　684千円　通信運搬費　15,077千円 委託料　91,798千円　手数料　13,197千円　賃借料　18,772千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	督促状送付回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 (12)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	最終収納率（債権放棄時点）	%	99.89 (99.92)	99.89 (99.94)	99.90 (99.94)	99.90 (99.92)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 水道事業は、原則として市が経営するものとして水道法（第6条第2項）に定められている。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 督促状送付、訪問徴収、電話催告、給水停止などの各種未納対策により、目標を達成することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：定期的に市内を巡回する検針業務等の特性を活かし、生活困窮者や高齢者の見守りに留意した。 参加と協働：お客様からの意見、要望に耳を傾け、業務の改善を図った。 経営的な視点：業務の効率化を図るとともに、各種未納対策により未収金の減少を目指した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☑民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 今後も安定的な事業を運営するためには、さらに事業手法や運営体制などの効率化の検討が必要である。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	収納検針業務の実績ある民間事業者への委託により、市内全戸の水道メーターを効率的に検針し、その後の調定精査業務においても異常値を見極めるなどの専門性を活かしていく。今後も、高い収納率が維持できるように給水停止などの滞納整理業務についても効率的な運営を目指す。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	ポンプ場耐震化事業					事務事業コード	03203
部　名	上下水道部	課　名	下水道課	係　名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5511			
事業年度	R　年度 ～ R　2　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	中継ポンプ場の耐震化を行うことにより、震災発生時においても下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共用水域の水質が保全されている。				
事業内容	仲町中継ポンプ場の耐震診断及び耐震補強工事の実施				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	設計・監督を職員が行い、業者に発注				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	仲町中継ポンプ場の耐震補強工事実施

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,995	13,978	56,693
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	4,995	13,978	56,693
		[ホ]一般財源			
	b 人件費		5,430	5,818	4,654
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		10,425	19,796	61,347
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.70 人	0.75 人	0.60 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	仲町中継ポンプ場耐震補強工事　56,693千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	ポンプ場耐震診断	—	( )	実施 (完了)	( )	( )
	②	ポンプ場耐震補強工事	—	( )	検討 (検討)	実施 (実施)	完了 (完了)
成果	①	ポンプ場耐震化	—	( )	( )	実施 (実施)	完了 (完了)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 耐震化を行うことで、震災発生時においても下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共水域の水質も保全されるため、必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☑その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 耐震補強工事が完了した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：仲町中継ポンプ場の耐震化を行うことで、震災発生時にもおいても下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共水域の水質が保全されている。 参加と協働：耐震診断及び耐震化の業務内容を鑑みると、特に見当たらない。 経営的な視点：仲町中継ポンプ場の耐震化を行うことで、震災発生後の修繕費等の増加をあらかじめ防ぐことが出来
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 耐震診断結果に基づき、必要な耐震化工事を実施するため見直す余地はない。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		○A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ◉E 終了　（実施時期 ： ☑R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）	
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　○B 現状のまま　○C 縮小	
	投入資源の方向性 事業費	○A 拡大　○B 現状のまま　○C 縮小	
	投入資源の方向性 労働費	○A 拡大　○B 現状のまま　○C 縮小	
	見直しの方向性	○A 見直して継続　○B 現状のまま継続	
		☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐業務プロセス改善	（実施時期 ： R　年度）
		☐対象・水準等の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐受益者負担の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐市民等との協働を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐その他	（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	汚水管建設事業					事務事業コード	02201
部　名	上下水道部	課　名	下水道課	係　名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431				
事業年度	S　48　年度　～　R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 下水道法		
めざす目的成果	公共下水道の整備により生活環境が改善されている。				
事業内容	旧暫定逆線引き地区（5地区）に汚水管を整備する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	地下埋設物調査・測量、埋設工法検討、実施設計、工事発注、工事関係機関協議、工事監督は職員が実施				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・支線7号線他下水工事実施設計業務委託　管路実施設計 L=1,100m　ボーリング調査 5箇所　路線測量 L=1,100m ・市道21号線雨水管工事（汚水管工事分）　φ250㎜　L=83.3m　φ200㎜　L=8.7m ・支線177号線他舗装復旧工事　舗装打換工　A=198.8㎡ ・公共汚水桝設置工事　桝設置数　28箇所

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		33,645	28,675	56,341
	財源内訳	［イ］国庫支出金	2,880	2,700	2,000
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債	3,700	4,900	7,000
		［ニ］その他	16,845	601	37,492
		［ホ］一般財源	10,220	20,474	9,849
	b 人件費		5,278	7,540	6,206
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		38,923	36,215	62,547
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.70 人	1.00 人	0.80 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・支線７号線他下水工事実施設計業務委託　37,015千円 ・市道２１号線雨水管工事（汚水管工事分）　7,286千円 ・支線１７７号線他舗装復旧工事　2,244千円 ・公共汚水桝設置工事　9,796千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	汚水管整備面積	ha	1,081.9 (1,085.6)	1,082.7 (1,086.4)	1,083.1 (1,087.0)	1,083.5 (1087.2)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	水洗化率	%	98.5 (99.2)	99.3 (99.3)	99.4 (99.4)	99.5 (99.4)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 〈説明〉 下水道法第3条により、市に実施が義務付けられており、今後も引き続き汚水管の整備が必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 平成24年3月に旧暫定逆線引き地区の事業認可が取得できたことに伴い、平成25年度より旧暫定逆線引き地区5地区の事業を開始し、概ね計画通り整備が進められている。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：衛生的なより良い生活環境づくりを進めた。 参加と協働：下水道整備についての理解と協力を得るため、工事内容を住民に周知した。 経営的な視点：国の交付金を活用し、事業を推進した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 施工箇所に適した工法を採用し、事業の内容、実施手法は適切と考える。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		道路拡幅に合わせて整備していくため、関係部署と連携を図り整備を行っていくことから、現状のまま継続する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	下水道維持管理事業					事務事業コード	03201
部　名	上下水道部	課　名	下水道課	係　名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5342	5432		
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 下水道法第3条（管理）、第7条の2（維持修繕）、第9条（供用開始の告示）、第23条（公共下水道台帳）		
めざす目的成果	下水道施設の点検や修繕を適切に行うことで、既存の下水道処理業務が継続的に提供され、安全で快適な生活環境が確保され、公共用水域の水質が保全されている。				
事業内容	管渠、マンホール、ポンプ場等（仲町中継ポンプ場、田島1丁目排水機場、浜崎排水機場、溝沼3丁目排水ポンプ場、溝沼2丁目MHポンプ場）下水道施設の点検や修繕。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 修繕、業務委託は業者に発注 設計、監督は職員が実施				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・仲町中継ポンプ場維持管理業務委託・マンホール蓋修繕・浸入水防止工事 ・管清掃業務委託（汚水・雨水）・田子山下水路費負担金・西部10号幹線維持管理費負担金 ・仲町中継ポンプ場非常用発電設備蓄電池交換・仲町中継ポンプ場No.6ポンプ交換

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		117,537	142,824	117,744
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他	51,798	64,260	58,055
		［ホ］一般財源	65,739	78,564	59,689
	b 人件費		9,308	12,411	13,575
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		126,845	155,235	131,319
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.20 人	1.60 人	1.75 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	光熱水費5,751千円、通信運搬費168千円、委託料35,588千円、賃借料530千円、修繕費30,700千円、負担金34,612千円、汚水ポンプ場整備費10,395千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	仲町中継ポンプ場保守点検回数	回	104 (104)	104 (104)	104 (104)	104 (104)
	②	排水機場等保守点検回数	回	48 (48)	48 (48)	48 (48)	48 (48)
成果	①	下水道施設の故障件数（重大事故）	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 下水道法第3条により、公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は、市町村が行うものとされており、快適な生活環境の実現のために今後も引き続き適切な維持管理を行う必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 仲町中継ポンプ場や排水機場等について、設備修繕や運転管理、保守点検業務を適切に実施したことにより、重大な事故を起こすこともなく、安全で快適な生活環境を保つことが出来た。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：仲町中継ポンプ場や排水機場等の維持管理を適切に行い、快適な生活環境を保つことが出来た。 参加と協働：市街化区域において、浄化槽や汲み取りトイレを使用している世帯に公共下水道への切替を要請した。 経営的な視点：有収率向上のため、汚水管への地下水の浸入水防止工事を実施した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑その他 ＜説明＞ 下水道施設の老朽化が進み、大量の更新需要が見込まれる中、快適な生活環境を維持していく必要があること、また、下水道法第3条により、公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は、市町村が行うものとされていることから、見直す余地はない。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針 （次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		下水道施設が耐用年数を迎えても、直ちに機能不全に陥らないよう、今後も適切な維持管理を行う。 また、計画的かつ効率的に下水道施設を管理するため、ストックマネジメントの修繕計画に基づき、修繕を実施していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	下水道運営事業					事務事業コード	01201
部　名	上下水道部	課　名	下水道課	係　名	業務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5432			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 下水道法第3条第1項（管理）、下水道法第20条第1項（使用料）、都市計画法第75条（受益者負担金）		
めざす目的成果	下水道事業会計の適切、健全な運営により、下水道サービスが安定的に提供されている。				
事業内容	下水道使用料・下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入 下水道審議会の開催 水洗便所改造資金の貸付及び融資のあっせん 朝霞都市計画下水道及び流域関連朝霞公共下水道事業計画の変更				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	下水道使用料、企業債、一般会計からの繰入等により事業資金を調達する。 下水道使用料の調定等は、協定に基づき朝霞市水道事業に委任している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	下水道使用料及び下水道受益者負担金の賦課徴収 下水道債による事業資金の借入 下水道審議会の開催

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		929,835	1,022,829	1,056,736
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	60,300	165,700	165,700
		[ニ]その他	785,447	793,658	793,658
		[ホ]一般財源	84,088	63,471	97,378
	b 人件費		10,933	11,248	21,720
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		940,768	1,034,077	1,078,456
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.45 人	1.45 人	2.80 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	報酬2,037千円、旅費141千円、需用費1,293千円、役務費789千円、料金徴収委託料87,161千円、庁舎借上料2,325千円、電算システム借上料他1,631千円、埼玉県市町村総合事務組合負担金5,805千円、下水道協会等負担金ほか537千円、荒川右岸流域下水道維持管理負担金574,260千円、荒川右岸流域下水道事業費負担金165,742千円、企業債利息39,285千円、企業債償還金145,730千円、消費税及び地方消費税30,000千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	下水道使用料調定件数	件	366,100 (376,945)	371,930 (383,707)	372,930 (390,645)	373,930 (396,000)
	②	受益者負担金調定件数	件	197 (205)	187 (180)	78 (84)	37 (40)
成果	①	下水道使用料徴収率	%	99 (99)	99 (99)	99 (99)	99 (99)
	②	受益者負担金徴収率	%	99 (99)	99 (99)	99 (99)	99 (99)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 公共下水道の管理、下水道使用料の徴収は下水道法第3条、第5条により市町村が行うものとされている。また、下水道受益者負担金の賦課徴収についても、都市計画法第75条により市町村が行うものとされている。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 下水道使用料及び下水道受益者負担金の徴収率は目標値に達している。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：パンフレットを活用し、水洗化へのご案内をした。 参加と協働：下水道審議会を開催し、各委員から意見等を伺った。 経営的な視点：令和2年4月から公営企業会計に移行し、経営等について的確な現状把握を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 事業内容、実施手法は適切であったと考える。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		令和2年度から公営企業会計へ移行したことにより、今後はさらに経営的視点をもって事業運営をする必要がある。 今後も引き続き、下水道使用料、国庫補助金及び一般会計からの繰入金等、事業運営に必要な資金の確保に努める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	私道排水設備工事助成事業					事務事業コード	02203
部　名	上下水道部	課　名	下水道課	係　名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431				
事業年度	S　54　年度　～　R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 私道排水設備設置補助金交付要綱		
めざす目的成果	私道での下水道整備の推進により、生活環境が改善されている。				
事業内容	供用開始区域内の私道排水設備工事に対し、工事費を補助する。				
事業手法	□市の完全な直営　□委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　☑補助金交付				
	市の管理監督による工事施工				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	補助金による私道下水工事　1件

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		3,808	4,323	7,370
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	3,808	4,323	7,370
	b 人件費		1,810	2,717	3,879
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		5,618	7,040	11,249
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.40 人	0.60 人	0.50 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	補助金による私道下水工事　1件　7,370千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	補助件数（累計）	件	696 (689)	695 (690)	698 (691)	701 (692)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	水洗化戸数（累計）	戸	6,436 (6,464)	6,464 (6,468)	6,473 (6,472)	6,482 (6,475)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 私道の下水道施設は私道を所有する住民の整備が原則であるが、経済的負担が大きいため水洗化促進のためには必要性が高い。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 1件の私道排水設備補助金交付申請に対して補助金交付を行い、私道における汚水管整備を推進することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：衛生的なより良い生活環境づくりを進めた。 参加と協働：助成事業の周知を行った。 経営的な視点：工事内容に応じた適切な助成を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 旧暫定逆線引き地区内の公共下水道整備の進捗に合わせ、私道排水設備補助金の予算の見直しを行う必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	事業内容及び実施手法は適切と考えている。 供用開始した区域内に私道があった場合は、地権者に下水管を埋設するよう促す。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	朝霞市下水道ストックマネジメント計画推進事業					事務事業コード	03202
部　名	上下水道部	課　名	下水道課	係　名	下水道管理係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5431	5432			
事業年度	R　2　年度　～　R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	下水道事業を持続的に運営していくため、下水道施設全体を対象にその状態を点検・調査等によって客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する。				
事業内容	施設情報の収集・整理、リスクの評価、施設管理の目標設定、長期的なシナリオ設定を踏まえた下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、点検・調査を実施し、修繕・改築を行う。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	設計・監督を職員が行い、業務委託を業者に発注				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	下水道ストックマネジメント実施設計業務委託　改築：約0.3km 下水道ストックマネジメント管路点検業務委託　マンホール点検：320箇所

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		0	0	26,177
	財源内訳	［イ］国庫支出金			7,800
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			18,377
		［ホ］一般財源			0
	b 人件費		0	0	0.95
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		0	0	26,178
投入労働量	常勤職員等（人工）		人	人	人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	下水道ストックマネジメント実施設計業務委託　22,911千円 下水道ストックマネジメント管路点検業務委託　3,266千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	下水道ストックマネジメント計画の推進	—	（　）	基本計画（基本計画）	調査点検（調査点検）	実施設計（実施設計）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）
成果	①	下水道ストックマネジメント計画の推進	—	（　）	基本計画（基本計画）	調査点検（調査点検）	実施設計（実施設計）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 市が管理する下水道施設が老朽化し、道路陥没等の社会的影響が発生する前に、施設の機能維持・向上図るための点検調査を実施し、その結果に基づいて、計画的に改築する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 令和元年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、実施設計及び点検を行った。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：下水道サービスの受益者である住民に分りやすい計画を策定する。 参加と協働：計画について、市民に周知する。 経営的な視点：修繕・改築事業費の削減・平準化を踏まえた計画を策定する。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑その他 ＜説明＞ 管渠・施設の老朽化や腐食状況等の調査結果を客観的に評価し、緊急度の高い箇所の改築を実施するため、見直す余地はない。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	令和2年度の実施設計に基づき、令和3年度以降、改築工事を実施していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	雨水幹線等整備事業					事務事業コード	02202
部　名	上下水道部	課　名	下水道課	係　名	下水道工務係	部課コード	050500

1. 事業概要

総合計画コード	5432	5511			
事業年度	S　52　年度　～　R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 下水道法第3条第1項		
めざす目的成果	雨水管の整備により浸水被害が軽減されている。				
事業内容	事業認可区域内での雨水幹線等の整備を行う。 止水板設置補助金交付を実施する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	特殊工法等の設計は委託し、その他設計、管理監督は職員が行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・用地購入費　民地畑・農道　3,027㎡ ・市道21号線雨水管工事　φ600㎜　L=84.0m ・市道63号線雨水管工事　φ300㎜　L=28.1m ・舗装工事　4件

			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		387,891	94,240	299,399
	財源内訳	[イ]国庫支出金	21,080		128,700
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	281,300	77,400	157,300
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	85,511	16,840	13,399
	b 人件費		18,586	21,791	7,369
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		406,477	116,031	306,768
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.45 人	1.70 人	0.95 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・用地購入費（用地費・不動産鑑定手数料）　民地畑・農道　261,636千円 ・市道２１号線雨水管工事　他２件　22,689千円 ・市道４９７号線他舗装復旧工事　他３件　13,374千円 ・止水板設置費補助金　５件　1,700千円

		指標名	単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	雨水管整備済面積	ha	1,053.7 (1,055.9)	1,055.9 (1,056.2)	1,056.4 (1,056.7)	1,057.4 (1057.0)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	雨水管整備率	%	93.7 (93.9)	93.9 (93.9)	93.9 (93.9)	94.0 (94.0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 下水道法第3条により、市に実施が義務付けられており、集中豪雨等による浸水被害の軽減を図るため、今後も引き続き雨水管の整備が必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 雨水幹線の整備等においての雨水管整備は計画どおり概ね達成できた。また、民間開発等に対する、雨水流出抑制の指導により浸透施設・貯留施設の設置がされた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：ハード対策に併せソフト対策として内水ハザードマップによる浸水箇所の周知を実施した。 参加と協働：浸水対策を自主的に行う方を支援する補助金制度を実施した。 経営的な視点：国の交付金を活用し、事業を推進した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 施工箇所に適した工法を採用し、事業内容、実施手法等は適切と考える。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		事業内容及び実施手法は適切と考え、現状のまま継続とする。 令和元年度に策定した朝霞市雨水管理総合計画のスケジュールにて工事を進める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	排水機場維持管理事業					事務事業コード	01010
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5432				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞			
めざす目的成果	排水機場の機能が適切に維持され、水害から住民の居住環境を守ることができる。				
事業内容	排水機場の機械設備保守点検等。 （内間木排水機場、上内間木排水ポンプ、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、市道2070号線、旧河川ポンプ）				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	機械、電気設備保守点検の委託				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	内間木排水機場、上内間木排水ポンプ、赤野毛排水機場、本町隧道、三原隧道、市道2070号線、旧河川ポンプの維持管理

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		9,792	47,050	129,538
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			106,700
		[ニ]その他	4,219	17,802	16,123
		[ホ]一般財源	5,573	29,248	6,715
	b 人件費		2,715	2,327	3,879
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		12,507	49,377	133,417
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.35 人	0.30 人	0.50 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　124,429千円（光熱水費　5,849千円、施設等修繕料　118,580千円） 役務費　914千円 委託料　4,195千円（電気保安管理委託　488千円、除草委託　275千円、排水ポンプ保守点検委託　3,322千円、流入ごみ清掃運搬処理委託　110千円）

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	排水機場等管理数	基	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	排水機場管理懸案件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 近年の異常気象によるゲリラ豪雨などの被害に対しての対応が求められている。道路冠水、床上浸水等甚大な被害を防ぐため、常に排水機場を適切に維持管理する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 内間木排水機場、赤野毛排水機場の設備機器の老朽化が進んでいるためポンプ等の設備機器の改修を実施した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：大雨時の被害軽減を目的とし、確実に排水機場のポンプが運転できるよう定期的な保守点検を実施した。 参加と協働：大雨時など市民から連絡を頂き、職員を現場に派遣し状況をすぐに把握した。 経営的な視点：大雨時の確実なポンプ運転をすることで、雨水の河川への排出が促進され、住宅等の浸水被害を軽減させることができた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 排水機場の保守点検や改修に関して、適切な手法及びコストにて実施している。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	排水機場の機械設備保守点検等を今後も適切に実施するとともに、ポンプの経年劣化対策として令和3年度に関しても、上内間木ポンプの設備改修を実施する予定としている。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	安全なまちづくり推進検討事業					事務事業コード	01203
部　名	都市建設部	課　名	まちづくり推進課	係　名	都市計画係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5511				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 都市計画法			
めざす目的成果	市街地における防災性を向上するため、建築物の不燃化の促進に向けた手法の検討を進めることにより、市民が安全で快適な生活環境の意識が高まっている。				
事業内容	木造住宅や狭小住宅が密集している地域の防災性の向上を図るため、現況調査や先進事例の情報収集等を行うとともに、防火地域・準防火地域の指定などにより建築物の不燃化を促進する手法を検討する。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	市の職員により、先進事例等の情報収集を行い、防火地域・準防火地域の拡大に向けた手法の検討を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	埼玉県が開催する会議に参加するなど、市街地における防災性の向上に関する手法や防火地域・準防火地域の拡大に向けた情報収集を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	0	0	0
	b 人件費		1,164	2,327	1,939
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		1,164	2,327	1,939
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.15 人	0.30 人	0.25 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・職員人件費のみ

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	防火地域及び準防火地域の指定拡大について検討	－	情報収集（情報収集）	情報収集（情報収集）	情報収集（情報収集）	情報収集（情報収集）
	②	住宅が密集している地区の現況把握に向けた調査	－	調査・検討（調査・検討）	調査・検討（調査・検討）	調査・検討（調査・検討）	調査・検討（調査・検討）
成果	①	防火地域及び準防火地域の指定に向けた検討	－	情報収集（情報収集）	情報収集（情報収集）	情報収集（情報収集）	情報収集（情報収集）
	②	木造住宅や狭小住宅が密集している地域の現況把握	－	検討（検討）	検討（検討）	検討（検討）	検討（検討）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 安心で安全に住み続けることは、そこに住む住民の自助と共助による努力だけでなく、行政として規制を掛ける公助により、その効果の一翼を担う。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 県が開催する会議に参加するなど、防火対策に関する今後の調査に向けて情報収集を行った。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：今後、防火等の規制を掛けることによる市民への影響について情報収集をした。 参加と協働：今後、防火地域・準防火地域の指定する際の、市民からの意見聴取の方法を情報収集した。 経営的な視点：住宅等の延焼による被害想定の検討方法について情報収集した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 平成28年11月に改訂（平成30年6月に一部修正）した都市計画マスタープランの方針に基づき、今後の防火地域準・防火地域の指定に向けた検討を進めているため、現段階では見直す余地はない。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	引き続き、防火地域・準防火地域の区域指定の拡大に向けて、県の施策等の情報収集などを行い検討を進める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	建築物耐震化促進事業					事務事業コード	03201
部　名	都市建設部	課　名	開発建築課	係　名	住宅政策係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5511				
事業年度	H 16 年度 ～ R 7 年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 建築物の耐震改修の促進に関する法律、朝霞市既存建築物耐震診断補助金交付要綱、朝霞市既存建築物耐震改修等補助金交付要綱、朝霞市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱　等	
めざす目的成果	昭和56年5月31日以前の建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を促進し、地震による建築物等の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護することができている。				
事業内容	耐震診断及び耐震改修工事及び危険ブロック塀等撤去工事等を行う者に対して補助金の交付を行う。 固定資産税、所得税の減免、控除に係る証明書の発行を行う。 広報・HP・彩夏祭・補助制度説明会などで周知・啓発活動を行う。 既存木造住宅等を所有している希望者を対象に無料簡易耐震診断を行う。 被災建築物応急危険度判定に関すること。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 建築物の耐震診断・耐震改修工事及び危険ブロック塀等撤去に係る費用の一部に補助金を交付する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・建築物の耐震診断、耐震改修工事及び危険ブロック塀等撤去に係る補助金の交付制度に係る周知、審査等を行った。 ・被災建築物応急危険度判定の連絡訓練を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		6,472	11,135	6,344
	財源内訳	［イ］国庫支出金	2,328	3,155	1,646
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	4,144	7,980	4,698
	b 人件費		10,084	8,533	9,308
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		16,556	19,668	15,652
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.30 人	1.10 人	1.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	【需用費】 216千円（消耗品費17千円　印刷製本費199千円） 【負担金、補助及び交付金】 6,128千円（彩の国既存建築物地震対策協議会負担金5千円　ブロック塀等撤去費補助金6,123千円）

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	耐震診断補助金申請件数	件	10 (3)	10 (1)	10 (2)	10 (0)
	②	広報誌への掲載回数（補助制度のPR）	回	12 (12)	12 (4)	12 (4)	12 (1)
成果	①	耐震改修補助金申請件数	件	8 (4)	8 (1)	8 (1)	8 (0)
	②	危険ブロック塀等撤去費補助金申請件数	件	— (—)	45 (40)	60 (65)	60 (34)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、建築物の耐震改修の促進のための措置を講じ、建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的としている。地震による建築物の倒壊等により市民の生命、身体及び財産の被害を及ぼす恐れがあることから、建築物の地震に対する対策を講じることは、行政としての責務である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　○ B 概ね目標の成果が得られた　◉ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 耐震診断・耐震改修補助制度については、申請がなかった。ブロック塀等撤去の補助制度に関しては、前年度に比べ申請件数が減少しており目標を達成できなかった。両補助制度は、納税通知書へチラシを同封する等して広く周知しており、問い合わせも来ていることから、今後の制度利用者の増加に向けた効果はあるものと思われる。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：各補助制度に関する相談には、相手の立場に配慮しながら丁寧な説明を心掛けて対応した。 参加と協働：県の協議会等へ参加し、他の自治体が実施する制度の状況等の情報収集に努めた。 経営的な視点：補助金を適正に支出するため、各手続きにおける審査等については、現地確認時に建築の有資格者を同行させる等して慎重に対応した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 今年度の各補助制度の申請状況を踏まえ、予算措置や周知方法などを見直す必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　○ B 現状のまま　◉ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☑ その他　（実施時期　：R　3　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		各補助制度の実施にあたっては、現状を踏まえて予算を削減しつつも効果的に周知・啓発等を行い、市内の建築物の更なる耐震化の促進に努める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	水路改修事業					事務事業コード	02004
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5511	5432			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞		
めざす目的成果	水路改修や浚渫を進め排水能力を高めることにより、道路冠水等が軽減されている。				
事業内容	水路の改修や浚渫を行い、内水排除の向上を図る。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 ・市で設計し、工事業者と請負契約を締結して工事を実施する。 ・効果的に内水排除が行えるよう、水路改修を順次行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・上内間木地内水路浚渫工事 ・赤野毛排水路整備事業負担金

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		6,757	9,931	22,082
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	6,757	9,931	22,082
	b 人件費		2,327	1,551	1,551
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		9,084	11,482	23,633
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.30 人	0.20 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・水路浚渫工事　9,916千円 ・赤野毛排水路改修工事負担金　12,166千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	水路改修延長	m	300 (246)	285 (285)	100 (300)	100 (160)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	延長に対する整備率	%	100 (82)	100 (100)	100 (300)	100 (160)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 市管理の水路であり道路冠水等を未然に防ぐためにも、市で改修や浚渫を行う必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 内間木地区の浚渫工事を実施することにより、内水被害の軽減ができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：水路改修等の維持管理を行い、住民や住居を大雨等による水災害から守った。 参加と協働：地元地権者の意見を聞き、設計に反映し施工した。 経営的な視点：水災害による内水被害を削減し、住宅等の被害を軽減した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 整備手法、実施体制、費用対効果等適切に実施されており、見直しの余地はないと思われる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施	
		○B 休止・廃止	（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止 ☐R3年度で休止・廃止 ☐R4年度で休止・廃止 ）
		○C 民営化	（実施時期 ： ☐R2年度で民営化 ☐R3年度で民営化 ☐R4年度で民営化 ）
		○D 国・県に移譲	（実施時期 ： ☐R2年度で移譲 ☐R3年度で移譲 ☐R4年度で移譲 ）
		○E 終了	（実施時期 ： ☐R2年度で終了 ☐R3年度で終了 ☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大	◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 事業費	○A 拡大	◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 労働費	○A 拡大	◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続	◉B 現状のまま継続
		☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐業務プロセス改善	（実施時期 ： R　年度）
		☐対象・水準等の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐受益者負担の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐市民等との協働を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐その他	（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	引き続き、水路浚渫が必要な箇所について、工事を実施していく。	

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	落橋防止対策事業					事務事業コード	02005
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路施設係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5511				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞			
めざす目的成果	大地震時に橋梁が落下することなく、緊急車両や災害復旧関連車両などが通行できている。				
事業内容	現況施設の調査を踏まえ、緊急性、交通量等の重要度を勘案し、橋梁の落橋防止対策工事を行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 ・設計委託し、工事業者と請負契約を締結して工事を実施する。 ・全13橋を緊急性、交通量などの重要度により順次、対策工事を実施していく。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・浜崎橋について、落橋防止対策工事を含む橋梁改修工事の令和3年度着手に向けてJR東日本と協議を実施した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	0
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源			
	b 人件費		388	1,551	1,551
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		388	1,551	1,551
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.05 人	0.20 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	0円 （※JR東日本との協議実施）

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	落橋防止対策設計橋数	橋	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
	②	落橋防止対策工事橋数	橋	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
成果	①	落橋防止対策済橋数（累計）	橋	11 (－)	11 (－)	11 (－)	11 (－)
	②	落橋防止対策整備割合（対策済橋数／対象橋数）	%	85 (11/13)	85 (11/13)	85 (11/13)	85 (11/13)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 市管理の橋梁を市以外で施工することは難しいと思われるため、市で施工する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 浜崎橋の落橋防止対策工事を含む改修工事実施に向けて、JR東日本と協議を実施し令和3年度に工事着手する目処がたった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：住民が安全に通行できるように、橋梁の落橋防止対策工事に関連する設計業務委託を行った。 参加と協働：施工する際には近隣住民に説明を行い、工事を行う。 経営的な視点：優先順位を考え、効率的に落橋防止対策工事に関連する設計業務委託を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 整備手法、実施体制、費用対効果等適切に実施されており、見直しの余地はないと思われる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ○E 終了　（実施時期 ： ☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		引き続き、現在実施している事業を継続していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	道路照明灯整備事業					事務事業コード	01003
部　名	都市建設部	課　名	道路整備課	係　名	道路管理係	部課コード	050400

1. 事業概要

総合計画コード	5513				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 道路構造令 朝霞市道路照明灯施設等の設置に関する基準			
めざす目的成果	道路照明灯が適切に配置され、運転手等は明るく安全に走行できている。				
事業内容	安全な道路環境を確保するため、道路照明灯を設置する。 夜間、車両の通行上危険と認められる場所、信号機の設置された交差点または横断歩道、長大な橋梁などに道路照明灯を設置する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	安全な道路環境を確保するため道路照明灯を設置する。 設置済の箇所において球切れ灯で不点灯になった場合は修繕を実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	道路照明灯を新規に設置した。 道路照明灯全灯のLED化を実施した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		97,215	102,501	83,648
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	97,215	102,501	83,648
	b 人件費		10,084	10,084	4,266
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		107,299	112,585	87,914
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.30 人	1.30 人	0.55 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　62,100千円 道路照明灯施設等修繕料　4,133千円 道路照明灯設置工事　2,717千円 道路照明灯修繕工事　14,698千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	道路照明灯設置数	基	10 (3)	10 (3)	10 (4)	10 (4)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	道路照明灯設置要望達成率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	100 (100)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 地域住民の夜間活動など社会経済環境の変化、安全を求める市民以降の増加により、道路交通上の安全対策の必要性が高まる。 円滑な道路交通と安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため市が維持管理を行う必要性がある。また、道路構
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 道路照明灯の全灯LED化を実現し、球切れの回数を減らすことで継続的、長期的な明るさの確保を実現することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：暗い道路を少なくし、誰もが安心、安全に通行できる道路行政の推進をした。 参加と協働：町内会で管理する防犯灯と併せ、夜間の安全な道路環境を確保した。 経営的な視点：民間業者に委託し、全灯LED化を実現した。また今後維持管理も委託することで経費の削減をはかった。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 今年度より道路照明灯の包括維持管理委託を実施した。（令和2年度は移行期間で令和3年度より予算は執行される）

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　○ B 現状のまま　◉ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　○ B 現状のまま　◉ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		令和12年度まで包括維持管理委託を締結した。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	住宅政策事業					事務事業コード	03203
部　名	都市建設部	課　名	開発建築課	係　名	住宅政策係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	5523	5341	5414	5524	
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 公営住宅法、朝霞市市営住宅条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等	
めざす目的成果	住宅に困窮している低所得層の市民に対し低廉な家賃で住宅を供給し、福祉の増進が図られている。 地球環境にもやさしく、ライフステージに合わせた住環境が形成されることで、安全・安心が図られている。				
事業内容	①コンフォール東朝霞団地の一部（50戸）を都市再生機構から借り上げ、住宅に困窮する低所得の市民に供給し、その運営管理を行う。空室が出たときのために、補欠登録者の募集を行う。②長期優良住宅、低炭素住宅等の認定に関すること。③住宅のセーフティネットに関すること。				
事業手法	☑市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	市営仲町住宅は、UR都市再生機構から借り上げているため、賃借料を負担金として支出している。 埼玉県公営住宅協議会に参加し、公営住宅の管理業務の向上を図る。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	市営住宅における入居者の管理、補欠登録者の募集、入退去者の事務手続きを行った。 地方税法の一部改正に伴い、市営住宅条例を一部改正した。 長期優良住宅、低炭素住宅の認定等における審査を行った。 関係団体等と連携し、建築、住宅、マンション管理の無料相談を実施した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		55,412	56,707	56,724
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	17,879	17,928	17,598
		[ホ]一般財源	37,533	38,779	39,126
	b 人件費		9,308	10,084	9,696
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		64,720	66,791	66,420
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.20 人	1.30 人	1.25 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	【旅費】 6千円（普通旅費） 【需用費】 141千円（消耗品費33千円　施設等修繕料108千円） 【役務費】 46千円（口座振替手数料8千円　建物損害共済基金分担金38千円） 【使用料及び借上料】 53,945千円（市営住宅借上料52,409千円　電算システム借上料1,536千円） 【負担金及び補助金】 2,586千円（埼玉県公営住宅協議会負担金6千円　市営住宅共益費2,580千円）

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	入居管理戸数	戸	50（50）	50（50）	50（50）	50（50）
	②	長期優良住宅、低炭素住宅、建築物省エネ住宅認定申請件数	件	25（75）	25（63）	25（83）	25（54）
成果	①	市営住宅50戸の入居管理（目標管理に対する達成割合）	%	100（100）	100（100）	100（100）	100（100）
	②	長期優良住宅、低炭素住宅、建築物省エネ住宅認定率	%	100（100）	100（100）	100（100）	100（100）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑ その他 ＜説明＞ 公営住宅制度は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸等することを目的としており、市が関与しなければ住宅に困窮する低所得者の生活の維持が困難になる。 長期優良住宅及び低炭素住宅は、地球温暖化対策等にかかる国の制度であるため、市が関与しなければ実施できない。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 市営住宅は、入居者の家賃や共益費の滞納なく処理するとともに、空室入居者の抽選会及び入退去などの事務手続きを適正に行った。 長期優良住宅及び低炭素住宅の認定事務については、遅滞なく適正に審査等の事務手続きを行った。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：市営住宅など住宅に困窮する方への問合せは、相手の状況を考慮し丁寧な説明と対応を心掛けた。 参加と協働：建築及び不動産関係団体等と連携し、住宅等に関する無料相談を定期的に行った。 経営的な視点：家賃及び共益費については、滞納なくすべて徴収した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ ・本市の市営住宅の借上げ期間は、令和6年4月までとなっていることから、今後の市営住宅のあり方について検討を進める必要がある。 ・マンション管理セミナー及び定期的な相談窓口は、参加者は増加傾向であるため、関係団体の協力により無償で実施できているが、市民ニーズへ対応するには実施方法の見直し等が必要である。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	◉A 見直して継続　○B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☑ その他　（実施時期　：R　3　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	・契約期間満了後の市営住宅については、継続してURと調整するとともに、関係課とも連携を図りながら、今後のあり方についての検討を進める。 ・マンション管理セミナーは、最近の参加状況や意見等をふまえると、今後も継続的に実施することが必要と思われるが、専門性が高く、多様な相談等があり、関係団体の協力がないと実施できない。現在の社会情勢の動向や、本市のマンションの立地状況を考えると、今後も需要の増加が見込まれるため、次年度以降もセミナーの継続的な実施に向け、国・県の動向、先進市の状況、関係団体及びマンション管理組合等の意見等をふまえ対応を検討する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	産業文化センター管理運営事業					事務事業コード	01212
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5611				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市産業文化センター設置及び管理条例、朝霞市産業文化センター設置及び管理条例施行規則			
めざす目的成果	利用者サービスが向上し、多くの事業者や市民の方々が安全、快適に利用している。				
事業内容	・指定管理者制度により、産業文化センターの維持管理と運営業務を行う。 ・産業文化センター利用料減額・免除申請の受付事務				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	朝霞市商工会を指定管理者とし、産業文化センターの管理・運営を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・指定管理料を朝霞市商工会に支出した（商工会は平成29年度から令和3年度までの指定管理者）。 ・年2回モニタリングを実施したほか、建物設備（防火設備含む）の定期点検、使用料減額・免除申請の許可事務、目的外利用の許可等を行った。 ・産業文化センター外壁等改修工事により、令和2年6月15日（木曜日）から7月20日（月曜日）を臨時休館とした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により発出された2回の緊急事態宣言により、令和2年4月2日（水曜日）から5月6日（木曜日）までを臨時休館とした（1回目）。また、令和3年1月8日（金曜日）から令和3年3月7日（日曜日）まで、夜間貸し出しを中止した（2回目）。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		63,388	70,361	64,332
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他	12,380	12,805	13,749
		［ホ］一般財源	51,008	57,556	50,583
	b 人件費		1,551	3,103	1,164
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		64,939	73,464	65,496
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.20 人	0.40 人	0.15 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・役務費　45千円 ・委託料　64,287千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	開所日数	日	347 (347)	347 (347)	347 (347)	347 (295)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	利用件数	件	4,600 (4,703)	4,600 (4,570)	4,600 (4,255)	4,600 (3,000)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑ その他 ＜説明＞ 指定管理者に運営を委託しており、市の関与は必要最低限のものとなっている。今後においても現状と同程度の関与は必要であると考える。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　◉C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 令和2年度は、外壁等改修工事及び新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言（1回目）により全館閉館していた期間があるため、開所日数、利用件数ともに目標値を下回った。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：誰にも使いやすい施設運営は、思いやりをもったまちづくりに資する。 参加と協働：利用者の声を施設運営に反映させる。 経営的な視点：指定管理者制度の採用は、効率的な施設の管理運営に資する。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ より多くの人に利用してもらえるよう、指定管理者と連携しながらサービスの向上に努める。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		令和3年度は新型コロナワクチン接種会場として全館閉館とする期間があるが、開館日はより多くの方に利用していただけるよう、指定管理者と連携していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	産業文化センター施設改修事業					事務事業コード	01213
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5611				
事業年度	R　2　年度 ～ R　2　年度	事業類型	○ソフト事業	◉ハード事業	
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 建築基準法、産業文化センター設置及び管理条例、産業文化センター設置及び管理条例施行規則			
めざす目的成果	産業文化センターを多くの事業者や市民の方々が安全、快適に利用できるようになる。				
事業内容	・打音検査に基づき、産業文化センターの外壁改修工事等を行う。 ・令和元年度に産業文化センターの外壁を含む劣化状況を把握するために行った打音検査の結果等を踏まえ、外壁改修とその長寿命化及び屋上防水工事を行います。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	産業文化センターの外壁改修工事等を行う。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・打音検査に基づき、産業文化センターの外壁改修工事等を実施した。 ・産業文化センター3階のルーフバルコニーの防水工事等を実施した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		0	0	143,352
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源			143,352
	b 人件費		0	0	1,939
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		0	0	145,291
投入労働量	常勤職員等（人工）		人	人	0.25 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・工事請負費　143,352千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	修繕箇所数	箇所	－（－）	－（－）	－（－）	4（6）
	②			（）	（）	（）	（）
成果	①	進捗率	%	－（－）	－（－）	－（－）	100（100）
	②			（）	（）	（）	（）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 建築物の安全に関し定期的に検査を行い、必要に応じて修繕を行うことは、建物の所有者の義務として建築基準法に規定されている。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☑成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 屋上防水工事を実施するのに関連して、産業文化センター3階ルーフガーデンの防水工事及び建物外構に係る工事を実施する必要が生じたため、改修箇所が当初目標より増えた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：誰にも使いやすい施設管理は、思いやりをもったまちづくりに資する。 参加と協働：利用者の安全な施設利用に資する。 経営的な視点：建築物の定期検査及び改修は、効率的な施設の管理運営に資する。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		○A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止 ） ○C 民営化　（実施時期 ： ☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化 ） ○D 国・県に移譲　（実施時期 ： ☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲 ） ◉E 終了　（実施時期 ： ☑R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　○B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 事業費	○A 拡大　○B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性 労働費	○A 拡大　○B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	○A 見直して継続　○B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期 ： R　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期 ： R　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期 ： R　年度） ☐その他　（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	商工総務事務事業					事務事業コード	01204
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5612	5613			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 計量法、大規模小売店舗立地法、工場立地法、ふるさと納税事業実施要綱、大規模小売店舗立地法庁内連絡会議設置要綱、公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱、新型コロナウイルス感染症に係る経営相談実施要綱、中小・小規模企業者支援金交付要綱、持ち帰り・宅配サービス導入奨励金交付要綱、飲食店あんしん来店奨励金交付要綱、朝市出店者協議会規約	
めざす目的成果	有効な取組みによって市内商工業の振興を図られている。				
事業内容	・大規模小売店舗立地法に基づく連絡会議を開催し、環境交通等の必要事項を調整する。 ・工場立地法に基づく届け出を受理、審査する。 ・毎月1回開催する朝市に関して、朝市出店者協議会を開催する。 ・ふるさと納税寄附者に対して、返礼品を贈呈する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 ふるさと納税の寄附者及び返礼品の管理業務等を(株)フューチャーリンクネットワークに委託して実施する。新型コロナウイルス感染症で影響を受けた市内企業・事業者を対象とした経営相談を一般社団法人埼玉県中小企業診断協会に委託して実施する。新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者への支援として、売上高が前年同月比20%以上減少した市内中小小規模企業者に対し、一律10万円を交付する「中小・小規模企業者支援金」を実施する。同様に、新型コロナウイルス感染症により新たにデリバリー又はテイクアウトを開始した市内飲食店に対し、一律5万円を交付する「持ち帰り・宅配サービス導入奨励金」を実施する。同様に、新型コロナウイルス感染防止対策を実施している市内飲食店に対し、一律10万円を交付する「飲食店あんしん来店奨励金」を実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・ふるさと納税に係る返礼品贈呈業務や新たな返礼品の開拓を行った。 ・新型コロナウイルス感染症で影響を受けた市内企業・事業者を対象とした経営相談を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症により影響を受け、売上高が前年同月比20%以上減少した市内中小小規模企業者に対し、一律10万円の「中小・小規模企業者支援金」を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症により新たにデリバリー又はテイクアウトを開始した市内飲食店に対し、一律5万円の「持ち帰り・宅配サービス導入奨励金」を交付した。 ・新型コロナウイルス感染防止対策を実施している市内飲食店に対し、一律10万円の「飲食店あんしん来店奨励金」を交付した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		42,070	35,975	8,275
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	42,070	35,975	8,275
	b 人件費		8,533	7,757	7,757
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		50,603	43,732	16,032
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.10 人	1.00 人	1.00 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・旅費　1千円　・需用費　20千円　・役務費　265千円　・委託料　7,274千円 ・使用料及び賃借料　715千円　・負担金、補助及び交付金 318,500千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	朝市出店者協議会開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	朝市開催回数	回	13 (12)	13 (12)	13 (12)	13 (12)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑その他 ＜説明＞ ・工場立地法の届出受付等は法令で義務付けられている。 ・ふるさと納税寄附に伴う返礼品発送等や市内小規模・中小企業者への支援は、市で実施する必要がある。 ・市内中小・小規模企業者はいまだ新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。今後必要な支援について、国や県の動向を注視しつつ検討する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　◉A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☑その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・ふるさと納税事業では、返礼品取扱事業者が増えたことに伴い寄附額が増加した。今後も継続して返礼品の開拓に努めたい。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている市内中小・小規模企業者に対し、3種類の支援金・奨励金を支給した。また、同じく新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた事業者が国県の支援や経営について相談できる経営相談事業を実施した。これらにより、十分な支援が行えたものと考える。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：商工業の振興は、暮らしやすいまちに寄与できる。 参加と協働：商工業の振興は、市民との協働が必要である。 経営的な視点：商工業の振興は、まちへの投資である。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援について、国や県の動向を注視しつつ、より必要としている業種を絞り効果的に実施することも必要であると考える。 ・ふるさと納税寄附について、より多く市の歳入を創り出す方法を考える必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		・ふるさと納税事業については、今後も返礼品の開拓に努め、市の歳入増加に寄与すべく努めていく。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小・小規模企業者に対する支援については、国や県の動向を注視していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	産業振興基本計画推進事業					事務事業コード	01205
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5613				
事業年度	R　1　年度　～　R　　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 産業振興基本計画推進委員会条例、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		
めざす目的成果	産業振興基本計画の進捗管理等を行うことで、施策の推進と充実を図り、地域経済と地域の活性が図られている。				
事業内容	産業振興基本計画の進捗等の管理、評価を行う会議体の運営				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　☐補助金交付				
	産業振興基本計画推進委員会委員として、市民公募枠2人に委嘱している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	産業振興基本計画推進委員会を2回開催し、計画の進捗について評価をしていただいた。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	62	229
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源		62	229
	b 人件費		0	3,491	5,042
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		0	3,553	5,271
投入労働量	常勤職員等（人工）		人	0.45 人	0.65 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・報酬　176千円 ・旅費　53千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	推進委員会開催回数	回	－ （－）	－ （－）	2 （1）	2 （2）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）
成果	①	報告書の作成件数	件	－ （－）	－ （－）	1 （1）	1 （1）
	②			（　）	（　）	（　）	（　）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 産業振興基本計画は、昨今の社会環境の変化や市内の商工業、サービス業、農業、労働の各分野の現状・ニーズに合致したものとして計画的かつ総合的に推進する必要があるため、適宜計画推進委員会を開催し、計画の進捗状況の確認や軌道修正などを行うことが必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 委員会開催回数及び報告書作成件数については目標を達成した。また、計画に定められたリーディングプロジェクトの1つについて軌道に乗せることができた。概ね目標を達成したと考える。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：計画を策定することで、暮らしやすいまちに寄与できる。 参加と協働：計画を策定するためには、市民との協働が必要である。 経営的な視点：計画を策定することは、まちへの投資である。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ リーディングプロジェクトの1つである「企業誘致プロジェクト」において課題としている市街化調整区域への企業誘致については、都市計画部門とも連携していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	・産業振興基本計画の推進に向け、定期的に委員会を開催し、計画の進捗状況の管理などを実施していく。 ・市街化調整区域の取扱いについて、都市計画部門と連携をしていく。 ・朝霞市に出店を検討する事業者の情報を整理する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	起業家育成支援事業					事務事業コード	01211
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5621 5611	5613	5622	5721	5821
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 産業力強化法、起業家育成資金融資規則、中小企業融資利子補給補助金交付規則、起業家育成相談事業実施要綱		
めざす目的成果	本市で起業する方が増加することにより、雇用が促進され、市内産業が活性化している。				
事業内容	・起業セミナーと起業家育成相談の実施 ・起業家育成資金融資の実施 ・起業家育成資金融資利子補給補助金の交付 ・融資制度利用者の債務不履行に係る損失補償事務 ・仕事や雇用に係る情報提供の支援（図書館ビジネス支援サービス事業）				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　☑補助金交付 起業家育成支援セミナー及び相談事業を埼玉県中小企業診断協会に委託している。 毎年1月～12月に利用者が支払った利子の全額を補助金交付している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・起業家育成相談を埼玉県中小企業診断協会に委託し、起業を希望する方からの相談に協会から派遣された中小企業診断士が対応した。 ・利子補給補助金を申請に基づき支出した。 ・ビジネス支援サービス事業として、図書館北朝霞分館にビジネス関連のインターネット回線を使用できる専用端末を設置した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,521	1,213	1,224
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	1,521	1,213	1,224
	b 人件費		1,939	776	776
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		3,460	1,989	2,000
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.25 人	0.10 人	0.10 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・需用費　20千円　・役務費　90千円　・委託料　330千円　・使用料及び賃借料　492千円 ・負担金、補助及び交付金　292千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	起業家育成相談件数	件	30 (31)	30 (57)	30 (50)	30 (30)
	②	起業家育成セミナー実施回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (1)
成果	①	起業家育成相談等による起業者（累計）	人	80 (77)	105 (79)	130 (85)	155 (90)
	②	起業家育成セミナー参加人数	人	60 (31)	60 (28)	60 (40)	60 (20)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☑ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 商工会や金融機関、中小企業診断協会などと連携を図り、起業しやすい環境の整備を行うことは、産業及び地域活性化、また雇用の促進を図るうえで必要なものである。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・新型コロナウイルス感染症の影響により、起業を考えている方を対象とした「起業家育成セミナー」が1回しか開催できなかった。 ・起業家育成相談等による起業者の数が目標を下回っている。より市内で起業しやすい環境を整える必要があると考える。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：起業支援は、誰もが社会で活躍できる機会を提供するものである。 参加と協働：起業支援は、商工会等の連携により実施している。 経営的な視点：起業支援は、投資である。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 起業家育成支援セミナーについては、起業全般を取り扱う内容であることが多いため、起業予定業種を絞ったり、起業後間もない方を講師として招聘するなど、内容を見直す必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：　☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：　☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：　☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：　☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：　R　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：　R　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：　R　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：　R　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：　R　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：　R　年度） ☐ その他　（実施時期　：　R　年度）
	方針 （次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		本事業で実施しているサービスの利用者による起業が、市内産業の振興・活性化に結びつくような環境を整える必要がある。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	商工会支援事業					事務事業コード	01207
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5711 5611 5612	5623 5712 5713	5714 5721 5722	5723	5812
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 商工会事業費補助金交付要綱、あさか商工まつり補助金交付要綱、商工業者研修補助金交付要綱、中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金交付要綱、プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱	
めざす目的成果	市内商工業が発展・発達するとともに地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。 中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発となっている。				
事業内容	・商工会事業費の一部を助成する。 ・あさか商工まつり事業費の一部を助成する。 ・朝霞TMOの事業費の一部を助成する。				
事業手法	☑市の完全な直営　□委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	申請に基づき、朝霞市商工会に補助金を交付する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・商工会が実施する各種事業に対し補助金を支出した。 ・イベント実施に際し組織される実行委員会をはじめとした会議に出席した。 ・商工会との連絡会議を原則として毎月1回実施するなど情報共有・意見交換の場を設けた。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		17,930	17,910	17,930
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	17,930	17,910	17,930
	b 人件費		776	1,551	1,939
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		18,706	19,461	19,869
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.10 人	0.20 人	0.25 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・負担金、補助及び交付金　17,930千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	商工会補助金交付額	千円	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	10,800 (10,800)	10,800 (10800)
	②	商工まつり補助金交付額	千円	1,530 (1,530)	1,530 (1,530)	1,530 (1,530)	1,530 (1530)
成果	①	商工会組織率	%	57 (55.6)	57 (55.4)	57 (54.5)	57 (54.5)
	②	商工まつり来場者数	万人	16 (17.2)	16 (17.2)	16 (16.0)	16 (0)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☑ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 商工会は、商工業振興の核となる団体であり、その補助金交付をはじめとする支援は、市内商工業や商店会等の発展、振興及び活性化には不可欠である。また、中小企業の経営支援業務や黒目川花まつり等の地域活性化イベントの実施など、その活動は多岐に渡っており、これらの活動をバックアップすることは必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・組織率は、ここ数年54～55%前後で推移している。 ・補助金交付により、商工会の行う各種事業を支援し、市内商工業の振興の一助とした。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により商工まつりが開催できなかった。特別版として、市内参加店舗でお得に利用できるチケットを発行する「あさかばる2020」を実施した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：商工会への支援は、暮らしやすいまちの実現に寄与する。 参加と協働：商工会への支援は、参加と協働によるまちづくりと言える。 経営的な視点：商工会への支援は、市の経済活動への投資である。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ ・商工会との連携をさらに深め、市内商工業の発展を推進していく。 ・商工会に対し支出している補助金が適正に活用されているか、商工会の事業内容を精査し、よりよい事業の実施に結びつける。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったイベントなどが多かった。次年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を見据えつつ、「With コロナ」として市内商工業の賑わいを取り戻していけるような支援に努める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	商店会支援事業					事務事業コード	01208
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5711	5112	5612	5712	
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 商店街活性化事業補助金交付要綱、商店街街路灯維持管理事業補助金交付要綱、商店街施設整備事業補助金交付要綱	
めざす目的成果	誰もが安全、安心に買物ができ、賑わいと活気に満ちた商店街となっている。				
事業内容	・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助する。 ・商店会が維持管理している街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助する。 ・商店会が整備する商店街施設の設備に係る事業費の一部を補助する。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☑補助金交付				
	商店会活動の振興及び負担軽減のため、商店会が実施する活性化活動、商店会が設置している街路灯電気料及び修繕等並びに商店会が施設整備をする際の事業費の一部を補助金として交付する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・商店会が実施する商店街活性化活動に対して事業費の一部を補助した。 ・商店会が維持管理している街路灯の電気料金及び修理等に要した費用の一部を補助した。 ・商店会が整備する商店街施設の設備に係る事業費の一部を補助した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		3,238	2,903	3,395
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	3,238	2,903	3,395
	b 人件費		1,164	1,551	1,939
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		4,402	4,454	5,334
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.15 人	0.20 人	0.25 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・負担金、補助及び交付金　3,395千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	商店街関連補助金の交付件数	件	20 (18)	20 (14)	20 (14)	20 (15)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	商店街関連補助金の交付金額	千円	4,859 (4,022)	4,859 (3,238)	4,859 (2,903)	4,859 (3,000)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 商店会への支援は、市民の買物環境の維持・向上や地域コミュニティの核としての機能の維持につながり、結果地域コミュニティの活性化につながることから必要性の高い事業である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各商店会において例年実施しているイベントが開催できなかったなどの状況はあったが、組織運営に関する支援は行えたものと考えている。 ・商店街の防犯カメラ故障により、新しい防犯カメラを設置した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：商店街支援は、暮らしやすいまちの実現に寄与できる。 参加と協働：商店街支援は、参加と協働のまちづくりである。 経営的な視点：商店街支援は、コミュニティ維持に対する投資である。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ ・商店会を組織する事業者の高齢化により、組織の運営やイベントの開催が難しくなってきている会もあるが、市内商工業の賑わいづくりのためには商店会による活動は必要不可欠であるので、商工会や県などの各関係機関とも連携し、商店会の支援を推進していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により各商店会において開催できなかったイベントなどが多かった。次年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を見据えつつ、「With コロナ」として市内商工業の賑わいを取り戻していけるような支援に努める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	リフォーム資金補助事業					事務事業コード	01209
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5721				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 個人住宅リフォーム資金補助金交付要綱、店舗等リフォーム資金補助金交付要綱			
めざす目的成果	・市内施行業者の仕事が増加し、市内経済の活性化が促進されている。 ・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらう。				
事業内容	【個人住宅リフォーム資金補助金】 ・市民が市内リフォーム業者を利用してリフォーム工事をした場合に補助金を交付 【店舗等リフォーム資金補助金】 ・空き店舗活用の推進及び既存店の魅力を再認識してもらうため、店舗等リフォーム資金の補助金を交付				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☑補助金交付				
	・市内事業者施工による10万円以上のリフォーム工事に対し、対象工事費の5%(限度額5万円)を補助する。 ・市内で起業をする方が市内空き店舗を利用する場合において、市内リフォーム業者に依頼して空き店舗内のリフォーム工事をする場合、10万円以上の工事に対し対象工事費の30%(限度額30万円)を補助する。 ・市内で店舗を営む方が店舗内のリフォーム工事を市内リフォーム業者に依頼して実施する場合、10万円以上の工事に対し対象工事費の10%(限度額10万円)を補助する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・各補助金の申請者のうち、適格者と認められる方に補助金を交付した。 ・リフォーム資金補助金については、110件の申請があった。 ・店舗等リフォーム資金補助金については、市内で新規に起業する方による利用が1件あった。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,961	4,998	6,000
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	4,961	4,998	6,000
	b 人件費		1,164	1,551	3,491
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		6,125	6,549	9,491
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.15 人	0.20 人	0.45 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・負担金、補助及び交付金　6,000千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	補助件数（個人住宅分）	件	100 (119)	100 (113)	100 (115)	100 (110)
	②	補助件数（既存店舗及び空き店舗分）	件	— (—)	— (—)	— (—)	6 (1)
成果	①	補助金交付額（個人住宅分）	千円	5,000 (4,962)	5,000 (4,981)	5,000 (4,999)	5,000 (4,963)
	②	補助金交付額（既存店舗及び空き店舗分）	千円	— (—)	— (—)	— (—)	1,000 (200)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定 ◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐法令等により、市に実施が義務付けられている ☐市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑その他 ＜説明＞ リフォーム工事を市内事業者が行うことにより、建設業を中心とする事業者に対する波及効果があることから、地域の経済対策の一環として必要性がある。また、店舗等リフォーム補助金は、商店街の魅力アップにもつながり、市内産業の振興に資するのとして必要性がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定 ○A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　◉C 目標とする成果が得られなかった ☐活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☑指標に表れない事項について目標を達成した ☑その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 補助対象となる工事を市内事業者で施工する必要があるため、市内事業者に仕事が回る仕組みとなっている。個人住宅リフォーム資金補助金については特に申請件数も活動指標の目標をクリアしており、事業目的を達成していると考えられる。一方、店舗等リフォーム資金補助金は令和2年度よりスタートしたが、認知度が低い可能性があるため、今後、一層の周知が必要となる。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：事業者及び市民の暮らしやすいまちの実現に寄与した。 参加と協働：本事業は、市民と事業者の参加により成り立つものである。 経営的な視点：地域経済の活性化は、まちへの投資に寄与した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定 ◉Ⅰ 見直す余地がない　○Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ ・個人住宅リフォーム資金補助金については利用者及び事業者から好評を得ており、市民と事業者とのマッチング事業として非常に高い効果があると考える。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施	
		○B 休止・廃止	（実施時期 ： ☐R2年度で休止・廃止 ☐R3年度で休止・廃止 ☐R4年度で休止・廃止 ）
		○C 民営化	（実施時期 ： ☐R2年度で民営化 ☐R3年度で民営化 ☐R4年度で民営化 ）
		○D 国・県に移譲	（実施時期 ： ☐R2年度で移譲 ☐R3年度で移譲 ☐R4年度で移譲 ）
		○E 終了	（実施時期 ： ☐R2年度で終了 ☐R3年度で終了 ☐R4年度で終了 ）
今後の取組方針	成果の方向性	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小	
	投入資源の方向性 事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小	
	投入資源の方向性 労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小	
	見直しの方向性	○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続	
		☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐業務プロセス改善	（実施時期 ： R　年度）
		☐対象・水準等の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐受益者負担の見直し	（実施時期 ： R　年度）
		☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐市民等との協働を今後導入・拡大	（実施時期 ： R　年度）
		☐その他	（実施時期 ： R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	令和2年度より開始した店舗等リフォーム資金補助金を活用していただけるよう、周知していく。	

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	中小企業融資支援事業					事務事業コード	01206
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5723				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 中小企業融資規則、中小企業融資利子補給補助金交付規則、中小企業信用保険法			
めざす目的成果	市内中小企業者は、低利で事業資金の確保ができ、経営の安定化と事業経営者の負担が軽減され、産業の活性化に寄与する。				
事業内容	・中小企業融資制度の実施 ・中小企業融資利子補給補助金の交付 　※補助期間：運転資金は5年間、設備資金は6年間 ・融資利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務 ・中小企業信用保証法に基づくセーフティネット保証認定書交付事務				
事業手法	☑市の完全な直営　□委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	・中小企業融資：預託金を金融機関に預け、融資を行うとともに、中小企業融資に係る利子の一部を補助。・中小企業融資の利用者が債務不履行になったときは、保証協会等との協定に基づき補償金を支払う。・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証認定書を交付。【補助金】朝霞市中小企業融資利子補給補助金				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・金融機関と連携し中小企業融資を実施したほか、融資利用者の利子の補助を行った。特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた融資利用者の支援のため、通常は支払い利子額の7分の4を補助するところ全額補助とした。 ・申請に基づき、中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証及び危機関連保証の認定書を交付した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		79,860	68,061	60,412
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他	67,359	58,541	50,230
		［ホ］一般財源	12,501	9,520	10,182
	b 人件費		2,327	1,939	1,551
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		82,187	70,000	61,963
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.30 人	0.25 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・負担金、補助及び交付金　16,743千円 ・貸付金　50,230千円 ・補償、補填及び賠償金　615千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	中小企業融資実行件数	件	53	54	55	55
				(52)	(37)	(27)	(10)
	②	中小企業利子補給受付件数	件	450	450	450	450
				(406)	(378)	(333)	(324)
成果	①	中小企業融資実行金額	千円	250,000	250,000	250,000	250,000
				(290,960)	(260,098)	(145,800)	(20,000)
	②	中小企業利子補給金額	千円	24,000	24,000	24,000	24,000
				(14,888)	(11,871)	(9,010)	(16,743)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 保証協会の保証が付き、かつ低利な融資制度の提供は、市が実施することにより実現できるものであり、中小企業が9割を超える本市において本事業は必要なものと考える。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により国や県において、市の制度融資と比べて有利な条件の制度融資が用意されたため、市の制度融資利用者が少なかった。しかしながら、国や県における融資を利用するにあたって必要な市の認定業務は膨大な数の申請があった中、滞りなく対応することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：中小企業支援は、公平に活躍できる場の提供につながる。 参加と協働：本事業への参加は、市内経済の安定に寄与できる。 経営的な視点：中小企業支援は、まちへの投資である。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ ・中小企業融資利子補給の申請について、現在は利子補給対象者からの申請を待って支給をしているが、申請がない対象者もいるので、銀行から対象者宛に一律支給をし、市から銀行へ補助金を支出する手法にするなど、検討の余地はある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の利用も見据え、金融機関と連携し、事業を展開していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	農業祭事業					事務事業コード	02204
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731	5612			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市農業祭実施要綱		
めざす目的成果	農業祭を開催し生産者間での農産物の品評をすることで、農業技術や農産物の品質の改善が図られている。また、農業者間の交流や消費者との交流を通じ農業に対する理解が深まっている。				
事業内容	農業祭会場設営に関する委託料を支出する。 農業祭の運営に係る負担金を朝霞市農業祭運営委員会に支出する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 朝霞市農業祭運営委員会による開催 ・農業委員会、市、JA、農業関係団体、ボランティアで実施 ・会場設営を外部委託している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・農業祭の開催規模を縮小し、短根人参品質改善増収共進会、農産物品評会及び表彰式を開催した。 ・農産物品評会出品物は、例年通り会場で即売会はできなかったが、表彰式の翌日にあさか野農業協同組合本店で販売した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		912	943	600
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	912	943	600
	b 人件費		7,369	7,369	7,757
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		8,281	8,312	8,357
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.95 人	0.95 人	1.00 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	負担金、補助及び交付金　600千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	開催日数	日	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	来場者数	人	6,500 (6,500)	6,500 (6,500)	6,500 (6,500)	6,500 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☑ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 農業祭を開催することで、生産者の農業技術の向上や農産物の品質改善が図られており、また、消費者に朝霞産の農産物を知ってもらい、購入していただくことにより農業に対する理解が深まっている。今後、都市農業の振興や地産地消の推進を図る上でも、農業祭の必要性は増加すると思われる。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、短根人参品質改善増収共進会、農産物品評会及び表彰式を関係者のみで行った。農業者と消費者の交流などはできなかったが、短根人参品質改善増収共進会及び農産物品評会には多くの優れた農産物が出品され、農業技術の向上や農産物の品質改善が図られた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：表彰式は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から学習室から広いホールに変更して行った。 参加と協働：農産物品評会は朝霞市農業青年クラブの協力を得て行った。 経営的な視点：農産物品評会に出品された農産物を、あさか野農業協同組合本店で販売した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 農産物品評会における出品点数が減少傾向にあるため、農産物品評会の実施方法について見直す余地が認められる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	◉ A 見直して継続　○ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☑ その他　（実施時期　：R　3　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	農産物品評会の実施方法について、近隣市の実施状況を調査研究し、検討する。 多くの農業者が催事に参加でき、また、多くの方に来場していただけるように、催事内容についても改善・検討する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	農業振興支援事業					事務事業コード	02205
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731	5612	5614	5732	
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、朝霞市農業関係補助金等の交付に関する要綱など		
めざす目的成果	農業の収益性を高める取組や担い手の育成を支援するとともに、農業経営の施策を計画的に進め、都市農業の利点が最大限に発揮され、地産地消等が推進されている。農業体験事業等を通じて、市民と農家の交流により地域農業に対する相互理解が深まっている。				
事業内容	・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を実施する。（各1回）　・緑肥作物種子の無料配付を行う。　・地場野菜振興事業費補助金等の補助金を交付する。　・災害発生時の農業関係被害調査を実施する。　・農業体験の実施（5回）　・農業情報誌の発行（年1回）　・農業者を認定農業者に認定する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☑補助金交付 ・農業後継者育成視察研修会及び女性農業後継者育成研修会を協働で実施する。 【補助金】農業近代化資金利子補給補助金、農業推進団体補助金、農産物共選共販事業費補助金、家畜伝染病予防事業費補助金、地場野菜振興事業費補助金、農業用廃プラスチック等収集処理事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、都市農業推進協議会補助金、環境保全型農業推進事業費補助金、地産地消推進事業費補助金、経営所得安定対策推進事業費補助金				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・緑肥作物種子の無料配付を行った。　・地場野菜振興事業費補助金を始めとした各種農業補助金を交付した。　・農業関係被害実態調査を実施した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		7,625	5,659	9,308
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金	110	352	370
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	7,515	5,307	8,938
	b 人件費		6,206	4,266	4,654
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		13,831	9,925	13,962
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.80 人	0.55 人	0.60 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	
・報償費	50千円
・旅費	38千円
・需用費	532千円
・役務費	8千円
・負担金、補助及び交付金	8,680千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	研修会等の開催回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (0)
	②	農業体験の開催回数	回	5 (3)	5 (5)	5 (5)	5 (0)
成果	①	研修会等の参加者数	人	35 (26)	35 (32)	35 (26)	35 (0)
	②	農業体験の参加人数	人	1,260 (913)	1,260 (1,531)	1,260 (1,631)	1,260 (0)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☑ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 都市農業の振興を図るとともに、都市農地の多面的機能を地域資源として有効活用するため、また、農業体験事業等を通じて市民と農業者が交流し、地域農業に対する相互理解を深めるため、市が関与する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、農業体験や研修会は開催できなかったが、農業者への各種補助金の交付や農業経営改善計画（認定農業者）の更新、新規認定により農業経営基盤の強化、都市農業の振興が図れた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：農業体験が中止となり、行き場を失った農産物を職員に販売し、協力農家を支援した。 参加と協働：農業者や飲食店の意見を聞き、地産地消の取り組みについて検討した。 経営的な視点：農業者への支援や農業体験事業を通じて、都市農業を推進することができた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 研修会等については、引き続き実施時期及び内容等を検討していく必要がある。地場野菜振興事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、環境保全型農業推進事業費補助金及び地産地消補助金については、今後も他市の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		◉ A 見直して継続　○ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☑ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　3　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		地場野菜振興事業費補助金、農業近代化設備事業費補助金、環境保全型農業推進事業費補助金及び地産地消推進事業費補助金について、近隣3市の水準等を調査、勘案しながら補助水準を検討していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	農業総務事務事業					事務事業コード	02201
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 農業保険法			
めざす目的成果	係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業が計画的かつ効率的に実施できている。				
事業内容	共通消耗品、公用車の管理事務 農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合を支援する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	埼玉県農業共済組合に対して負担金を支出する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・共通消耗品の購入、管理 ・公用車の維持管理 ・農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の経費の一部を負担

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		749	642	625
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	749	642	625
	b 人件費		2,327	2,327	776
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		3,076	2,969	1,401
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.30 人	0.30 人	0.10 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　150千円 役務費　15千円 使用料及び賃借料　179千円 負担金、補助及び交付金　281千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	公用車の法定点検回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	公用車の故障・事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☑ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 係の総務的な事務を滞りなく行うことによって、各事業を計画的かつ効率的に実施する必要がある。また、農業保険法に基づく共済事業を行っている埼玉県農業共済組合の経費の一部を負担している事業であるので、市が関与する必要性が高い。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 公用車の法定点検を1回実施した。また、故障及び事故は発生しなかったことから、指標の目標を達成できた。 係の総務的な事務を滞りなく行えたことにより、各事業を計画的かつ効率的に実施できたと考える。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：埼玉県農業共済組合を支援することは、市内農業者の支援につながった。 参加と協働：係の総務的な事務を行い、各事業を効率的に実施することで市民参加を進めた。 経営的な視点：公用車を使用する際は、環境に配慮して安全運転を徹底した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 引き続き、関係機関等と連携して農業振興を図っていく。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		引き続き事務を滞りなく行い、各事業の実施を支えていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	浜崎農業交流センター運営事業					事務事業コード	02202
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5731				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 地方自治法 朝霞市行政財産の使用料に関する条例			
めざす目的成果	地場産農産物の直売を促すとともに、地域住民と農業者の交流が図られている。				
事業内容	地場産農産物直売の活動拠点として、また、住民と農業者の交流を目的とした農業交流施設を管理する。 市内の農業者で構成する農産物直売組合への貸出し。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付				
	浄化槽の清掃等維持管理及び消防設備の保守点検を外部委託している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・毎週水曜日・土曜日・日曜日に朝霞市農産物直売組合が地場農産物の直売を行うとともに、住民と農業者の交流を図った。 ・直売組合が定期清掃を月1回実施した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,218	1,642	1,342
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	1,218	1,642	1,342
	b 人件費		3,103	1,939	2,715
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		4,321	3,581	4,057
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.40 人	0.25 人	0.35 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　628千円 役務費　53千円 委託料　60千円 使用料及び賃借料　601千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	貸出日数	日	155 (154)	155 (154)	155 (152)	155 (140)
	②	施設点検巡回回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 (12)
成果	①	購入者数	人	47,000 (41,324)	47,000 (35,751)	47,000 (32,210)	47,000 (30,000)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 浜崎農業交流センターは、市内の農業者で組織する農産物直売組合が地場農産物を販売している施設であり、市が施設を維持管理することにより、農業者は地場農産物の生産・出荷・販売に専念できる。また、地場農産物を販売するに当たり、農業者と住民の交流が図られ、住民の農業への理解が深まり、地産地消が推進されるため、市が関与する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 農産物直売組合が地場農産物の直売を行うことにより農業者と消費者の交流が図られ、地産地消が推進された。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：施設内は段差をなくすなど、誰にとっても利用しやすくした。 参加と協働：施設に対する要望などがあった場合は、農産物直売組合と情報を共有した。 経営的な視点：農産物直売組合を支援することで、地産地消の推進し、都市農業を振興した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 市及び農産物直売組合における施設及び農産物直売組合のPR活動等について、連携や分担など実施体制を見直す余地がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		平成30年度から光熱費及び電話料を農産物直売組合から負担していただく見直しを行っている。 施設内の照明を順次LEDに交換し光熱費を抑制している。 引き続き改善できる点がないか、また、利用しやすい施設となるよう工夫に努める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	市民農園事業					事務事業コード	02203
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5732	5731			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ◉義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律 朝霞市特定農地貸付規程		
めざす目的成果	農業を体験できる場を提供することにより、市民が農作物の栽培を通じて収穫の喜びや農業に対する理解を深め、また、農地を活用することにより農地が保全されている。				
事業内容	市内に市民農園を設置及び管理することにより、希望する市民に農作物の栽培の場を提供する。 なお、利用者からは以下のとおり賃料を徴収する。 【1区画当たりの利用料金】 1区画15㎡の場合　500円／月 1区画30㎡の場合　2,000円／月				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	・農園の管理(耕作状態、共有部分の清掃や草刈など)を外部委託している。 ・共同利用部分の除草について利用者に協力を依頼している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	市民農園を管理し、農作業を体験できる場を市民に提供した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,789	8,624	2,989
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	3,469	3,203	2,989
		[ホ]一般財源	2,320	5,421	
	b 人件費		4,654	4,266	5,042
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		10,443	12,890	8,031
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.60 人	0.55 人	0.65 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	需用費　113千円 委託料　2,668千円 使用料及び賃借料　208千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	農園の利用区画数	区画	594 (594)	594 (502)	594 (515)	594 (515)
活動	②	既存農園の整備区画数	区画	113 (113)	211 (211)	112 (112)	167 (0)
成果	①	農園利用率	%	100 (100)	100 (98.7)	100 (100)	100 (100)
成果	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☑ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑ その他 ＜説明＞ 市民に農作物を栽培する場を提供し、農作物の栽培や収穫を通じて農業に対する理解を深めるため、市が関与する必要がある。 民間が実施した場合、現在のサービスや料金体系を維持することが難しい。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 年度途中に土地所有者から根岸台第2農園の返還を求められたため、「農園の利用区画数」の目標を達成することができなかった。 農園利用率は概ね目標を達成することができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：障害がある方など、多くの方に市民農園を利用していただいた。 参加と協働：空き区画が出た場合は随時ホームページで情報を発信するなど、多くの方に市民農園を利用していただいた。 経営的な視点：農業者以外の方が農業に親しむことで、都市農業に対する理解を深めることができた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☑ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ サービスの水準及び受益者負担のあり方について、見直す余地がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施	
		○ B 休止・廃止	（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　）
		○ C 民営化	（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　）
		○ D 国・県に移譲	（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　）
		○ E 終了	（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小	
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小	
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小	
	見直しの方向性	◉ A 見直して継続　○ B 現状のまま継続	
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	（実施時期　：R　年度）
		☐ 業務プロセス改善	（実施時期　：R　年度）
		☐ 対象・水準等の見直し	（実施時期　：R　年度）
		☑ 受益者負担の見直し	（実施時期　：R　3　年度）
		☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	（実施時期　：R　年度）
		☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	（実施時期　：R　年度）
		☐ その他	（実施時期　：R　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	他市の事例などを調査研究し、受益者負担のあり方について検討する。	

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	水利組合事業					事務事業コード	02206
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	農業振興係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5732				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱			
めざす目的成果	水利組合の活動を補助し、農業用水施設を維持管理することにより、用水の安定確保と耕地の環境が維持されている。				
事業内容	農業用水施設の維持管理団体へ施設の維持管理費及び管理に要する経費の一部を補助する。 東揚水施設送水管管路調査を行なう。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☑補助金交付				
	【補助金】農業用水施設管理費補助金				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	朝霞市農業用水施設管理費補助金交付要綱に基づき、市内の3水利組合に運営費補助金を交付し、水利組合は用水の除草・清掃及び揚水管理を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		298	4,325	375
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	298	4,325	375
	b 人件費		3,103	2,327	2,327
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		3,401	6,652	2,702
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.40 人	0.30 人	0.30 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	負担金、補助及び交付金　375千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	用水施設の維持管理点検及び揚水管理日数	日	40 (40)	40 (40)	40 (40)	40 (40)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	揚水時期における揚水機器故障及び水路等の損壊件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 農業用水施設の維持管理に対する補助は、用水の安定確保と耕地の環境を維持する上で、市が関与する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ ポンプ点検等の維持管理を行うことで機器の故障や水路の損壊等も発生しなかったことから、用水が安定して確保され、耕地の環境も維持された。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：水利組合の運営を補助することは、農業者への支援につながった。 参加と協働：国等から提供された施設の維持に関する情報を、水利組合と情報を共有した。 経営的な視点：水利組合への経費補助に当たっては、必要性を精査した上で補助金を交付した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 農業用水施設管理費補助金については、今後も他市等の制度を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		◉ A 見直して継続　○ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☑ その他　（実施時期　：R　3　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		農業用水施設管理費補助金については、近隣3市の水準等を調査、勘案しながら補助水準を検討していく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	農家・農地基本台帳管理事業					事務事業コード	01202
部　名		課　名	農業委員会事務局	係　名		部課コード	160000

1. 事業概要

総合計画コード	5732				
事業年度	R　年度 ～ R　年度	事業類型	◉ソフト事業　○ハード事業		
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務	＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ ・農地法 ・農業委員会等に関する法律 ・農業委員会交付金事業実施要領			
めざす目的成果	農家及び農地に関する情報を適正に台帳管理することにより、農業委員会の事務が円滑に実施されている。				
事業内容	・住民基本台帳等とデータ突合、また、農地転用等に係る各種届出の受付処理をすることにより、農家・農地基本台帳を整備する。 ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行う。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	農家・農地台帳システム機器の保守とデータ更新業務を委託により実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・住民基本台帳等とデータの突合を行った。 ・農地転用等に係る各種届出の受付処理を行うことにより、農地台帳を整備した。 ・農地転用に係る各種届出等の証明書発行に関する事務を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		541	550	567
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	17	17	20
		[ホ]一般財源	524	533	547
	b 人件費		6,593	6,206	5,042
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		7,134	6,756	5,609
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.85 人	0.80 人	0.65 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・需用費　28千円 ・委託料　330千円 ・使用料及び賃借料　209千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	住民基本台帳等とのデータ突合回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	②	農地転用履歴の更新回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 (12)
成果	①	農地転用等証明書の発行回数	回	70 (107)	70 (100)	70 (86)	70 (70)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 農地法第52条の2の規定に基づき、農地台帳を作成する。 農地台帳は農業委員会が取り組む法令業務、農地の利用集積の基礎となる資料となるため、農業委員会の事務を円滑に運営するためにも台帳を適正に整備する必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 住民基本台帳等とデータを突合及び農地転用等に係る各種届出について随時受付処理をすることにより、農地台帳が適正に整備され、農業委員会の事務が円滑に実施された。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：農業委員会の事務が円滑に実施できるよう、情報の収集・整理に努めた。 参加と協働：台帳の管理にあたっては、農業委員と協働し農地利用の適正把握に努めた。 経営的な視点：農地転用等各種届出を受理し、適切に台帳を整備し、管理を行った。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 農地台帳公開システムのデータ移行に伴い、関係課と連携し、適性なシステムの運用・管理に努めていく。 また、データの公表にあたっては、全国農業会議と連絡調整を図り、農地台帳の維持・管理に努めていく。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		引き続き農地情報公開システムを運用するにあたり、システム運用等にあたっては関係機関等と連絡調整を図るなど、農地台帳の適切な運用・管理に努め、台帳整備を行っていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	農業委員会運営事業					事務事業コード	02201
部　名		課　名	農業委員会事務局	係　名		部課コード	160000

1. 事業概要

総合計画コード	5732	5312			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ ・農地法 ・農業委員会等に関する法律 ・農業委員会交付金事業実施要領　等		
めざす目的成果	農業委員会を円滑に運営し、農地転用等が農地法に基づき適正に行われることにより、市内の農地が効率的に利用され、耕作者の地位が安定している。				
事業内容	・農業委員会の運営に関する事務を行う。 ・農地の違反転用等に係る是正指導を行う。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う。 ・農業者年金に関する事務を行う。　・農業だよりを発行する。 ・先進地視察研修を行う。　・農地利用集積活動に係る事務を行う。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行う。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働				□補助金交付
	・埼玉県農業会議、朝霞地区農業委員会連絡協議会、埼玉県農業委員会職員事務研究会に負担金を支出する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・農業委員会総会を毎月開催した。・農地の違反転用等に係る是正指導を行った。 ・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。・農業者年金に関する事務を行った。 ・農業だよりを年3回発行した。 ・朝霞地区農業委員会連絡協議会に関する事務を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		12,759	13,737	14,412
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金	1,186	1,608	1,828
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	11,573	12,129	12,584
	b 人件費		13,963	12,023	12,023
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		26,722	25,760	26,435
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.80 人	1.55 人	1.55 人
	会計年度任用職員等（時間）		1,952 時間	1,952 時間	1,952 時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・報酬　11,366千円　・報償費　320千円　・職員手当等　276千円 ・旅費　1,242千円　・交際費　120千円 ・需用費　635千円　・役務費　6千円 ・使用料及び賃借料　305千円 ・負担金、補助及び交付金　142千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	農地法の規定による許可・届出等の受付件数	件	100 (179)	100 (190)	100 (156)	100 (145)
	②	農地の利用状況調査実施回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (6)	1 (1)
成果	①	農業委員会総会開催日数	回	12 (12)	12 (12)	13 (13)	12 (12)
	②	遊休農地解消率	%	50 (45)	50 (40)	50 (40)	50 (59)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 農業委員会等に関する法律第3条第1項の規定に基づき、農業委員会を設置している。 農業委員会は、耕作放棄地の発生防止対策、農地転用が適正に行われるかの審議を行うなど、農地を適正に管理するためにも、必要である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 農業委員会総会において、農地転用等の事案を適正に審議することで、優良農地を確保し、農地の適正な利用を促進している。 農地の利用状況調査を行い、耕作放棄地の防止、所有者に対しての改善依頼・指導を行った。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：次代を担う後継者の支援を図り、農地の集約化を実施するなど農地の保全に努めた。 参加と協働：農業に親しめる事業を各種実施し、農業家への担い手の育成支援に努めた。 経営的な視点：農地を有効的に利用するため、農地の貸し借りを促進し、地産地消を推進した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 耕作が適正に行われていない農地所有者に対し、産業振興課の農業振興担当職員と連携し、所有者に景観作物等の種子を利用していただき、耕作放棄地の防止を図る。また、継続して農地パトロールを行っていく。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	農業委員会の課題とされている、農地調査を実施し、耕作放棄地の発生防止対策や農地の権利移動や農地転用が適正に行われているかどうかの審議等、引き続き農地の適正な管理がなされていくよう努める。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	勤労者支援事業					事務事業コード	01202
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5811	5812			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 労働・社会保険相談事業実施要綱、新型コロナウイルス感染症に係る労働・社会保険相談事業実施要綱、勤労者住宅資金貸付利子の補給に関する要綱	
めざす目的成果	労働者が抱える労働・雇用問題等が解決され、安定的で豊かな市民生活をおくれている。				
事業内容	・労使間で発生するトラブルに対し、相談できる場所を提供する。 ・勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利息が高くなるのを防ぐため、差額を中央労働金庫朝霞支店に補助する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☑補助金交付 労働・社会保険相談及び新型コロナウイルス感染症に係る労働社会保険相談は、埼玉県社会保険労務士会あさか支部に委託して実施している。勤労者住宅資金貸付制度利用者が支払う利子の一部を補助金として中央労働金庫に交付する（制度はH26.3.31をもって休止中）。【補助金】朝霞市勤労者住宅資金貸付利子補給補助金				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・労働・社会保険相談を毎月第3土曜日に、産業文化センターで実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者、事業者の方を対象とした労働・社会保険相談を、毎月第2・第4金曜日に市役所で実施した。 ・勤労者住宅資金貸付利子補給補助金を中央労働金庫朝霞支店に交付した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		193	173	164
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	193	173	164
	b 人件費		388	388	1,551
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		581	561	1,715
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.05 人	0.05 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・委託料　132千円 ・負担金、補助及び交付金　32千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	労働・社会保険相談実施回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (12)	12 (12)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	労働・社会保険相談人数	人	20 (15)	20 (17)	21 (20)	21 (21)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☑ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 近年、全国的に長時間労働の是正や多様な働き方への対応が求められる中で、労働条件等について身近に相談できる場を整備することは必要だと考える。一方で、事業主の側からも、就業規則の見直しなど相談できる場は必要である。勤労者住宅貸付利子補給補助金は、平成25年度に預託金を廃止したことによる、利用者の金利上昇の負担を緩和す
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 労働条件などについて問題を抱えている方が社会保険労務士に相談することで必要な助言を得ることができている。特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による労使間トラブルなども例年より多いため、本相談事業が必要とされていると考えられる。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：雇用問題等の解決は、暮らしやすいまちづくりに寄与できる。 参加と協働：相談事業に参加することで、生活における課題を解決できる。 経営的な視点：雇用問題の解決は、市民の安定的な収入につながり、財政に寄与できる。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 労働・社会保険に関する法律や人事・労務管理の専門家である社会保険労務士から、問題を抱える市民等が適切な助言を受けることができるため、今後も社会保険労務士会と協力して事業を進めていくが、必要としている方に情報が行き届き、本相談を活用してもらえるよう、更なる周知に努めていく。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		必要としている方が事業を認知し、労働・社会保険相談を活用できるよう、今後とも周知に努めていく。また、勤労者住宅資金貸付利子補給補助金は、滞りなく補助金交付を行うことができるように事務の執行を行っていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	内職相談事業					事務事業コード	01201
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5811	5721	5821	5822	
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など） 会計年度任用職員等の任用、勤務条件等に関する条例、内職相談実施要綱	
めざす目的成果	内職希望者及び内職求人事業者の就業・雇用条件等が合致し、両者が円満に働いている。				
事業内容	家庭外で働くことが困難で内職を希望する方に対し、内職の相談・紹介を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び仕事提供の依頼を行う。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付				
	内職相談員は、内職に深い関心と理解を持っている者を委嘱し、相談事業を実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・内職相談員を委嘱し、週2回（火曜日、金曜日）の相談事業を実施した。 ・内職相談のチラシを作成し、公共施設等に配架し市民への周知を図った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		711	712	708
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	711	712	708
	b 人件費		388	388	1,551
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		1,099	1,100	2,259
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.05 人	0.05 人	0.20 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・報酬　708千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	内職相談実施回数	回	99 (98)	99 (101)	99 (99)	99 (99)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	内職相談人数	人	200 (209)	200 (151)	200 (163)	200 (120)
	②	内職紹介人数	人	20 (17)	20 (9)	20 (15)	20 (5)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☑ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑ その他 ＜説明＞ 様々な事情により家の外で働くことができない方のセーフティネットとして、内職相談は必要な事業である。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により相談に訪れる方の人数が少なかったため、内職紹介人数も目標未達の可能性が高いが、本事業が市民のセーフティネットとしての役割があることを考えた場合、定期的に相談できる場を開設することは意味があると考える。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：収入を得ることで、暮らしやすいまちの実現に寄与できる。 参加と協働：本事業に参加することにより、職を得ることができる。 経営的な視点：市民の所得向上は、財政に寄与できる。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○ Ⅰ 見直す余地がない　◉ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 必要とする方に本事業の実施について周知が行き届くよう、効果的な広報を行う必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
		労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性		○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		内職を必要としている方が本事業を知り、相談に来ることができるよう、広報やホームページで事業のPRに努めるとともに、新たな求人の開拓を行っていく。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	就労支援事業					事務事業コード	01203
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5821	5822			
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 就労者支援セミナー実施要綱、就職支援相談事業実施要綱、朝霞市ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定制度実施要綱		
めざす目的成果	市民の就労を支援することで、市民生活の安定と地域の持続的な発展に寄与している。				
事業内容	・就職を希望する方を対象に、個別の相談会を実施する。 ・年3回就職を希望する方に、就職に役立つ知識の習得を図るセミナーを開催する。 ・障害者や高齢者の雇用を促進している埼玉県雇用開発協会の活動を支援する。 ・主に新卒者の雇用を促進している朝霞地区雇用対策協議会の活動を支援する。				
事業手法	□市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　□市民等との協働　□補助金交付 就職支援セミナーは、キャリアアドバイザー等に講師を依頼し実施する。就職支援相談は、NPO法人キャリアプラザ埼玉に事業を委託し、相談事業を実施する。埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を支出する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している市主催の就職支援セミナーや、近隣市及びハローワークとの共催で実施している合同就職面接会などが実施できなかったが、ハローワークとの共催で毎月一回実施している就職支援セミナーは、令和2年9月以降実施できている。また、朝霞地域合同就職面接会をハローワーク朝霞及び埼玉県と共催で、シニアのための合同企業面接会を埼玉県と共催で開催した。 ・支援相談のチラシ及びリーフレットを作成し、公共施設等に配架を依頼し、相談事業を毎月2回（第2・第4水曜日）実施した。 ・埼玉県雇用開発協会及び朝霞地区雇用対策協議会に負担金を拠出した。 ・第2回産業振興基本計画推進委員会では、産業振興基本計画のリーディングプロジェクト「あさかで働こうプロジェクト」中で実施している「ワーク・ライフ・グッドバランス企業」認定制度に基づき、市内2事業者の認定を行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		465	445	477
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	465	445	477
	b 人件費		776	776	1,164
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		1,241	1,221	1,641
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.10 人	0.10 人	0.15 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・報償費　30千円　・需用費　7千円 ・委託料　240千円　・負担金、補助及び交付金　138千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	就職支援セミナー実施回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (1)
	②	就職支援相談実施回数	回	24 (24)	24 (24)	24 (24)	24 (24)
成果	①	就職支援セミナー参加者数	人	60 (23)	60 (11)	60 (60)	60 (15)
	②	就職支援相談者数	人	110 (24)	110 (9)	110 (24)	110 (15)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☑ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 ＜説明＞ 高齢者や子育てを機に離職した女性の再就職支援など、社会環境の変化に伴う、新たな就職支援が必要になっている。また、民間においても就職に結びつけるためのサービスはあるものの、身近にしかも無料で利用できるサービスとして市で実施する必要があると考える。 「ワーク・ライフ・グッドバランス企業認定」として、ワーク・ライフ・バランスに配慮した事業運営をしている企業を市で認定し、市民に対しPRすることで、ワーク・ライフ・バランスに配慮した市内企業が増え、ひいては市内での働きやすさ・市内就労に結びつくため、市で実施する必要があると考える。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、就職支援セミナーを目標とする回数開催できなかった。一方で、就職活動などを支援するために実施している相談事業は例年どおり開催し、利用いただいているが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者は少なくなっている。 「ワーク・ライフ・グッドバランス企業」として認定された企業が、令和2年度は2事業者となった。より多くの企業においてワーク・ライフ・バランスに配慮した事業運営が望まれるが、認定制度スタート初年度としては事業目的は達成されたと考える。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：望む就労のための支援は、市民の暮らしやすさに結び付く。 参加と協働：事業に参加することで、市民のスキルアップにつながる。 経営的な視点：市民が就労することにより、財政に寄与することができる。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☑ その他 ＜説明＞ 就職支援相談を必要とする方に本事業の存在が行き届くよう、効果的な広報を行う必要がある。また、毎年実施しているセミナーの内容を精査し、近年の就職活動の動向などにマッチした内容のものを実施する必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
		労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		就職支援相談を必要とする方に本事業の存在が行き届くよう、効果的な広報を行うまた、就職支援セミナーについて、近年の就職活動の動向などにマッチした内容のものを実施する。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	シティ・セールスイベント事業					事務事業コード	01210
部　名	市民環境部	課　名	産業振興課	係　名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5911	3431	3432	5912	
事業年度	R　年度 ～ R　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務			＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市ストリートライブ事業実施要綱	
めざす目的成果	イベント開催を通じ、交流人口の増加と市内商店等のPRを行い、地域経済が活性化する。				
事業内容	・「北朝霞どんぶり王選手権」を商店会等と協働で実施する。 ・朝霞駅南口駅前広場でストリートライブ事業を実施する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 商工会や商店会等と連携してイベント実施及びその協力を行う。また、「北朝霞どんぶり王選手権」では会場設営を、ストリートライブ事業では管理をそれぞれ委託し実施する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年北朝霞商業振興会の主催で実施している「北朝霞どんぶり王選手権」が開催できなかった。また、ストリートライブ事業については、緊急事態宣言期間中などの演奏は中止としたが、パフォーマーを認定し、ライブ当日の立会いをシルバー人材センターに委託し、実施した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,031	1,240	145
	財源内訳	[イ]国庫支出金			
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	1,031	1,240	145
	b 人件費		776	1,164	1,164
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		1,807	2,404	1,309
投入労働量	常勤職員等（人工）		0.10 人	0.15 人	0.15 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	・委託料　145千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	冬のイベント開催回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (0)
	②	ストリートライブ開催回数	回	65 (64)	65 (64)	67 (65)	67 (31)
成果	①	冬のイベント来場者数（産業フェア含む）	人	20,000 (26,000)	20,000 (30,000)	20,000 (30,000)	20,000 (0)
	②	ストリートライブ観客数	人	4,000 (2,709)	4,000 (3,240)	4,000 (2,209)	4,000 (1,174)

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☑ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑ その他 ＜説明＞ 冬のイベントとして実施している「北朝霞どんぶり王選手権」は、本市の魅力を内外にPRし、地域の活性化の機会として実施するものであり、その実施に市が関与する必要性は高い。一方で、「ストリートライブ」については、演者や聴衆が市内商店で買い物をするなどの市内産業の活性化には結びついておらず、市が主体となって関与する必要性は薄いと考える。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　○B 概ね目標の成果が得られた　◉C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☑ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、北朝霞商業振興会主催の「北朝霞どんぶり王選手権」が開催されなかった。そのため、事業の目的としての地域経済の活性化に結びつく成果は、本事業からは得られなかった。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：知名度の上昇は、暮らしやすさにつながる。 参加と協働：商店会等と連携して事業を実施している。 経営的な視点：シティ・セールス事業は、投資である。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☑ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 「ストリートライブ」については、今後の事業運営形態の見直しなどを行う余地があると考えられる。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性			◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性		○A 拡大　○B 現状のまま　◉C 縮小
	投入資源の方向性	事業費	○A 拡大　○B 現状のまま　◉C 縮小
		労働費	○A 拡大　○B 現状のまま　◉C 縮小
	見直しの方向性		◉A 見直して継続　○B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☑ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　4　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☑ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　4　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		「ストリートライブ」については、今後の事業運営形態の見直しなどを行う必要があると考える。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	オリンピック・パラリンピック事業					事務事業コード	02201
部　名	市長公室	課　名	政策企画課　オリンピック・パラリンピック室	係　名	オリンピック・パラリンピック係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	5921	3311,3312,3313	3431,3433,5211	5212,5232,6321	6322,6551
事業年度	H　28　年度　～　R　3　年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法／東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進基本計画／朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針／朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画		
めざす目的成果	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備が整っているとともに、開催にあたり市民の機運が盛り上がっている。				
事業内容	朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画に基づき、 会場市であることを周知し、東京2020大会の機運醸成と本市の認知度の向上に取り組む。 朝霞駅から競技会場までの円滑な輸送のため、ルートのバリアフリー化などに取り組む。 来場者をお迎えするボランティア活動の実施に向けた検討に取り組む。 市内の飾花や装飾、清掃活動や暑さ対策の環境整備などに取り組む。				
事業手法	☑市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　☑補助金交付 大会組織委員会・東京都・埼玉県等が開催する関係会議へ出席する。競技大会受け入れのための体制を確立する。 イベント等を実施し、大会の射撃会場市であることの周知と機運醸成を図る。大会を通じたシティ・セールス、シティ・プロモーションについて調査研究する。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	・新型コロナウイルス感染症が拡大し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期となる中、大会への機運醸成を図るため市にゆかりのあるアスリート等と市長との対談や自衛隊体育学校の選手のインタビュー動画の配信を行った。 ・12月、朝霞市おもてなしボランティアに応募があった方に「研修動画」を市で作成し配信を行った。 ・その他、大会組織委員会等の会議の出席の他、朝霞市オリンピック・パラリンピック競技支援実行委員会などを行った。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,823	13,973	8,508
	財源内訳	[イ]国庫支出金	410		
		[ロ]県支出金	1,517	4,410	1,800
		[ハ]地方債			
		[ニ]その他	1,000		
		[ホ]一般財源	1,896	9,563	6,708
	b 人件費		15,514	31,028	38,785
	総コスト（a 事業費 ＋ b 人件費）		20,337	45,001	47,293
投入労働量	常勤職員等（人工）		2.00 人	4.00 人	5.00 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	報償費/謝金　270千円　旅費/普通旅費　87千円　需用費/消耗品費　1,950千円・食糧費　110千円・印刷製本費　255千円　役務費/郵便料　19千円・運搬料　100千円・クリーニング代　20千円　委託料/諸委託料　2,441千円　使用料及び賃借料/諸使用料　146千円　工事請負費/外部保留音装置設置工事　88千円　備品購入費/庁用器具購入費　22千円　負担金、補助及び交付金/補助金　3,000千円　　合計　8,508千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	オリンピック・パラリンピック競技大会に関するイベント等の回数	回	10 (10)	15 (25)	28 (40)	2 (26)
	②			( )	( )	( )	( )
成果	①	開催会場であることの認知度／アンケート回答に占める割合	%	60 (60)	70 (67)	80 (77)	100 (90)
	②			( )	( )	( )	( )

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉ A 必要性が高い　○ B 必要性がある程度認められる　○ C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑ その他 ＜説明＞ 大会を通じたシティ・プロモーションの推進は、大会関連が近づくにつれ社会的な関心の高まりとともに、市が関与して実施する必要性が一層高まってくる。また、大会を契機として、市では、スポーツ振興や学校教育、産業振興に寄与する取組を行うほか、国際交流や障害者理解などの心のバリアフリーにも繋げていく。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○ A 目標よりも大きな成果が得られた　◉ B 概ね目標の成果が得られた　○ C 目標とする成果が得られなかった ☑ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、動画配信で大会への機運を盛り上げることができた。また、朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会等を開催し、感染症対策を踏まえ、改めておもてなしの検討を進めることの了承を得ることができた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 【思いやり】パラリンピックの魅力や市内バリアフリーの取組などを紹介する動画を配信し、多くの方に大会への興味・関心を抱いていただき、機運醸成を高めるとともに、心のバリアフリーにつながる取組を実施した。 【参加と協働】朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援実行委員会等を組織し、官民一体となって感染症対策を踏まえた大会のおもてなしを検討している。 【経営的な視点】機運醸成を盛り上げるための動画の作成を市で行うなど、経費を削減するように努めた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　◉ Ⅰ 見直す余地がない　○ Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○ Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ 引き続き、大会組織委員会・東京都・埼玉県・射撃競技会場市それぞれの連携強化とパラリンピック開催会場市として必要な大会の準備やおもてなしを検討する。また、市と市内関係団体で構成する朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を中心に、官民一体となって大会関連事業に取り組む。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉ A 市で継続実施 ○ B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○ C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○ D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○ E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○ A 拡大　◉ B 現状のまま　○ C 縮小
	見直しの方向性	○ A 見直して継続　◉ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	東京2020大会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で1年延期となる中、大会関連事業の推進に当たって、感染症対策を市と市内関係団体で構成する朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を中心に、官民一体となって検討し、安心・安全な大会運営を行っていく。また、感染症対策を講じながら、多くの市民がおもてなしイベントやおもてなしボランティアに参加し、市全体で東京2020大会を盛り上げる。

継続事業評価シート（対象：R2年度実施事務事業）

R3年度（2021年度）評価

事務事業名	シティ・プロモーション事業					事務事業コード	01201
部　名	市長公室	課　名	シティ・プロモーション課	係　名	シティ・プロモーション係	部課コード	010800

1. 事業概要

総合計画コード	5921	5911	5912		
事業年度	H 30 年度 ～ R 年度		事業類型	◉ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◉任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務		＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 朝霞市シティ・プロモーション取組基本方針 シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会条例 シティ・セールス朝霞ブランド認定要綱		
めざす目的成果	市のブランドタグライン「むさしのフロントあさか」を軸に朝霞市をPRし、市の魅力を高めることで市民の郷土愛の醸成、市政への関心や理解の深まり、朝霞市の認知度向上をめざす。				
事業内容	市を広く市内外へPRするためのシティ・プロモーション事業を企画、運営する。 市のブランドタグライン、PR映像、キャラクターなどを活用した市のPRを実施する。 シティ・セールス朝霞ブランドなど、地域資源を活用した市のイメージ向上のための情報発信を実施する。				
事業手法	☐市の完全な直営　☐委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☑市民等との協働　☐補助金交付				
	市の魅力発信、市のブランドタグラインやキャラクターを活用した商品等の販売等について、市と市民、事業者等で協力して実施している。				

2. 実施結果

R2年度の事業の実施内容	■様々な方法での市の魅力の発信　・キャラクターを活用したLINEやYouTube配信　・商店会や民間企業との連携によるイベント開催等　・ステイホーム期における前向きな啓発の実施など ■職員や関係機関等に対するプロモーション意識の醸成　・市職員や関係団体を対象とした職員研修 ■プロモーションの方針の検討　・「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を開催し戦略案を審議した。

単位：千円			H30年度決算	R1年度決算	R2年度決算見込
投入コスト	a 事業費［イ］～［ホ］		4,872	3,118	3,335
	財源内訳	［イ］国庫支出金			
		［ロ］県支出金			
		［ハ］地方債			
		［ニ］その他			
		［ホ］一般財源	4,872	3,118	3,335
	b 人件費		20,168	17,841	15,514
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		25,040	20,959	18,849
投入労働量	常勤職員等（人工）		2.60 人	2.30 人	2.00 人
	会計年度任用職員等（時間）		時間	時間	時間

a 事業費（R2年度決算見込）の執行内訳	検討委員会委員報酬／64千円　講師謝金／150千円　アドバイザー謝金／360千円　費用弁償／19千円　普通旅費／3千円　その他消耗品／467千円　共通消耗品費／3千円　その他印刷製本費／376千円　クリーニング代／4千円　キャラクタープロモーション委託料／44千円　シティ・プロモーショングッズ作成委託料／1,765千円　埼玉みどころ旬感協議会負担金／30千円　埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金／50千円

指標名			単位	H29目標・計画（H29実績）	H30目標・計画（H30実績）	R1目標・計画（R1実績）	R2目標・計画（R2実績見込）
活動	①	ぽぽたんイベント参加（市外）	回	— （ — ）	15 （ 19 ）	17 （ 19 ）	20 （ 0 ）
	②			（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
成果	①	PRロゴ使用申請受理件数	件	— （ — ）	20 （ 37 ）	25 （ 51 ）	30 （ 21 ）
	②	ぽぽたんイラスト使用申請受理件数	件	— （ — ）	35 （ 88 ）	40 （ 215 ）	45 （ 115 ）

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　○A 必要性が高い　◉B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☑ その他 ＜説明＞ 将来の人口減少を見据えた市内在住者の郷土愛の醸成や市外に対する市の認知度向上と交流人口の増加、地域資源の有効活用による経済循環のため、引き続きシティ・プロモーションを進めていく必要がある。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☐ 活動指標の目標を達成した ☑ 成果指標の目標を達成した ☑ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞　従来参加してきたのキャラクターのイベント等は実施できなかったが、ステイホーム期には家から参加できる企画を実施したり、動画を配信したり広報裏表紙を作成するなど、新しい生活様式を前向きに啓発するようなプロモーションを展開した。また、商店会や事業者の企画をバックアップし魅力が市内外へ伝わるよう市の持つ広報媒体とともにパブリシティを積極的に活用した。さらに、プロモーションの方針を策定するため、「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を開催した。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：政策を立案・推進する際に留意した点（思いやり・参加と協働・経営的な視点）について記入＞ 思いやり：新しい生活様式を前向きに啓発するようなプロモーションを展開した。 参加と協働：商店会や事業者の企画をバックアップしたりと協働で市の魅力を創造し市内外へPRした。 経営的な視点：パブリシティやSNSの活用によってPRにかかる市の費用負担を軽減した。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☑ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☑ 実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 ＜説明＞ イベント参加者の負担額を見直したが、その影響と効果について検証する必要がある。また、市民、事業者との連携体制を強化し、情報共有や魅力発信に取り組むことが必要である。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性		◉A 市で継続実施 ○B 休止・廃止　（実施時期　：☐R2年度で休止・廃止　☐R3年度で休止・廃止　☐R4年度で休止・廃止　） ○C 民営化　（実施時期　：☐R2年度で民営化　☐R3年度で民営化　☐R4年度で民営化　） ○D 国・県に移譲　（実施時期　：☐R2年度で移譲　☐R3年度で移譲　☐R4年度で移譲　） ○E 終了　（実施時期　：☐R2年度で終了　☐R3年度で終了　☐R4年度で終了　）
今後の取組方針	成果の方向性	◉A 拡大　○B 現状のまま　○C 縮小
	投入資源の方向性　事業費	○A 拡大　○B 現状のまま　◉C 縮小
	投入資源の方向性　労働費	○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
	見直しの方向性	◉A 見直して継続　○B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☐ 業務プロセス改善　（実施時期　：R　　年度） ☐ 対象・水準等の見直し　（実施時期　：R　　年度） ☑ 受益者負担の見直し　（実施時期　：R　3　年度） ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期　：R　　年度） ☑ 市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期　：R　3　年度） ☐ その他　（実施時期　：R　　年度）
	方針（次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）	引き続き、シティ・プロモーションの方針について検討していく。策定した方針については広く庁内、市内に周知し、シティ・プロモーションの取組の目的や意義について職員や市民、関係機関、事業者等へ理解を促しながら、実効性のあるプロモーション戦略を展開していく。